

平成26年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

平成 2 6 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
[意見書編]	
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 要 領	1
4 地方公営企業の会計基準の見直し	1
5 決 算 の 概 要	4
6 審 査 の 結 果	6
函館市水道事業会計	7
函館市公共下水道事業会計	27
函館市交通事業会計	44
函館市病院事業会計	61
[資料編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。

平成26年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 平成26年度 函館市水道事業会計決算
- 平成26年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 平成26年度 函館市交通事業会計決算
- 平成26年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月5日から平成27年7月27日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 地方公営企業の会計基準の見直し

函館市の公営企業会計では、平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）および地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく新たな地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

新会計基準は、地方公営企業の特徴を踏まえつつも、民間企業の会計原則の考え方を最大限取り入れたものとする見直しを行い、財務状況の透明性の向上などを図ったものであり、その概要、主な貸借対照表および損益計算書への影響については、別表（2・3ページ）のとおりとなっている。

別表 地方公営企業会計基準の見直し

見直し項目		旧会計基準	新会計基準
①	建設改良のための企業債(借入資本金)の負債計上	建設改良のための企業債(借入資本金)は「資本」に計上	建設改良のための企業債は「負債」に計上 (1年以内に返済期限が到来するものは流動負債に計上)
②	補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更(みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上)	みなし償却制度は任意で適用可	みなし償却制度は廃止 償却資産に対する補助金等は「長期前受金」として繰延収益に計上 減価償却見合い分を順次収益化
③	引当金の計上を義務付け	退職給与引当金および修繕引当金の計上は任意	引当の要件を満たすものは計上を義務付け(退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金等)
④	繰延勘定の見直し	災害損失等5種類が計上可 控除対象外消費税は繰延勘定へ任意で計上可	新たな繰延勘定への計上は不可(事業法で認められているものを除く) 控除対象外消費税は長期前払費用(固定資産)へ計上
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務付け	資産の取得原価を帳簿価額とする原価法で計上	重要性が乏しい場合を除き、時価が帳簿価額より下落している場合に、時価を帳簿価額とする低価法を義務付け
⑥	減損会計の導入		固定資産の収益性が低下し、その購入などにかかった投資額を回収する見込がなくなった場合に帳簿価額を切り下げる減損会計を導入
⑦	リース会計の導入		これまで賃貸借処理をしていたリース取引について、一定の要件を満たす場合に、固定資産の売買と同様の会計処理を行うリース会計を導入 (1年以内に支払期限が到来するものは流動負債に計上)
⑧	セグメント情報の開示		収益や費用などの財政情報を、事業別や地域別など各地方公営企業の判断により設定した区分に基づき開示
⑨	キャッシュ・フロー計算書の作成		資金の動きを示すキャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け
⑩	勘定科目等の見直し		会計基準の改正を踏まえた勘定科目の見直しのほか、重要な会計方針などの事項を注記した書類の財務諸表への添付を義務付け

貸借対照表への影響		損益計算書への影響	
増加	減少	増加	減少
固定負債 流動負債	資本金		
	固定資産 利益剰余金	減価償却費(営業費用)	
繰延収益(負債)	資本剰余金		
利益剰余金	繰延収益(負債)	長期前受金戻入 (営業外収益・特別利益)	
固定負債 流動負債	固定資産 流動資産	退職給付費等 (営業費用・営業外費用) 特別損失	
固定資産	繰延勘定		
	流動資産	評価損(営業費用)	
	固定資産	特別損失	
固定資産 固定負債 流動負債		減価償却費(営業費用) 支払利息(営業外費用) 特別利益 特別損失	賃借料(営業費用)

5 決算の概要

平成26年度各企業会計決算の概要は、次のとおりである。

区 分		水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	病 院 事 業
収 益 的 収 支 出	取 入				
	営 業 収 益 (a)	4,385,091,920	5,630,263,065	930,994,656	16,772,403,867
	営 業 外 収 益 (b)	203,575,599	1,948,640,549	517,783,090	2,509,932,867
	特 別 利 益	155,396	22,851,879	393,563,075	720,544,816
	計 (A)	4,588,822,915	7,601,755,493	1,842,340,821	20,002,881,550
	(うち他会計負担金・補助金)	(39,828,148)	(1,234,665,655)	(728,234,439)	(1,706,410,153)
	取 支 出				
	営 業 費 用 (c)	3,800,257,475	5,321,846,736	1,237,902,603	18,891,383,913
	営 業 外 費 用 (d)	340,219,041	1,270,368,267	33,347,337	1,363,609,053
	特 別 損 失	1,252,614,421	547,533,724	471,532,070	5,851,524,739
計 (B)	5,393,090,937	7,139,748,727	1,742,782,010	26,106,517,705	
経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		448,191,003	986,688,611	177,527,806	△972,656,232
当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		△804,268,022	462,006,766	99,558,811	△6,103,636,155
未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ △ 未 処 理 欠 損 金		3,229,440,971	1,139,543,220	△48,543,811	△11,904,943,205
資 本 的 収 支 出	取 入				
	企 業 債	1,284,900,000	2,041,300,000	197,300,000	1,747,100,000
	国 道 補 助 金	52,234,261	288,681,774		63,687,000
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	99,936,618	430,367,636	64,194,203	782,023,801
	固 定 資 産 売 却 代 金	340,260	1,420,580	588,519	
	貸 付 返 還 金		30,407,270		6,600,000
	受 益 者 負 担 金		18,006,239		
	工 事 負 担 金			66,690,000	
	工 事 補 償 金	66,558,450	18,640,392		
	計 (D)	1,503,969,589	2,828,823,891	328,772,722	2,599,410,801
	取 支 出				
	建 設 改 良 費	1,842,968,779	1,217,776,797	271,484,596	2,038,961,737
	企 業 債 償 還 金	1,343,801,759	3,906,088,015	140,361,780	1,172,469,779
	貸 付 金		14,490,000		46,800,000
	他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金				
計 (E)	3,186,770,538	5,138,354,812	411,846,376	3,258,231,516	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,682,800,949	△2,309,530,921	△83,073,654	△658,820,715
内 部 留 保 資 金 (G)		4,766,790,683	3,702,523,280	167,223,037	5,334,531,322
固 定 負 債 (他 会 計 借 入 金) (H)					
累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		2,279,721,712	1,854,999,125	183,708,194	△1,427,925,548
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		18,238,734,698	59,468,843,716	1,339,628,301	20,764,990,822
一 般 会 計 繰 入 金		139,764,766	1,665,033,291	792,428,642	2,488,433,954

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益（純損）の数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。

(単位：円)

合 計	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区 分				
27,718,753,508	28,169,826,779	△451,073,271	△1.6	営 業 収 益 (a)	収 入	収 益 的		
5,179,932,105	2,413,898,695	2,766,033,410	114.6	営 業 外 収 益 (b)				
1,137,115,166	484,724,896	652,390,270	134.6	特 別 利 益				
34,035,800,779	31,068,450,370	2,967,350,409	9.6	計 (A)				
(3,709,138,395)	(3,662,150,906)	(46,987,489)	(1.3)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	収 支		
29,251,390,727	26,835,669,144	2,415,721,583	9.0	営 業 費 用 (c)				
3,007,543,698	2,777,138,924	230,404,774	8.3	営 業 外 費 用 (d)				
8,123,204,954	150,857,540	7,972,347,414	激増	特 別 損 失				
40,382,139,379	29,763,665,608	10,618,473,771	35.7	計 (B)				
639,751,188	970,917,406	△331,166,218	△34.1	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)				
△6,346,338,600	1,304,784,762	△7,651,123,362	△586.4	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)				
△7,584,502,825	△5,553,806,177	△2,030,696,648	36.6	未処分利益剰余金・△未処理欠損金				
5,270,600,000	5,084,400,000	186,200,000	3.7	企 業 債	収 入	資 本 的		
404,603,035	938,119,820	△533,516,785	△56.9	国 道 補 助 金				
1,376,522,258	1,331,182,548	45,339,710	3.4	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金				
2,349,359	3,041,399	△692,040	△22.8	固 定 資 産 売 却 代 金				
37,007,270	38,561,540	△1,554,270	△4.0	貸 付 返 還 金				
18,006,239	19,949,034	△1,942,795	△9.7	受 益 者 負 担 金				
66,690,000	57,416,524	9,273,476	16.2	工 事 負 担 金				
85,198,842	274,687,202	△189,488,360	△69.0	工 事 補 償 金				
7,260,977,003	7,747,358,067	△486,381,064	△6.3	計 (D)				
5,371,191,909	5,646,235,177	△275,043,268	△4.9	建 設 改 良 費			支 出	収 支
6,562,721,333	6,357,301,691	205,419,642	3.2	企 業 債 償 還 金				
61,290,000	67,286,000	△5,996,000	△8.9	貸 付 金				
-	763,000,000	△763,000,000	皆減	他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金				
11,995,203,242	12,833,822,868	△838,619,626	△6.5	計 (E)				
△4,734,226,239	△5,086,464,801	352,238,562	△6.9	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)				
13,971,068,322	7,528,390,863	6,442,677,459	85.6	内 部 留 保 資 金 (G)				
				固 定 負 債 (他 会 計 借 入 金) (H)				
2,890,503,483	3,746,710,824	△856,207,341	△22.9	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)				
99,812,197,537	101,104,318,870	△1,292,121,333	△1.3	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高				
5,085,660,653	4,993,333,454	92,327,199	1.8	一 般 会 計 繰 入 金				

失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜

を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成26年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業は、公共の福祉の増進を図るため、住民に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っているが、少子高齢化の進行や人口の減少、老朽施設等の維持管理費の増大、市民ニーズの質の高まりや多様化、社会経済情勢の変化など、企業経営を取り巻く環境は大変厳しい状況となっている。

今後、地方公営企業は、これら環境の変化に適切に対応するため、さらなる費用の削減や事業の効率化を図りながら、なお一層のサービスの向上に努め、将来にわたり持続的かつ安定した経営を行っていくことが求められている。

本市の当年度における各企業会計の決算の概要をみると、公共下水道、交通事業では純利益を生じたものの、水道、病院事業において純損失を生じ、この結果、企業会計全体では6,346,338千円の損失となり、累積財源残額は前年度に比べ856,207千円減の2,890,503千円となっている。

なお、これは新会計基準の適用に伴う退職給付引当金などの損失計上が大きく影響したものであるが、水道、公共下水道、交通事業においては、前年度に引き続き経常利益を生じていることから、これらの経営は安定しているものと認められる。一方で、病院事業にあつては、患者数が見込みを大きく下回っており、これは病院改修工事に伴う入院制限によるところが大きい。この結果5年ぶりに赤字決算となり、再び財源不足を生じたところである。

当年度における主な取り組みとしては、各事業において消費税引き上げに対応した料金等の改定を行ったほか、水道、公共下水道事業では既存設備等の整備更新や小水力発電設備の整備に着手しており、交通事業では一般会計からの補助金によりこれまでの不良債務を全額解消したところである。また、病院事業ではドクターヘリ導入に対応するため市立函館病院本棟の整備を行っている。

決算の概要は以上のとおりであるが、各企業においては、料金収入など事業固有の収益が前年度を下回っているほか、企業会計全体で1千億円近くある企業債の償還が将来の大きな負担として残されており、さらなる人口減少や施設等の老朽化による維持管理費の増大など、経営環境は今後さらに厳しさを増すことが想定されることから、計画的かつ効率的な経営を行うための指針となる中長期的視点に立った計画を策定し、未収金については、負担の公平性からも、その早期縮減や発生を抑止に努め、より一層の経営基盤の安定化に向けて取り組まれるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業および温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	26年度		25年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	269,628	272,530	△2,902	△1.1	
給水区域内人口	人	269,617	272,518	△2,901	△1.1	
給水人口	人	269,225	272,097	△2,872	△1.1	
普及率	%	99.9	99.8	0.1	—	
給水戸数	戸	142,936	143,080	△144	△0.1	
配水量	m ³	33,981,500	34,710,485	△619,193	△1.8	
有収水量	m ³		29,758,157	30,103,585	△345,428	△1.1
有収率	%		87.3	86.7	0.6	—
配水管延長	m		1,257,029	1,251,695	5,334	0.4
温 泉 事 業						
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³		3,849	3,956	△107	△2.7
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³	4,042	3,831	3,982	△151	△3.8
供給管延長	m		6,559	6,559	0	0.0

当年度末における給水人口は269,225人となり、前年度に比べ2,872人（1.1%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は99.9%と0.1ポイント増加している。

また、給水戸数は142,936戸となり、前年度に比べ144戸（0.1%）減少している。

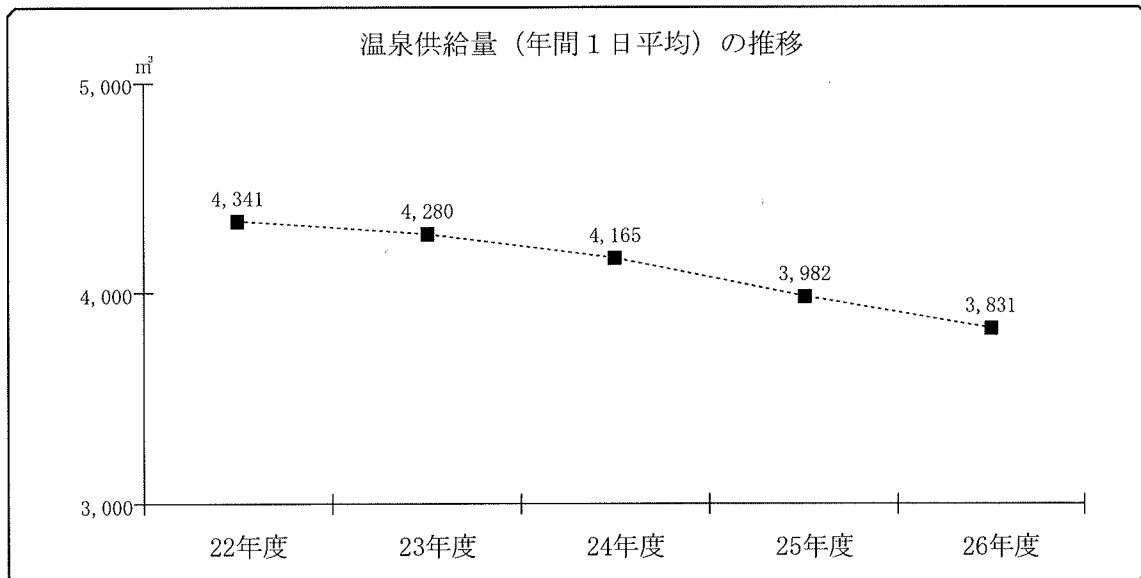
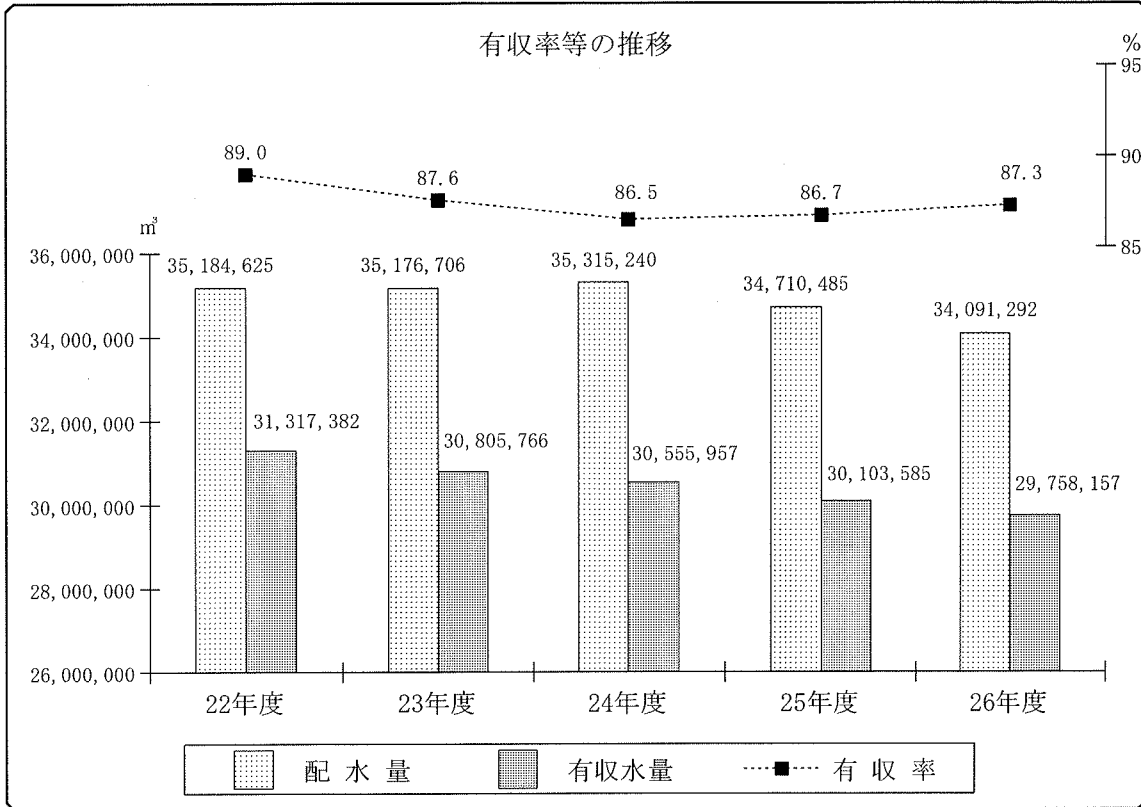
配水量は、予定量を上回る34,091,292m³となったが、前年度に比べ619,193m³（1.8%）減少している。

有収水量は29,758,157m³となり、前年度に比べ345,428m³（1.1%）減少したものの、有収率は87.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

当年度から附帯事業化した温泉事業においては、温泉供給量（年間1日平均）は予定量を下回る3,831m³となっており、前年度に比べ151m³（3.8%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
原水及び浄水施設事業 赤川低区浄水場整備	1式	1式
配水施設事業 配水管整備	5,931m	6,581.3m
簡易水道施設事業 戸井浄水場機械電気計装設備更新	1式	1式
温泉供給設備事業 供給管布設替	775m	740m
売電設備事業 小水力発電設備整備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,923,768,000	4,909,692,428	△14,075,572	99.7
水道事業営業収益	4,619,143,000	4,607,040,410	△12,102,590	99.7
温泉事業営業収益	102,884,000	98,694,366	△4,189,634	95.9
営業外収益	201,739,000	203,796,169	2,057,169	101.0
特別利益	2,000	161,483	159,483	激増

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	5,710,642,000	5,586,090,352	124,551,648	97.8
水道事業営業費用	3,951,224,000	3,853,928,045	97,295,955	97.5
温泉事業営業費用	63,478,000	60,209,126	3,268,874	94.9
営業外費用	428,994,000	419,338,760	9,655,240	97.7
特別損失	1,254,946,000	1,252,614,421	2,331,579	99.8
予備費	12,000,000	—	12,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は12,102千円の減収となっているが、これは、給水収益7,958千円、他会計負担金2,492千円などの減によるものである。

温泉事業営業収益は4,189千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益4,143千円などの減によるものである。

営業外収益は2,057千円の増収となっているが、これは、工事補償金3,719千円、長期前受金戻入2,858千円の減があったものの、雑収益8,522千円などの増があったためである。

水道事業営業費用は97,295千円の不用額を生じているが、これは、原水費11,774千円、浄水費20,050千円、配水費29,511千円、業務費10,976千円、総係費22,582千円の減などによるものである。

温泉事業営業費用は3,268千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費3,221千円などの減によるものである。

営業外費用は9,655千円の不用額を生じているが、これは、消費税及び地方消費税8,352千円などの減によるものである。

特別損失は2,331千円の不用額を生じているが、これは、その他特別損失2,334千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,567,100,450	1,503,969,589	△63,130,861	96.0
企 業 債	1,322,000,000	1,284,900,000	△37,100,000	97.2
固定資産売却代金	1,000	340,260	339,260	激増
国 庫 補 助 金	61,533,000	51,284,261	△10,248,739	83.3
北 海 道 補 助 金	950,000	950,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	99,937,000	99,936,618	△382	100.0
工 事 補 償 金	82,679,450	66,558,450	△16,121,000	80.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,245,590,000	3,186,770,538	58,819,462	98.2
建 設 改 良 費	1,901,788,000	1,842,968,779	58,819,221	96.9
企 業 債 償 還 金	1,343,802,000	1,343,801,759	241	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,682,800,949 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は37,100千円の減収となっているが、これは、原水及び浄水施設事業費企業債9,100千円、配水施設事業費企業債10,100千円、簡易水道施設事業費企業債16,800千円などの減によるものである。

国庫補助金は10,248千円の減収となっているが、これは、簡易水道等施設整備費補助金10,248千円の減によるものである。

工事補償金は16,121千円の減収となっているが、これは、山の手日吉通改良工事に伴う配水管移設工事補償金8,250千円などの減によるものである。

建設改良費は58,819千円の不用額を生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費12,533千円、配水施設事業費15,774千円、簡易水道施設事業費27,195千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,682,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,870千円、引継金2,696千円、過年度分損益勘定留保資金1,304,431千円および当年度分損益勘定留保資金247,802千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,293,705,801	93.6	4,333,109,211	98.6	△39,403,410	△0.9
給水収益	4,124,047,892	89.9	4,155,414,831	94.6	△31,366,939	△0.8
他会計負担金	153,574,049	3.3	159,336,840	3.6	△5,762,791	△3.6
その他営業収益	16,083,860	0.4	18,357,540	0.4	△2,273,680	△12.4
温泉事業営業収益	91,386,119	2.0	—	—	91,386,119	皆増
温泉供給収益	91,353,119	2.0	—	—	91,353,119	皆増
その他営業収益	33,000	0.0	—	—	33,000	皆増
営業外収益	203,575,599	4.4	28,259,212	0.6	175,316,387	620.4
特別利益	155,396	0.0	32,980,848	0.8	△32,825,452	△99.5
総 収 益	4,588,822,915	100.0	4,394,349,271	100.0	194,473,644	4.4

水道事業営業収益は39,403千円の減収となっているが、これは、給水収益31,366千円、他会計負担金5,762千円などの減によるものである。

温泉事業営業収益は91,386千円の皆増となっているが、これは、温泉事業の附帯事業化によるものである。

営業外収益は175,316千円の増収となっているが、これは、工事補償金2,935千円などの減があったものの、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入176,695千円の皆増、雑収益1,702千円の増があったためである。

特別利益は32,825千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益12,866千円、その他特別利益19,927千円などの減によるものである。

総収益では194,473千円（4.4%）増加し4,588,822千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,741,964,854	69.4	3,703,779,137	90.4	38,185,717	1.0
職員給与費	910,530,568	16.9	882,658,834	21.6	27,871,734	3.2
退職給付費	18,153,632	0.3	59,709,043	1.5	△41,555,411	△69.6
経費	1,408,478,783	26.1	1,388,868,535	33.9	19,610,248	1.4
減価償却費	1,384,200,573	25.7	1,352,301,306	33.0	31,899,267	2.4
資産減耗費	20,601,298	0.4	20,241,419	0.5	359,879	1.8
温泉事業営業費用	58,292,621	1.1	—	—	58,292,621	皆増
職員給与費	7,125,148	0.1	—	—	7,125,148	皆増
退職給付費	395,697	0.0	—	—	395,697	皆増
経費	24,574,408	0.5	—	—	24,574,408	皆増
減価償却費	24,285,063	0.5	—	—	24,285,063	皆増
資産減耗費	1,912,305	0.0	—	—	1,912,305	皆増
営業外費用	340,219,041	6.3	352,709,922	8.6	△12,490,881	△3.5
特別損失	1,252,614,421	23.2	38,542,138	0.9	1,214,072,283	激増
総費用	5,393,090,937	100.0	4,095,031,197	100.0	1,298,059,740	31.7

(注) 1 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

2 退職給与金は退職手当の支給額などであり、退職給付費は退職給付引当金の繰入額などである。

水道事業営業費用は38,185千円の増加となっているが、これは、退職給付費41,555千円の減があったものの、職員給与費27,871千円、経費19,610千円、新会計基準の適用などに伴う減価償却費31,899千円などの増があったためである。

温泉事業営業費用は58,292千円の皆増となっているが、これは、温泉事業の附帯事業化によるものである。

営業外費用は12,490千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費11,091千円、雑支出1,399千円の減によるものである。

特別損失は1,214,072千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用時点における引当金の計上などによるその他特別損失1,234,600千円の増などによるものである。

総費用では1,298,059千円（31.7%）増加し5,393,090千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,385,091,920	4,333,109,211	51,982,709	1.2
営業費用 B	3,800,257,475	3,703,779,137	96,478,338	2.6
営業損益 A-B	584,834,445	629,330,074	△44,495,629	△7.1
営業外収益 C	203,575,599	28,259,212	175,316,387	620.4
営業外費用 D	340,219,041	352,709,922	△12,490,881	△3.5
営業外損益 C-D	△136,643,442	△324,450,710	187,807,268	△57.9
経常収益 E=A+C	4,588,667,519	4,361,368,423	227,299,096	5.2
経常費用 F=B+D	4,140,476,516	4,056,489,059	83,987,457	2.1
経常損益 E-F	448,191,003	304,879,364	143,311,639	47.0
特別利益 G	155,396	32,980,848	△32,825,452	△99.5
特別損失 H	1,252,614,421	38,542,138	1,214,072,283	激増
特別損益 G-H	△1,252,459,025	△5,561,290	△1,246,897,735	激増
総収益 I=A+C+G	4,588,822,915	4,394,349,271	194,473,644	4.4
総費用 J=B+D+H	5,393,090,937	4,095,031,197	1,298,059,740	31.7
純損益 I-J	△804,268,022	299,318,074	△1,103,586,096	△368.7
温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金	268,064,700	—	268,064,700	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	2,823,012,821	—	2,823,012,821	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,229,440,971	942,631,472	2,286,809,499	242.6
利益剰余金処分量		0		
翌年度繰越利益剰余金		942,631,472		

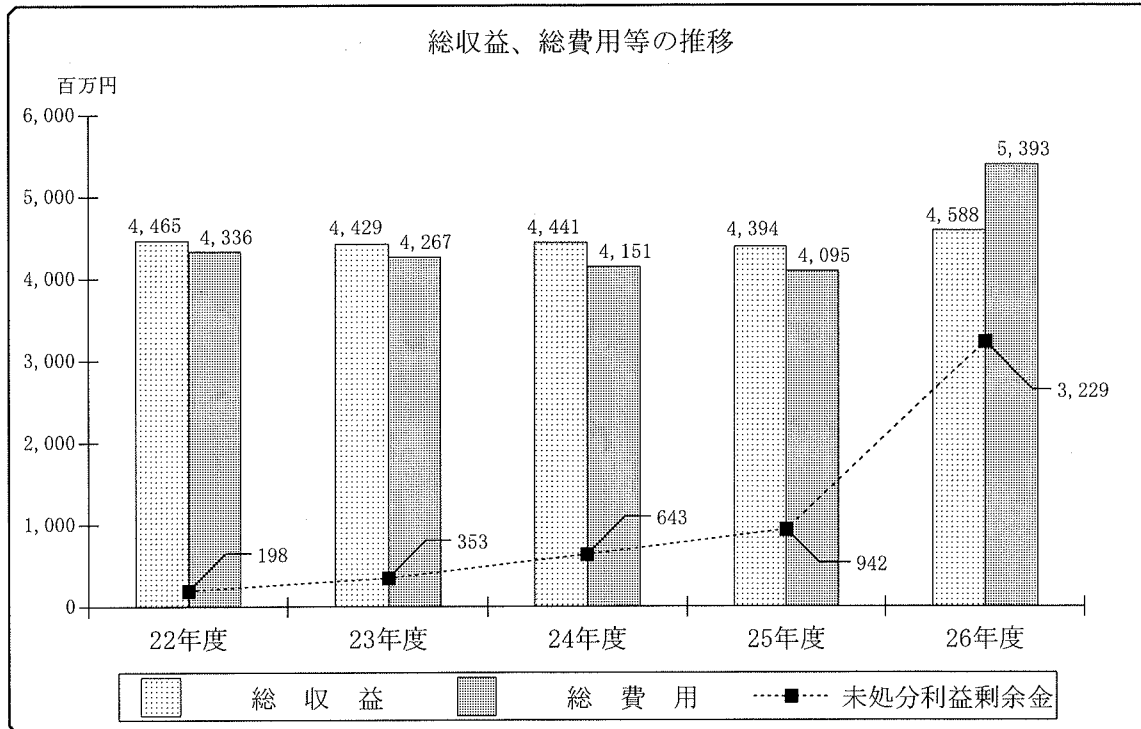
営業損益は584,834千円の利益となっており、利益が44,495千円（7.1%）減少しているが、これは、温泉事業の附帯事業化による利益の増があったものの、水道事業営業収益における給水収益の減、水道事業営業費用における減価償却費の増などがあったためである。

営業外損益は136,643千円の損失となっており、損失が187,807千円（57.9%）減少しているが、これは、営業外収益における長期前受金戻入の皆増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が143,311千円（47.0%）増加し448,191千円となっている。

特別損益は1,252,459千円の損失となっており、損失が1,246,897千円（激増）増加しているが、これは、特別損失におけるその他特別損失の増などによるものである。

この結果、利益が1,103,586千円（368.7%）減少し、純損益は804,268千円の損失に転じたが、一方で温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金268,064千円、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額2,823,012千円の皆増があったことから、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金942,631千円から2,286,809千円増加し3,229,440千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水 道 事 業 円	温 泉 事 業 円	売 電 事 業 円	簡 易 水 道 事 業 円	合 計 円
営 業 収 益	4,121,572,549	91,386,119	—	172,133,252	4,385,091,920
事 業 収 益	3,964,378,033	91,353,119	—	159,669,859	4,215,401,011
他 会 計 負 担 金	141,448,656	—	—	12,125,393	153,574,049
そ の 他 営 業 収 益	15,745,860	33,000	—	338,000	16,116,860
営 業 外 収 益	133,473,224	3,019,514	△71	67,082,932	203,575,599
特 別 利 益	155,396	—	—	—	155,396
総 収 益	4,255,201,169	94,405,633	△71	239,216,184	4,588,822,915
営 業 費 用	3,388,614,019	58,292,621	—	353,350,835	3,800,257,475
職 員 給 与 費	883,006,338	7,125,148	—	27,524,230	917,655,716
退 職 給 付 費	14,971,328	395,697	—	3,182,304	18,549,329
経 費	1,231,608,218	24,574,408	—	176,870,565	1,433,053,191
減 価 償 却 費	1,243,169,010	24,285,063	—	141,031,563	1,408,485,636
資 産 減 耗 費	15,859,125	1,912,305	—	4,742,173	22,513,603
営 業 外 費 用	318,404,134	798,323	12,986	21,003,598	340,219,041
特 別 損 失	1,210,832,348	6,173,619	—	35,608,454	1,252,614,421
総 費 用	4,917,850,501	65,264,563	12,986	409,962,887	5,393,090,937
営 業 損 益	732,958,530	33,093,498	0	△181,217,583	584,834,445
経 常 損 益	548,027,620	35,314,689	△13,057	△135,138,249	448,191,003
純 損 益	△662,649,332	29,141,070	△13,057	△170,746,703	△804,268,022

(注) 売電事業の収支は、設備整備に係る消費税である。

また、損益の状況を収支比率等の推移で見ると、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
営業収支比率	115.9	116.3	118.2	117.0	115.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	103.8	104.8	107.1	107.5	110.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	103.0	103.8	107.0	107.3	85.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.4	0.5	0.9	0.9	△2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率、経常収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総収支比率は、特別損失の増などにより損失に転じたことから100%を下回っている。

総資本利益率は、純損失が発生したことからマイナスとなっている。

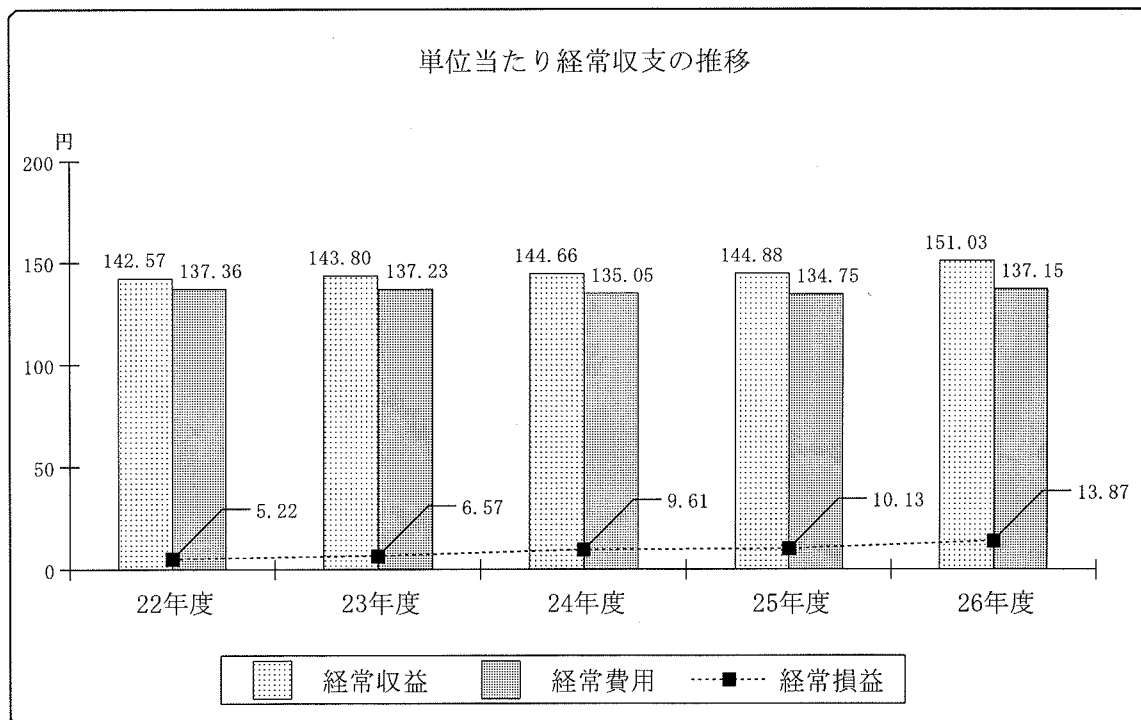
(4) 単位当たり経常収支

水道事業および簡易水道事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	136.71	136.83	137.61	138.04	138.59
	負 担 金	1.92	2.00	1.76	1.55	1.34
	そ の 他	3.94	4.97	5.30	5.29	11.10
	計	142.57	143.80	144.66	144.88	151.03
経常費用	人 件 費	38.35	36.28	34.59	31.30	31.21
	経 費	41.45	42.62	42.41	46.14	47.33
	減 価 償 却 費	42.83	44.13	44.55	45.59	47.21
	支 払 利 息	14.73	14.20	13.46	11.61	11.35
	そ の 他	—	—	0.04	0.10	0.06
計	137.36	137.23	135.05	134.75	137.15	
経 常 損 益		5.22	6.57	9.61	10.13	13.87

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移し上昇傾向を示している。

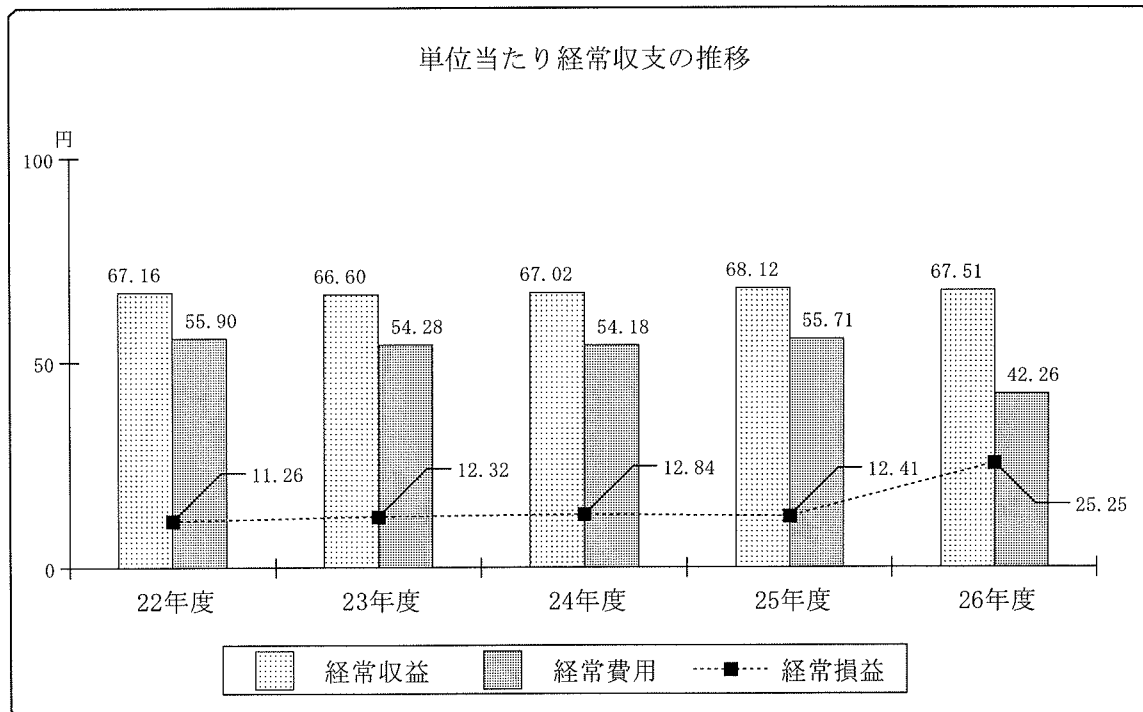


温泉事業における温泉供給1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		円	円	円	円	円
経常収益	温泉供給収益	65.37	65.21	65.36	65.35	65.33
	その他	1.79	1.39	1.66	2.77	2.18
	計	67.16	66.60	67.02	68.12	67.51
経常費用	人件費	24.30	17.97	17.23	15.41	5.38
	経費	18.29	19.27	17.40	18.82	17.57
	減価償却費	11.71	14.67	16.90	18.71	18.73
	支払利息	1.60	2.37	2.65	2.77	0.56
	その他	—	—	—	—	0.01
	計	55.90	54.28	54.18	55.71	42.26
経常損益		11.26	12.32	12.84	12.41	25.25

- (注) 1 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費
 3 22年度から25年度については、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

温泉供給1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移し上昇傾向を示している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、温泉事業の附帯事業化にあたっての会計統合整理（平成26年4月1日）の状況は次のとおりである。

項 目	26年度 温泉事業附帯化後残高		25年度 期 末 残 高		対前年度期末残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	33,744,774,672	100.0	33,276,283,266	100.0	468,491,406	1.4
固定資産	30,635,330,679	90.8	30,179,072,975	90.7	456,257,704	1.5
流動資産	3,109,443,993	9.2	3,097,210,291	9.3	12,233,702	0.4
負債・資本	33,744,774,672	100.0	33,276,283,266	100.0	468,491,406	1.4
流動負債	859,684,286	2.5	850,147,580	2.6	9,536,706	1.1
資本金	24,930,631,683	73.9	24,739,741,683	74.3	190,890,000	0.8
自己資本金	6,632,995,226	19.7	6,632,995,226	19.9	0	0.0
借入資本金	18,297,636,457	54.2	18,106,746,457	54.4	190,890,000	1.1
剰余金	7,954,458,703	23.6	7,686,394,003	23.1	268,064,700	3.5

固定資産は456,257千円の増加となっているが、これは、温泉事業会計の有形固定資産456,172千円などを引き継いだものである。

流動資産は12,233千円の増加となっているが、これは、温泉事業会計の現金預金1,380千円、未収金10,852千円を引き継いだものである。

流動負債は9,536千円の増加となっているが、これは、温泉事業会計の未払金9,424千円などを引き継いだものである。

資本金は190,890千円の増加となっているが、これは、温泉事業会計の借入資本金である企業債190,890千円を引き継いだものである。

剰余金は268,064千円の増加となっているが、これは、温泉事業会計の借入資本金である企業債を除いた純資産268,064千円を利益剰余金として引き継いだものである。

温泉事業の附帯事業化後の資産、負債および資本について、新会計基準への移行精算（平成26年4月1日）の状況は次のとおりである。

項 目	26年度 新会計基準移行後残高		26年度 旧会計基準残高 (温泉事業附帯化後)		対旧会計基準残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	33,162,582,384	100.0	33,744,774,672	100.0	△582,192,288	△1.7
固定資産	30,053,138,391	90.6	30,635,330,679	90.8	△582,192,288	△1.9
流動資産	3,109,443,993	9.4	3,109,443,993	9.2	0	0.0
負債・資本	33,162,582,384	100.0	33,744,774,672	100.0	△582,192,288	△1.7
固定負債	16,953,834,698	51.1	—	—	16,953,834,698	皆増
流動負債	2,203,486,045	6.6	859,684,286	2.5	1,343,801,759	156.3
繰延収益	3,098,520,304	9.3	—	—	3,098,520,304	皆増
資本金	6,632,995,226	20.0	24,930,631,683	73.9	△18,297,636,457	△73.4
自己資本金	6,632,995,226	20.0	6,632,995,226	19.7	0	0.0
借入資本金	—	—	18,297,636,457	54.2	△18,297,636,457	皆減
剰余金	4,273,746,111	12.9	7,954,458,703	23.6	△3,680,712,592	△46.3

固定資産は582,192千円の減少となっているが、これは、補助金等により取得した償却資産に係るみなし償却制度の廃止により、減価償却が増加したことによるものである。

固定負債は16,953,834千円の皆増となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年を超えて償還される企業債を計上したことによるものである。

流動負債は1,343,801千円の増加となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年以内に償還される企業債を計上したことによるものである。

繰延収益は3,098,520千円の皆増となっているが、これは、これまで剰余金の資本剰余金に計上されていた現存する償却資産の取得に充てられた補助金等を長期前受金として計上したことなどによるものである。

資本金は18,297,636千円の減少となっているが、これは、借入資本金を固定負債、流動負債に計上したことによるものである。

剰余金は3,680,712千円の減少となっているが、これは、現存する償却資産の取得に充てられた補助金等のうち、既償却相当額を収益化累計額に計上したことなどによる当年度未処分利益剰余金2,823,012千円の増があったものの、その補助金等を長期前受金として繰延収益に計上したことによる資本剰余金6,503,725千円の減があったためである。

また、資産、負債および資本について、当年度の期末残高を新会計基準移行後残高（平成26年4月1日）と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度 期 末 残 高		26年度 新会計基準移行後残高		対移行後残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	33,705,503,275	100.0	33,162,582,384	100.0	542,920,891	1.6
固定資産	30,371,728,195	90.1	30,053,138,391	90.6	318,589,804	1.1
流動資産	3,333,775,080	9.9	3,109,443,993	9.4	224,331,087	7.2
負 債 ・ 資 本	33,705,503,275	100.0	33,162,582,384	100.0	542,920,891	1.6
固定負債	18,058,841,513	53.6	16,953,834,698	51.1	1,105,006,815	6.5
流動負債	2,374,233,441	7.0	2,203,486,045	6.6	170,747,396	7.7
繰延収益	3,169,005,006	9.4	3,098,520,304	9.3	70,484,702	2.3
資本金	6,632,995,226	19.7	6,632,995,226	20.0	0	0.0
剰余金	3,470,428,089	10.3	4,273,746,111	12.9	△803,318,022	△18.8

固定資産は318,589千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,430,999千円などの減があったものの、建設改良費1,714,422千円、受贈財産評価額29,400千円などの増があったためである。

流動資産は224,331千円の増加となっているが、これは、未収金195,278千円などの減があったものの、現金預金432,143千円の増があったためである。

固定負債は1,105,006千円の増加となっているが、これは、企業債29,195千円の減があったものの、新会計基準の適用に伴う引当金1,134,201千円の皆増があったためである。

流動負債は170,747千円の増加となっているが、これは、企業債29,706千円の減があったものの、未払金127,646千円などの増、新会計基準の適用に伴う引当金71,322千円の皆増があったためである。

繰延収益は70,484千円の増加となっているが、これは、長期前受金236,752千円の増があったものの、収益化累計額166,267千円の増があったためである。

剰余金は803,318千円の減少となっているが、これは、利益剰余金804,268千円の減などによるものである。

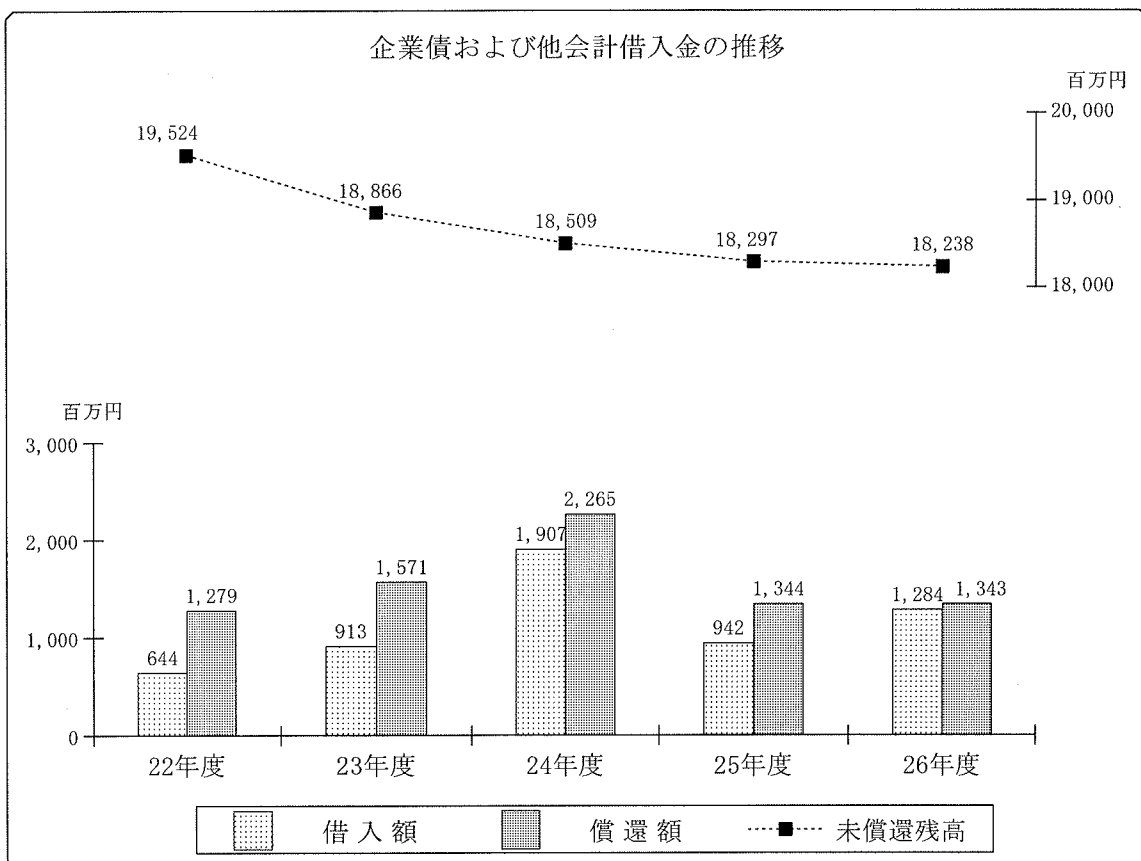
(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

25年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	26年度末 未償還残高
円	円	円	円	円
18,297,636,457	1,284,900,000	1,343,801,759	△58,901,759	18,238,734,698

(注) 25年度末未償還残高は附帯事業化前の温泉事業会計の残高190,890,000円を含む。

企業債の当年度末残高は、借入額1,284,900千円、償還額1,343,801千円であったことから58,901千円減少し18,238,734千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
流 動 比 率	782.9	628.1	358.3	364.3	140.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	94.2	94.1	93.5	93.1	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	39.1	40.6	41.5	43.0	39.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	60.0	58.3	56.1	54.4	53.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
- 6 固定負債＝固定負債（26年度）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は100%を大きく上回り推移してきたが、新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還される企業債の計上などにより流動負債が増加したことから、比率は100%台に下降した。

固定長期適合率は100%以下で推移している。

自己資本構成比率は30%台から40%台で推移し上昇傾向を示していたが、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴い、自己資本が減少したことから、比率は30%台に下降した。

固定負債構成比率は60%台から50%台で推移し下降傾向を示している。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目		金 額	
当 年 度 財 源 発 生 額	当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	1,408,485,636
		固定資産除却費	22,513,603
		雑支出	651,637
		退職給付引当金繰入額	1,190,987,017
		過年度損益修正損	3,272
		小 計	A 2,622,641,165
		長期前受金戻入	176,695,158
		退職給付引当金取崩額	56,785,129
		小 計	B 233,480,287
		計	C=A-B 2,389,160,878
当年度純利益（△は純損失）		D △804,268,022	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E 127,870,098	
計		F=C+D+E 1,712,762,954	
引継金		G 2,696,996	
資本的収支不足額		H 1,682,800,949	
当年度財源残額		I=F+G-H 32,659,001	

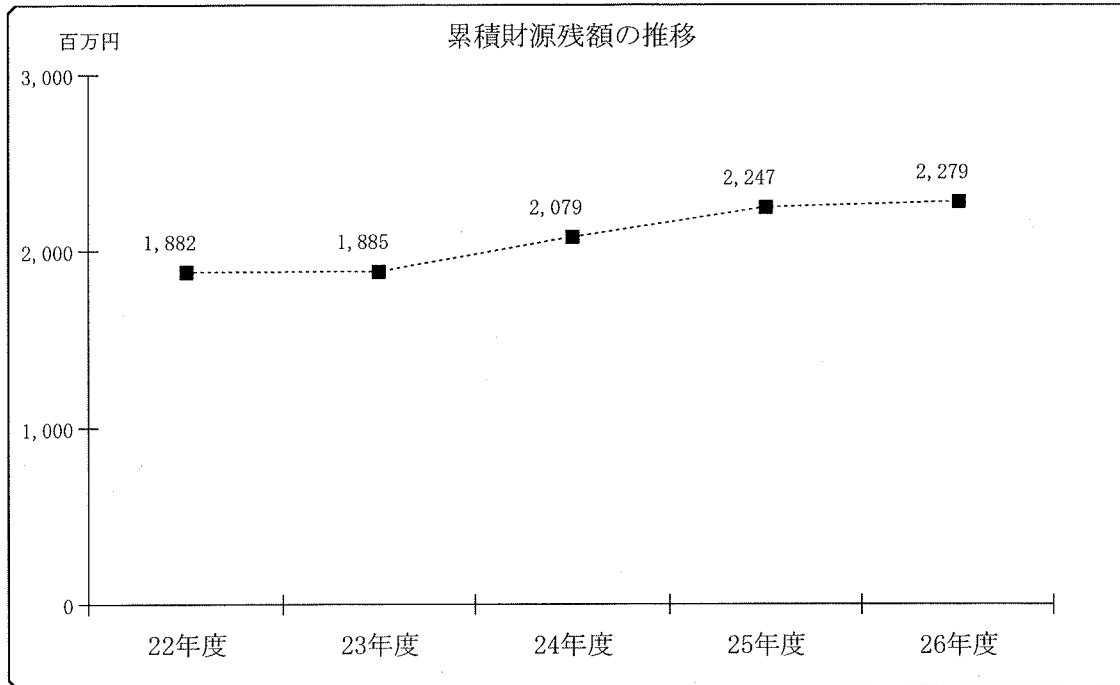
累積財源残額表

科 目	26年度	25年度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 3,333,775,080	円 3,097,210,291	円 236,564,789	円
現 金 預 金	2,784,359,763	2,350,835,687	433,524,076	
未 収 金	549,365,317	733,790,604		184,425,287
前 払 金	—	12,534,000		12,534,000
その他流動資産	50,000	50,000		
流 動 負 債 B	1,054,053,368	850,147,580		203,905,788
未 払 金	962,147,419	825,076,557		137,070,862
引 当 金	65,237,000	—		65,237,000
下水道使用料預り金	18,070,316	17,219,302		851,014
その他流動負債	8,598,633	7,851,721		746,912
累 積 財 源 残 額 A-B	2,279,721,712	2,247,062,711	32,659,001	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債1,314,095,073円、引当金6,085,000円（賞与引当金5,143,000円、法定福利費引当金942,000円）を控除している。

当年度財源の状況は、当年度分財源発生額1,712,762千円、引継金2,696千円、資本的収支不足額1,682,800千円であったことから32,659千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は増加し2,279,721千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のとおりである。

なお、資金は、貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,227,683
当年度純利益	△804,268,022
減価償却費	1,408,485,636
固定資産除却費	22,513,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,870,646
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,134,201,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,099,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10,138,000
長期前受金戻入額	△176,695,158
受取利息及び配当金	△1,112,964
支払利息	338,471,144
有形固定資産売却損益（△は益）	△154,605
未収金の増減額（△は増加）	6,734,485
未払金の増減額（△は減少）	△5,006,631
その他の増減	120,061
小計	2,001,397,083
利息及び配当金の受取額	1,112,964
利息の支払額	△338,471,144
未払消費税等の増減額	108,093,950
その他の増減	2,094,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,182,674
有形固定資産の取得による支出	△1,677,969,005
有形固定資産の売却による収入	500,913
国庫補助金等による収入	950,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	99,936,618
その他収入	293,398,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,901,759
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,284,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,343,801,759
資金増加額（又は減少額）	432,143,250
資金期首残高	2,352,216,513
資金期末残高	2,784,359,763

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,774,227千円の資金の増、投資活動では1,283,182千円の資金の減、財務活動では58,901千円の資金の減となったことから、当年度の資金は432,143千円増加し、資金期末残高は2,784,359千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は804,268千円の損失を生じたものの、温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金268,064千円、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額2,823,012千円の皆増により、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金942,631千円から2,286,809千円増加し3,229,440千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は299,318千円の利益であったので、1,103,586千円の減益となっている。

これは、特別損失において新会計基準の適用に伴いその他特別損失の激増があったことによるものである。

建設改良事業については、売電設備事業において小水力発電設備整備工事を平成26年度から2か年の継続事業として着手したほか、原水及び浄水施設事業では赤川低区浄水場2系3号ろ過池整備等を、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では戸井浄水場機械電気計装設備の更新等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施した。

水道は、市民生活や社会経済活動を営むうえで、欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時においては市民の生命に直接的に関わる重要な都市機能でもある。

また、附帯事業化した温泉事業は良質の温泉をホテル、旅館等へ供給することにより本市の基幹産業の一つである観光産業の振興に大きく寄与するとともに、地域経済の活性化にきわめて重要な役割を担っている。

当年度は、新会計基準の適用による退職給付引当金など特別損失の計上により純損失に転じ、また、簡易水道事業は著しく収益性に欠けるものの、水道事業会計全体では経常費用が前年度より減少しており、営業収支、経常収支で利益を生じているなど、健全な経営状況であるものと認められる。

しかしながら、給水収益、温泉供給収益はともに前年度に比べ減収基調となっており、今後、耐用年数を迎える基幹施設や管路の更新、簡易水道事業の維持など経費の増加が予想されるとともに、人口減少による水需要のさらなる減少や、温泉資源保護の側面から供給量の抑制、縮減も想定されることから、経営環境は厳しさを増すことが予想される場所である。今後の事業経営にあたっては、有収率や収納率の向上はもとより、施設の更新計画などを総合した具体的かつ実効性のある経営計画を策定のうえ、効果的・効率的な事務事業の執行により、安定的かつ持続可能な水道事業経営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	26年度		25年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	269,628	272,530	△2,902	△1.1
全体計画人口	人	254,200	254,200	0	0.0
認可区域面積	ha	4,912	4,912	0	0.0
処理区域面積	ha	4,753	4,753	0	0.0
処理区域内人口	人	242,715	245,147	△2,432	△1.0
排水区域内人口	人	242,805	245,240	△2,435	△1.0
下水道普及率	%	90.0	90.0	0.0	—
水洗化区域内戸数	戸	136,163	135,842	321	0.2
水洗化済戸数	戸	128,515	127,683	832	0.7
水洗化率	%	94.4	94.0	0.4	—
水洗化人口	人	229,022	230,287	△1,265	△0.5
排水戸数	戸	118,483	117,884	△122	△0.1
管渠延長	km	1,339	1,333	6	0.5
年間総排水量	m ³	27,922,500	27,798,048	△222,127	△0.8
有収水量	m ³		27,811,226	△229,726	△0.8

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は242,715人となり、前年度に比べ2,432人(1.0%)減少したが、下水道普及率は前年度と同率の90.0%となっている。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は128,515戸、229,022人となり、前年度に比べ、水洗化済戸数は832戸(0.7%)増加、水洗化人口は1,265人(0.5%)減少し、この結果、水洗化率は0.4ポイント増の94.4%となっている。

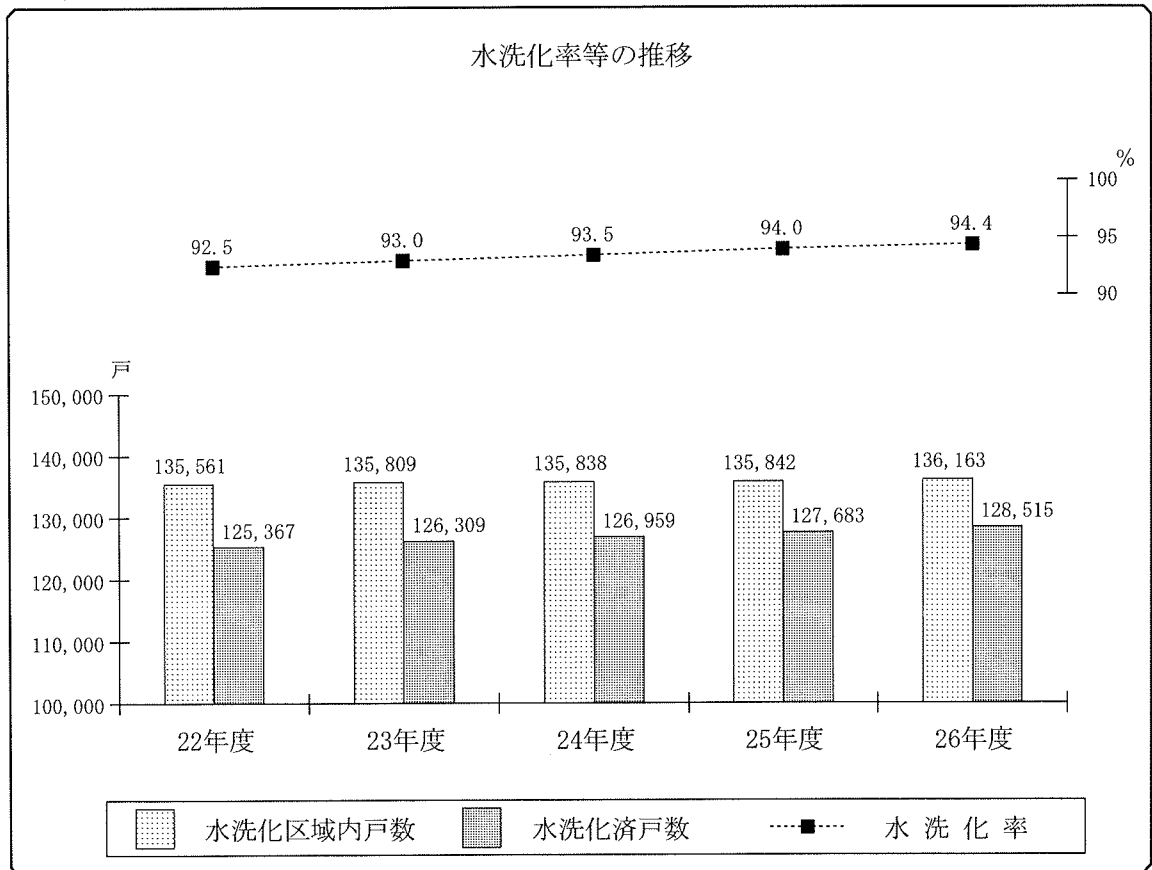
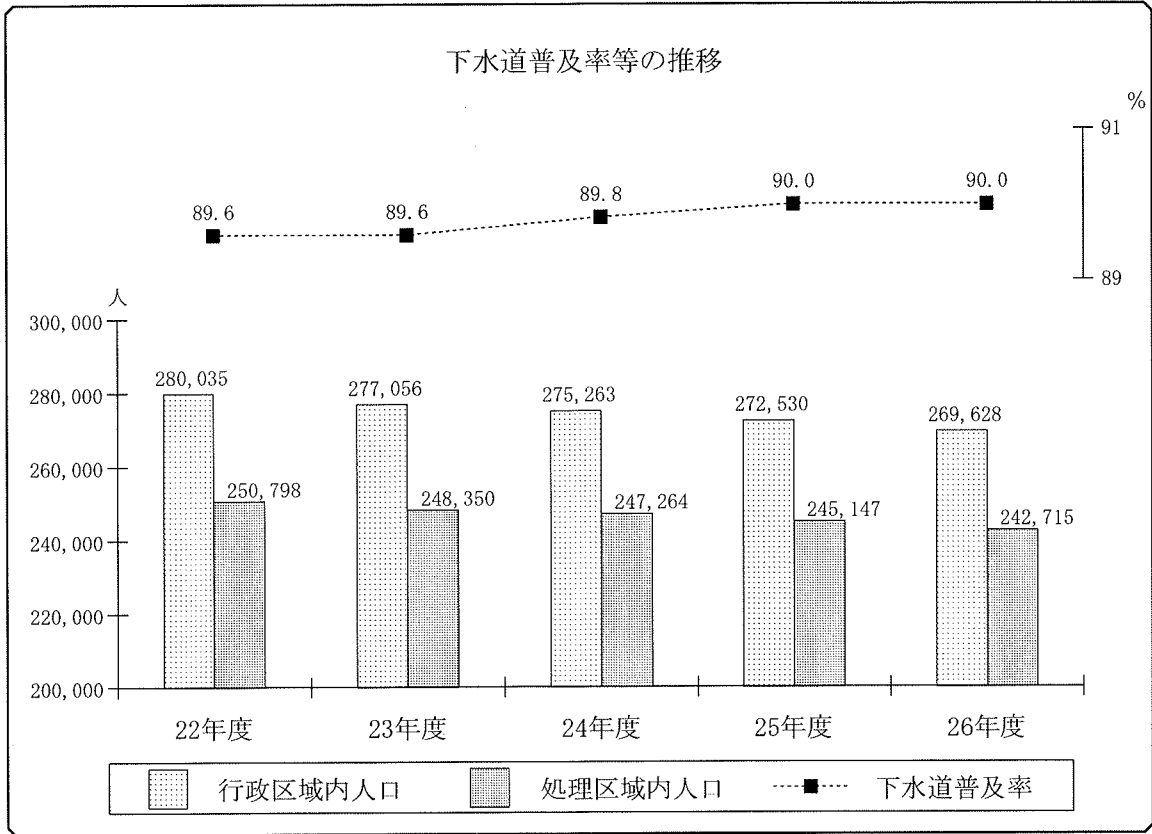
排水戸数は、予定戸数を下回る117,884戸となり、前年度に比べ122戸(0.1%)減少している。

年間総排水量は、予定量を下回る27,798,048m³となり、前年度に比べ222,127m³(0.8%)減少している。

有収水量は27,811,226m³となり、前年度に比べ229,726m³(0.8%)減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
管渠事業	下水管渠	2,741m	3,175.4m
ポンプ場事業	大手ポンプ場脱臭換気設備	1式	1式
処理場事業	汚水処理施設3系処理棟屋上防水	1式	1式
	汚泥処理施設No.1乾燥設備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業収益	7,929,548,000	7,925,834,730	△3,713,270	100.0
営業収益	5,993,186,000	5,954,580,741	△38,605,259	99.4
営業外収益	1,936,361,000	1,948,386,267	12,025,267	100.6
特別利益	1,000	22,867,722	22,866,722	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業費用	7,542,411,000	7,413,096,864	129,314,136	98.3
営業費用	5,557,021,000	5,439,388,660	117,632,340	97.9
営業外費用	1,442,241,000	1,426,174,480	16,066,520	98.9
特別損失	535,149,000	547,533,724	△12,384,724	102.3
予備費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は38,605千円の減収となっているが、これは、下水道使用料27,116千円、他会計負担金11,501千円の減などによるものである。

営業外収益は12,025千円の増収となっているが、これは、国庫補助金3,382千円、長期前受金戻入8,193千円の増などによるものである。

特別利益は22,866千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益22,661千円などの増によるものである。

営業費用は117,632千円の不用額を生じているが、これは、管渠費5,536千円、ポンプ場費6,144千円、処理場費6,727千円、総係費5,366千円、流域下水道管理費19,609千円、減価償却費68,472千円などの減によるものである。

営業外費用は16,066千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費8,500千円、消費税及び地方消費税6,674千円などの減によるものである。

特別損失は12,384千円の不足額を生じているが、これは、固定資産売却損11,352千円などの増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	2,860,426,000	2,828,823,891	△31,602,109	98.9
企業債	2,068,200,000	2,041,300,000	△26,900,000	98.7
固定資産売却代金	—	1,420,580	1,420,580	皆増
国庫補助金	301,400,000	288,681,774	△12,718,226	95.8
受益者負担金	10,397,000	18,006,239	7,609,239	173.2
他会計負担金	402,346,000	400,430,036	△1,915,964	99.5
他会計補助金	30,000,000	29,937,600	△62,400	99.8
工事補償金	17,264,000	18,640,392	1,376,392	108.0
長期貸付金返還金	30,819,000	30,407,270	△411,730	98.7

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的支出	5,189,605,000	5,138,354,812	51,250,188	99.0
建設改良費	1,256,862,000	1,217,776,797	39,085,203	96.9
企業債償還金	3,906,089,000	3,906,088,015	985	100.0
長期貸付金	26,654,000	14,490,000	12,164,000	54.4

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,309,530,921 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は26,900千円の減収となっているが、これは、処理場事業費企業債25,100千円の減などによるものである。

国庫補助金は12,718千円の減収となっているが、これは、管渠事業費交付金6,559千円、ポンプ場事業費交付金5,238千円などの減によるものである。

受益者負担金は7,609千円の増収となっているが、これは、受益者負担金7,589千円などの増によるものである。

他会計負担金は1,915千円の減収となっているが、これは、雨水処理経費1,886千円の減などによるものである。

建設改良費は39,085千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場事業費10,530千円、処理場事業費19,230千円、流域下水道事業費8,977千円などの減によるものである。

長期貸付金は12,164千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金11,164千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,309,530千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,731千円、過年度分損益勘定留保資金1,444,586千円および当年度分損益勘定留保資金814,213千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,630,263,065	74.1	5,648,085,133	99.6	△17,822,068	△0.3
下水道使用料	4,329,658,111	57.0	4,373,075,717	77.1	△43,417,606	△1.0
他会計負担金	1,234,365,655	16.2	1,208,758,616	21.3	25,607,039	2.1
その他営業収益	66,239,299	0.9	66,250,800	1.2	△11,501	△0.0
営業外収益	1,948,640,549	25.6	21,840,037	0.4	1,926,800,512	激増
特別利益	22,851,879	0.3	179,520	0.0	22,672,359	激増
総収益	7,601,755,493	100.0	5,670,104,690	100.0	1,931,650,803	34.1

営業収益は17,822千円の減収となっているが、これは、他会計負担金25,607千円の増があったものの、下水道使用料43,417千円などの減があったためである。

営業外収益は1,926,800千円の増収となっているが、これは、雑収益6,803千円などの減があったものの、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入1,904,976千円、引当金戻入益30,322千円の皆増があったためである。

特別利益は22,672千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益22,482千円などの増によるものである。

総収益では1,931,650千円（34.1%）増加し7,601,755千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,321,846,736	74.5	3,601,902,201	72.2	1,719,944,535	47.8
職員給与費	388,143,653	5.4	360,473,057	7.2	27,670,596	7.7
退職給付費	6,388,582	0.1	44,114,313	0.9	△37,725,731	△85.5
経費	1,487,226,241	20.8	1,427,913,122	28.6	59,313,119	4.2
減価償却費	3,437,535,414	48.1	1,768,119,393	35.4	1,669,416,021	94.4
資産減耗費	2,552,846	0.0	1,282,316	0.0	1,270,530	99.1
営業外費用	1,270,368,267	17.8	1,364,382,288	27.3	△94,014,021	△6.9
特別損失	547,533,724	7.7	23,050,555	0.5	524,483,169	激増
総費用	7,139,748,727	100.0	4,989,335,044	100.0	2,150,413,683	43.1

(注) 1 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

2 退職給与金は退職手当の支給額などであり、退職給付費は退職手当の支給額のうち一般会計負担分である。

営業費用は1,719,944千円の増加となっているが、これは、退職給付費37,725千円の減があったものの、職員給与費27,670千円、経費59,313千円、新会計基準の適用などに伴う減価償却費1,669,416千円などの増があったためである。

営業外費用は94,014千円の減少となっているが、これは、雑支出3,587千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費97,601千円の減があったためである。

特別損失は524,483千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用時点における引当金の計上などによるその他特別損失536,180千円の皆増などがあったためである。

総費用では2,150,413千円（43.1%）増加し7,139,748千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	5,630,263,065	5,648,085,133	△17,822,068	△0.3
営業費用 B	5,321,846,736	3,601,902,201	1,719,944,535	47.8
営業損益 A-B	308,416,329	2,046,182,932	△1,737,766,603	△84.9
営業外収益 C	1,948,640,549	21,840,037	1,926,800,512	激増
営業外費用 D	1,270,368,267	1,364,382,288	△94,014,021	△6.9
営業外損益 C-D	678,272,282	△1,342,542,251	2,020,814,533	△150.5
経常収益 E=A+C	7,578,903,614	5,669,925,170	1,908,978,444	33.7
経常費用 F=B+D	6,592,215,003	4,966,284,489	1,625,930,514	32.7
経常損益 E-F	986,688,611	703,640,681	283,047,930	40.2
特別利益 G	22,851,879	179,520	22,672,359	激増
特別損失 H	547,533,724	23,050,555	524,483,169	激増
特別損益 G-H	△524,681,845	△22,871,035	△501,810,810	激増
総収益 I=A+C+G	7,601,755,493	5,670,104,690	1,931,650,803	34.1
総費用 J=B+D+H	7,139,748,727	4,989,335,044	2,150,413,683	43.1
純損益 I-J	462,006,766	680,769,646	△218,762,880	△32.1
その他未処分利益剰余金変動額	△1,052,017,067	—	△1,052,017,067	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,139,543,220	2,143,444,521	△1,003,901,301	△46.8
利益剰余金処分額		△413,891,000		
翌年度繰越利益剰余金		1,729,553,521		

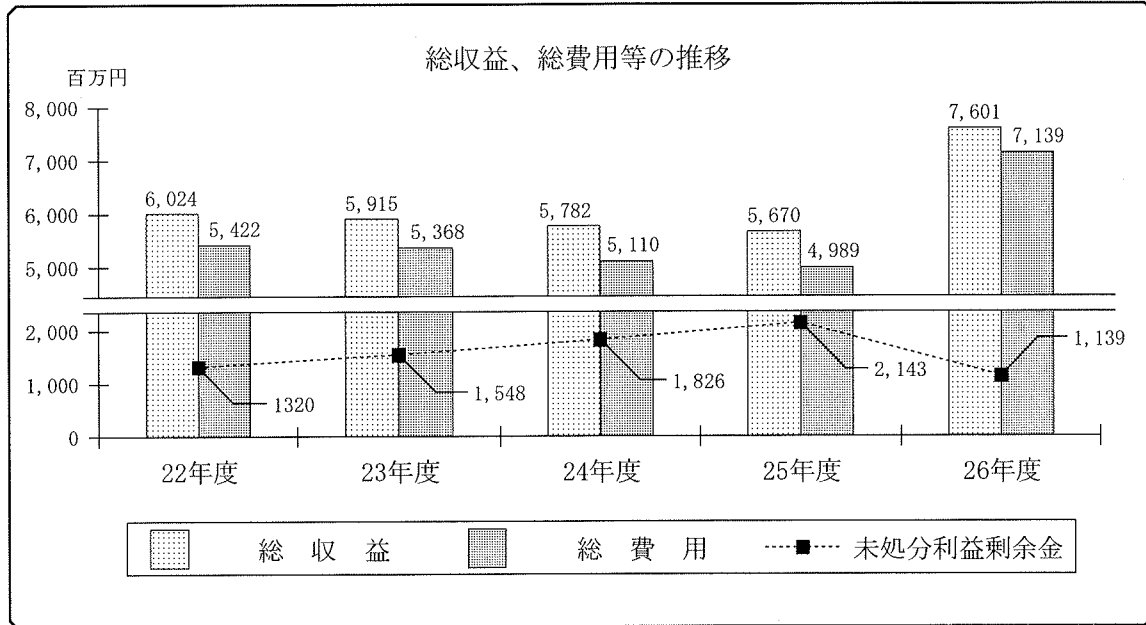
営業損益は308,416千円の利益となっており、利益が1,737,766千円（84.9%）減少しているが、これは、営業収益における下水道使用料の減、営業費用における減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は678,272千円の利益に転じ、前年度と比較して2,020,814千円（150.5%）改善しているが、これは、営業外収益における長期前受金戻入および引当金戻入益の皆増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が283,047千円（40.2%）増加し986,688千円となっている。

特別損益は524,681千円の損失となっており、損失が501,810千円（激増）増加しているが、これは、特別損失におけるその他特別損失の皆増などによるものである。

この結果、利益が218,762千円（32.1%）減少し、純利益は462,006千円の利益となったが、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額△1,052,017千円の皆増があったことから、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金1,729,553千円から590,010円減少し1,139,543千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業 円	特定環境保全 公共下水道事業 円	合 計 円
営業収益	5,560,647,421	69,615,644	5,630,263,065
下水道使用料	4,302,190,889	27,467,222	4,329,658,111
他会計負担金	1,192,217,233	42,148,422	1,234,365,655
その他営業収益	66,239,299	—	66,239,299
営業外収益	1,894,042,981	54,597,568	1,948,640,549
特別利益	22,851,879	—	22,851,879
総 収 益	7,477,542,281	124,213,212	7,601,755,493
営業費用	5,226,110,287	95,736,449	5,321,846,736
職員給与費	388,143,653	—	388,143,653
退職給付費	6,388,582	—	6,388,582
経 費	1,472,654,896	14,571,345	1,487,226,241
減価償却費	3,356,370,310	81,165,104	3,437,535,414
資産減耗費	2,552,846	—	2,552,846
営業外費用	1,255,170,649	15,197,618	1,270,368,267
特別損失	546,486,652	1,047,072	547,533,724
総 費 用	7,027,767,588	111,981,139	7,139,748,727
営業損益	334,537,134	△26,120,805	308,416,329
経常損益	973,409,466	13,279,145	986,688,611
純 損 益	449,774,693	12,232,073	462,006,766

また、損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	159.2	156.3	159.7	156.8	105.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	111.7	111.2	113.9	114.2	115.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	111.1	110.2	113.1	113.6	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は、150%以上で推移してきたが、減価償却費の増により営業費用が増加したことから比率は下降し100%台となっている。

経常収支比率、総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

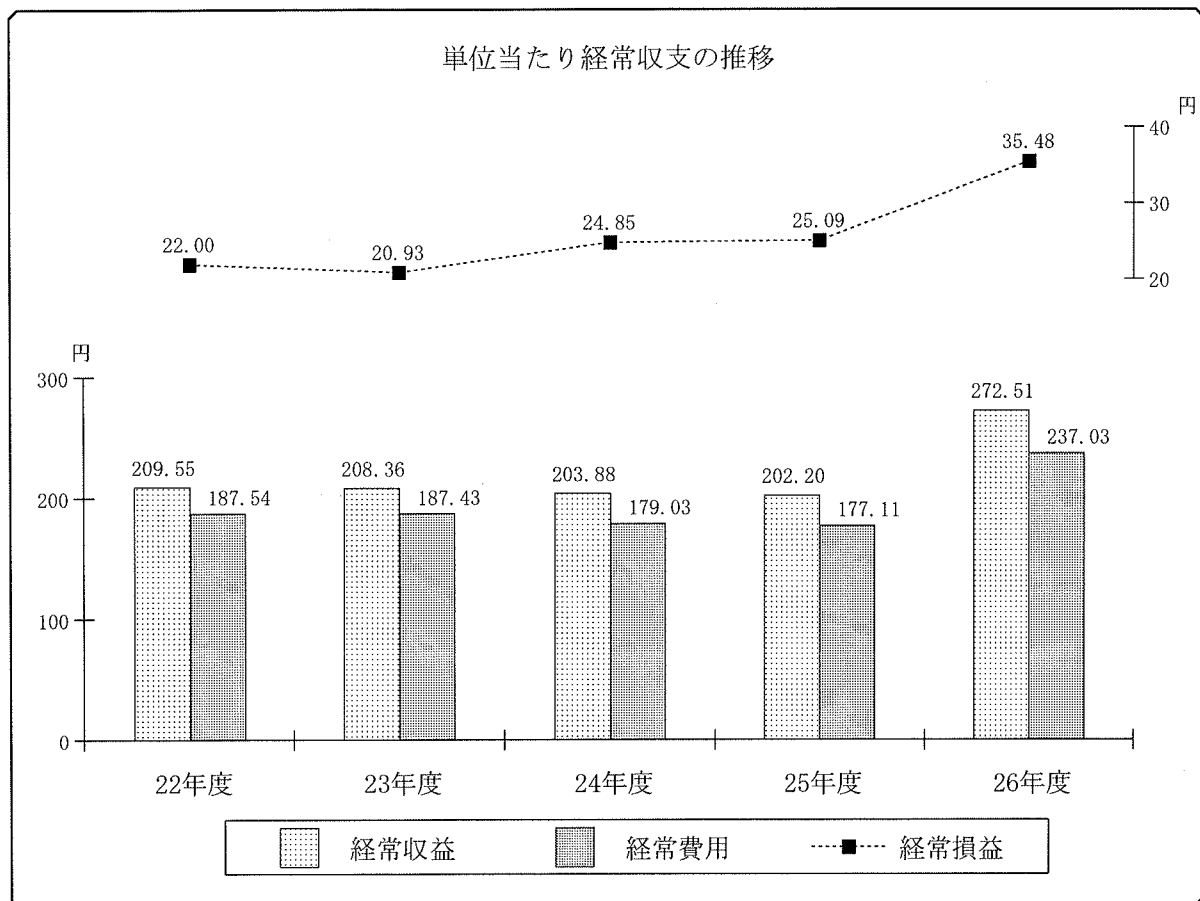
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	円	円	円	円	円
経常収益					
下水道使用料	159.38	157.07	155.20	155.95	155.68
負担金・補助金	47.46	48.64	46.12	43.14	44.39
その他	2.70	2.65	2.56	3.11	72.44
計	209.55	208.36	203.88	202.20	272.51
経常費用					
人件費	18.90	20.90	15.46	14.43	14.19
経費	50.45	50.50	49.64	50.92	53.48
減価償却費	62.01	61.75	62.46	63.10	123.69
支払利息	55.64	53.91	51.06	48.14	45.03
その他	0.55	0.37	0.42	0.52	0.65
計	187.54	187.43	179.03	177.11	237.03
経常損益	22.00	20.93	24.85	25.09	35.48

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常収益は、平成24年度以降増加している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、新会計基準への移行精算（平成26年4月1日）の状況は次のとおりである。

項 目	26年度 新会計基準移行後残高		25年度 旧会計基準残高		対旧会計基準残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	110,746,848,972	100.0	146,221,694,206	100.0	△35,474,845,234	△24.3
固定資産	108,573,624,750	98.0	144,071,037,534	98.5	△35,497,412,784	△24.6
流動資産	2,173,224,222	2.0	2,150,656,672	1.5	22,567,550	1.0
負債・資本	110,746,848,972	100.0	146,221,694,206	100.0	△35,474,845,234	△24.3
固定負債	57,427,543,715	51.9	10,523,512,000	7.2	46,904,031,715	445.7
流動負債	4,319,569,385	3.9	413,481,369	0.3	3,906,088,016	944.7
繰延収益	45,482,945,137	41.1	-	0.0	45,482,945,137	皆増
資本金	1,557,198,482	1.4	52,367,318,213	35.8	△50,810,119,731	△97.0
自己資本金	1,557,198,482	1.4	1,557,198,482	1.1	0	0.0
借入資本金	-	-	50,810,119,731	34.7	△50,810,119,731	皆減
剰余金	1,959,592,253	1.8	82,917,382,624	56.7	△80,957,790,371	△97.6

固定資産は35,497,412千円の減少となっているが、これは、補助金等により取得した償却資産に係るみなし償却制度の廃止により、減価償却が増加したことなどによるものである。

流動資産は22,567千円の増加となっているが、これは、これまで固定資産に計上されていた長期貸付金のうち、1年以内に返済期日が到来するものを短期貸付金として流動資産に計上したことなどによるものである。

固定負債は46,904,031千円の増加となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年を超えて償還される企業債を計上したことによるものである。

流動負債は3,906,088千円の増加となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年以内に償還される企業債を計上したことによるものである。

繰延収益は45,482,945千円の皆増となっているが、これは、これまで剰余金の資本剰余金に計上されていた現存する償却資産の取得に充てられた補助金等を長期前受金として計上したことなどによるものである。

資本金は50,810,119千円の減少となっているが、これは、借入資本金を固定負債、流動負債に計上したことによるものである。

剰余金は80,957,790千円の減少となっているが、これは、現存する償却資産の取得に充てられた補助金等を長期前受金として繰延収益に計上したことによる資本剰余金79,491,882千円、その償却資産の減価償却が増加したことなどによる当年度未処分利益剰余金1,465,908千円の減によるものである。

また、資産、負債および資本について、当年度の期末残高を新会計基準移行後残高（平成26年4月1日）と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度 期 末 残 高		26年度 新会計基準移行後残高		対移行精算残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	108,885,388,333	100.0	110,746,848,972	100.0	△1,861,460,639	△1.7
固定資産	106,616,872,747	97.9	108,573,624,750	98.0	△1,956,752,003	△1.8
流動資産	2,268,515,586	2.1	2,173,224,222	2.0	95,291,364	4.4
負債・資本	108,885,388,333	100.0	110,746,848,972	100.0	△1,861,460,639	△1.7
固定負債	55,859,249,469	51.3	57,427,543,715	51.9	△1,568,294,246	△2.7
流動負債	4,405,161,815	4.0	4,319,569,385	3.9	85,592,430	2.0
繰延収益	44,642,178,098	41.0	45,482,945,137	41.1	△840,767,039	△1.8
資本金	1,557,198,482	1.4	1,557,198,482	1.4	0	0.0
剰余金	2,421,600,469	2.2	1,959,592,253	1.8	462,008,216	23.6

固定資産は1,956,752千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,130,641千円、受贈財産評価額344,874千円、特別利益22,649千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,440,087千円、固定資産売却12,767千円などの減があったためである。

流動資産は95,291千円の増加となっているが、これは未収金60,383千円、短期貸付金15,619千円の減があったものの、現金預金170,443千円などの増があったためである。

固定負債は1,568,294千円の減少となっているが、これは、新会計基準の適用に伴う引当金415,400千円の皆増があったものの、企業債1,983,694千円の減があったためである。

流動負債は85,592千円の増加となっているが、これは、未払金54,749千円などの減があったものの、企業債118,906千円の増、新会計基準の適用に伴う引当金22,141千円の皆増があったためである。

繰延収益は840,767千円の減少となっているが、これは、長期前受金1,036,479千円の増があったものの、収益化累計額1,877,246千円の増があったためである。

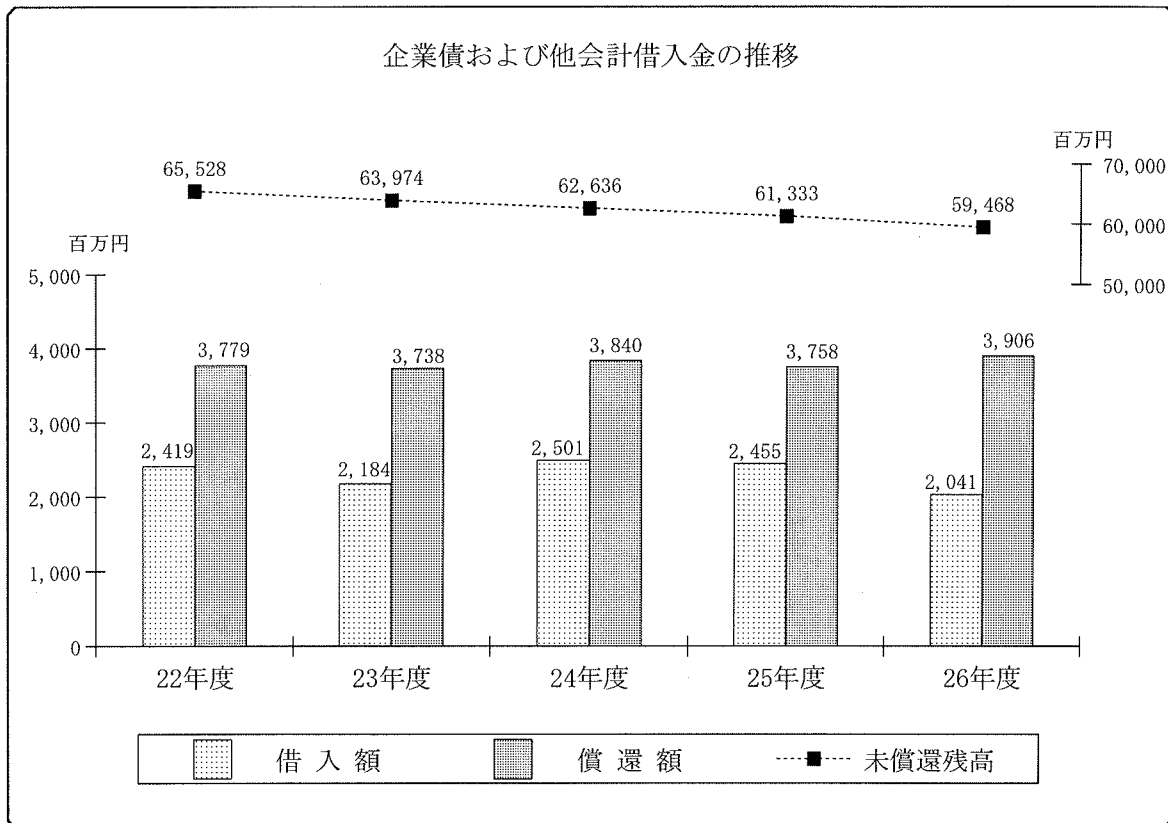
剰余金は462,008千円の増加となっているが、これは、利益剰余金462,006千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	25年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	26年度末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	50,810,119,731	821,300,000	3,455,492,015	△2,634,192,015	48,175,927,716
下水道事業債 (特別措置分)	3,711,752,000	420,000,000	156,476,000	263,524,000	3,975,276,000
資本費平準化債	6,811,760,000	800,000,000	294,120,000	505,880,000	7,317,640,000
計	61,333,631,731	2,041,300,000	3,906,088,015	△1,864,788,015	59,468,843,716

企業債の当年度末残高は、借入額2,041,300千円、償還額3,906,088千円であったことから1,864,788千円減少し59,468,843千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
流 動 比 率	383.7	322.9	471.7	520.1	51.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.3	99.2	99.0	98.8	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	54.4	55.4	56.8	57.8	44.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	45.3	44.2	43.0	41.9	51.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
- 6 固定負債＝固定負債（26年度）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は100%を大きく上回り推移してきたが、新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還される企業債を計上したことにより流動負債が増加したことから、比率は下降し50%台となった。

固定長期適合率は100%以下で推移してきたが、比率は微増し100%を上回った。

自己資本構成比率は上昇傾向を示してきたが、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴い、自己資本が減少したことから、比率は下降し40%台となった。

固定負債構成比率は下降傾向を示していたが、新会計基準の適用に伴い、引当金を負債に計上したことにより固定負債が増加したことから、比率は50%台に上昇した。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度の財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目		金 額	
当 年 度 財 源 発 生 額	当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	3,437,535,414
		固定資産除却費	2,552,846
		雑支出	38,161
		退職給付引当金繰入額	466,870,847
		短期貸付金引当金繰入額	4,305,848
		固定資産売却損	11,352,771
		小 計 A	3,922,655,887
		長期前受金戻入	1,904,976,110
		退職給付引当金取崩額	21,148,408
		退職給付引当金戻入額	30,322,287
過年度損益修正益	22,649,022		
小 計 B	1,979,095,827		
計 C=A-B	1,943,560,060		
当年度純利益 D	462,006,766		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	50,731,100		
計 C+D+E	2,456,297,926		
過年度分損益勘定留保資金 G	△28,943,183		
資本的収支不足額 H	2,309,530,921		
当年度財源残額 F+G-H	117,823,822		

累積財源残高表

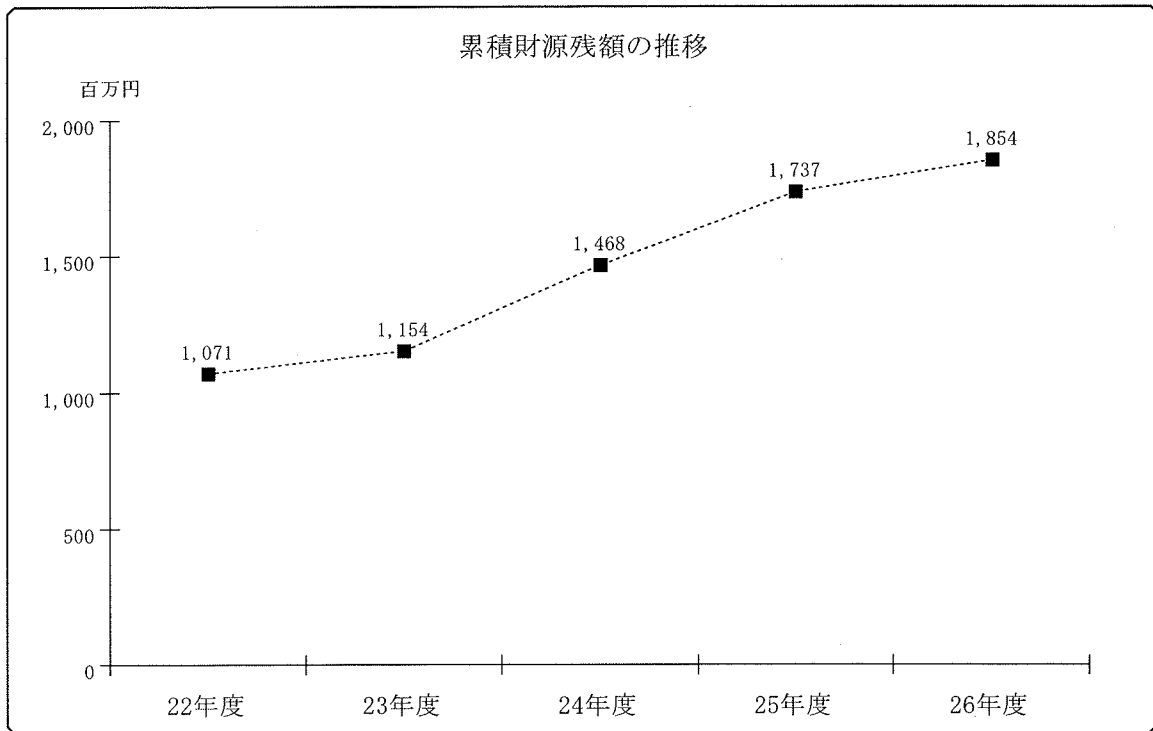
科 目	26年度	25年度	累 積 財 源	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 A	2,232,624,541	2,150,656,672	81,967,869	
現 金 預 金	1,763,998,379	1,593,554,476	170,443,903	
未 収 金	450,555,846	539,882,894		89,327,048
他会計保管下水道使用料	18,070,316	17,219,302	851,014	
流 動 負 債 B	377,625,416	413,481,369	35,855,953	
未 払 金	355,613,356	410,362,679	54,749,323	
引 当 金	19,599,000	—		19,599,000
そ の 他 流 動 負 債	2,413,060	3,118,690	705,630	
累 積 財 源 残 額 A-B	1,854,999,125	1,737,175,303	117,823,822	

(注) 1 流動資産は、貸借対照表上の流動資産から短期貸付金35,891,045円を控除している。

2 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債4,024,994,399円、引当金2,542,000円（賞与引当金2,144,000円、法定福利費引当金398,000円）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,456,297千円、過年度分損益勘定留保資金△28,943千円、資本的収支不足額2,309,530千円であったことから117,823千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は増加し1,854,999千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,571,576,354
当年度純利益	462,006,766
減価償却費	3,437,535,414
固定資産除却費	2,552,846
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,286,378
退職給付引当金の増減額（△は減少）	415,400,152
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,557,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,042,000
長期前受金戻入額	△1,904,976,110
受取利息及び配当金	△669,183
支払利息	1,252,329,754
有形固定資産売却損益（△は益）	11,162,771
未収金の増減額（△は増加）	18,314,340
未払金の増減額（△減少）	△34,792,060
その他の増減	△14,152,474
小計	3,707,597,594
利息及び配当金の受取額	669,183
利息の支払額	△1,252,329,754
未払消費税等の増減額	116,186,800
その他の増減	△547,469
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,344,436
有形固定資産の取得による支出	△1,239,658,480
有形固定資産の売却による収入	1,625,780
無形固定資産の取得による支出	△72,681,387
長期貸付金の貸付による支出	△14,950,000
長期貸付金の返還による収入	617,500
短期貸付金の返還による収入	29,789,770
国庫補助金等による収入	288,681,774
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	431,555,582
その他収入	38,675,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,788,015
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,041,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,906,088,015
資金増加額（又は減少額）	170,443,903
資金期首残高	1,593,554,476
資金期末残高	1,763,998,379

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,571,576千円の資金の増、投資活動では536,344千円の資金の減、財務活動では1,864,788千円の資金の減となったことから、当年度の資金は170,433千円増加し、資金期末残高は1,763,998千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は462,006千円の利益を生じたが、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額△1,052,017千円の皆増があったことから、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1,729,553千円から590,010千円減少し1,139,543千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は680,769千円の利益であったので218,762千円の減益となっている。

これは、新会計基準の適用に伴い、営業外収益において長期前受金戻入の皆増があったものの、退職給付引当金などその他特別損失の皆増、営業費用における減価償却費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、南部下水終末処理場汚泥処理施設No.1 乾燥設備工事を平成26年度からの2か年の継続事業として着手したほか、下水管渠工事、公共柵新設工事、大手ポンプ場脱臭換気設備工事等を実施した。

処理区域面積は、認可区域面積の96.8%に相当する4,753haで、水洗化済戸数については832戸(0.7%)増の128,515戸、水洗化率は94.4%となった。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理に努めてきたところであり、当年度においては、前年度と比較すると減益となったものの、引き続き黒字を計上していることから、経営状況は良好な状態を維持しているものと認められる。

しかしながら、収益の根幹である下水道使用料収入は、依然として続く人口減少などによる使用水量の減少から減収傾向にあるとともに、企業債の償還に加え、早期に整備した施設の老朽化による維持・整備に多額の費用を要することが見込まれるところである。

このようなことから、今後においても未収金の早期解消に取り組むとともに、下水道事業の運営にあたっては、人口動態や老朽管渠等の状況を踏まえ、長期的な視点を持った具体的かつ実効性のある経営計画を策定し、これに基づき効率的、安定的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

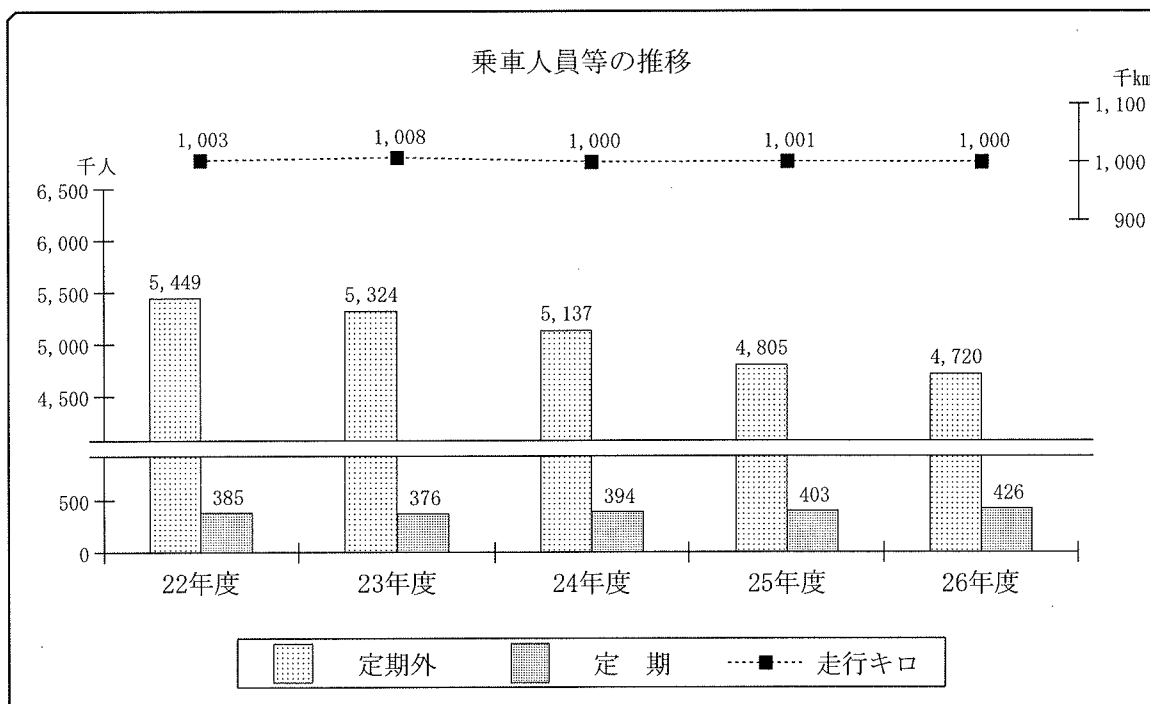
項 目	26年度		25年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,006,280	1,000,000	1,001,916	△1,916	△0.2
乗 車 人 員 人	5,069,215	5,146,467	5,209,113	△62,646	△1.2
定 期 外 人	4,673,702	4,720,449	4,805,977	△85,528	△1.8
定 期 人	395,513	426,018	403,136	22,882	5.7

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,146,467人となっているが、前年度に比べ62,646人（1.2%）減少している。

これは、定期で22,882人（5.7%）増加したものの、定期外で85,528人（1.8%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
駒場町変電所本館新設	1 式	1 式
軌 道 改 良	60m	66.76m
駒場町変電所改良	1 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,904,292,000	1,911,593,465	7,301,465	100.4
営業収益	983,829,000	999,593,939	15,764,939	101.6
営業外収益	527,463,000	518,391,405	△9,071,595	98.3
特別利益	393,000,000	393,608,121	608,121	100.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,839,059,000	1,797,482,579	41,576,421	97.7
営業費用	1,308,327,000	1,268,154,913	40,172,087	96.9
営業外費用	57,795,596	57,795,596	0	100.0
特別損失	471,509,000	471,532,070	△23,070	100.0
予備費	1,427,404	—	1,427,404	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は15,764千円の増収となっているが、これは、運輸収益9,490千円、運輸雑収益6,274千円の増によるものである。

営業外収益は9,071千円の減収となっているが、これは、他会計補助金4,904千円、長期前受金戻入2,296千円、雑収益1,850千円などの減によるものである。

営業費用は40,172千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費23,328千円、電路保存費2,009千円、電車運転費2,788千円、運輸管理費2,918千円、一般管理費8,414千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	328,184,000	328,772,722	588,722	100.2
企 業 債	197,300,000	197,300,000	0	100.0
固定資産売却代金	—	588,519	588,519	皆増
他 会 計 補 助 金	64,194,000	64,194,203	203	100.0
工 事 負 担 金	66,690,000	66,690,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	412,183,000	411,846,376	336,624	99.9
建 設 改 良 費	271,821,000	271,484,596	336,404	99.9
企 業 債 償 還 金	140,362,000	140,361,780	220	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	83,073,654 円
----------	--------------

決算額については、概ね予算現額どおりの執行状況となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,073千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,843千円および過年度分損益勘定留保資金71,230千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	930,994,656	50.5	964,969,753	70.9	△33,975,097	△3.5
運輸収益	871,741,510	47.3	898,070,387	66.0	△26,328,877	△2.9
運輸雑収益	59,253,146	3.2	66,899,366	4.9	△7,646,220	△11.4
営業外収益	517,783,090	28.1	302,269,098	22.2	215,513,992	71.3
特別利益	393,563,075	21.4	93,000,000	6.8	300,563,075	323.2
総 収 益	1,842,340,821	100.0	1,360,238,851	100.0	482,101,970	35.4

営業収益は33,975千円の減収となっているが、これは、運輸収益26,328千円、運輸雑収益7,646千円の減によるものである。

営業外収益は215,513千円の増収となっているが、これは、他会計補助金34,454千円などの増、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入174,883千円の皆増によるものである。

特別利益は300,563千円の増収となっているが、これは、他会計補助金300,000千円などの増によるものである。

総収益では482,101千円（35.4%）増加し1,842,340千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,237,902,603	71.0	1,147,980,105	97.7	89,922,498	7.8
職員給与費	581,963,517	33.4	568,196,744	48.3	13,766,773	2.4
退職給付費	15,159,147	0.9	9,351,073	0.8	5,808,074	62.1
経 費	402,749,766	23.1	388,811,276	33.1	13,938,490	3.6
固定資産除却費	36,261,032	2.1	12,934,811	1.1	23,326,221	180.3
減価償却費	201,144,301	11.5	168,686,201	14.4	32,458,100	19.2
資産減耗費	624,840	0.0	—	—	624,840	皆増
営業外費用	33,347,337	1.9	27,342,314	2.3	6,005,023	22.0
特別損失	471,532,070	27.1	101,275	0.0	471,430,795	激增
総 費 用	1,742,782,010	100.0	1,175,423,694	100.0	567,358,316	48.3

(注) 1 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

2 退職給与金は退職手当の支給額などであり、退職給付費は退職手当引当金の繰入額などである。

営業費用は89,922千円の増加となっているが、これは、職員給与費13,766千円、退職給付費5,808千円、経費13,938千円、固定資産除却費23,326千円、減価償却費32,458千円などの増によ

るものである。

営業外費用は6,005千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,898千円の減があったものの、雑支出8,903千円の増があったためである。

特別損失は471,430千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用時点における引当金の計上などによるその他特別損失471,508千円の皆増などによるものである。

総費用では567,358千円（48.3%）増加し1,742,782千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	930,994,656	964,969,753	△33,975,097	△3.5
営業費用 B	1,237,902,603	1,147,980,105	89,922,498	7.8
営業損益 A-B	△306,907,947	△183,010,352	△123,897,595	67.7
営業外収益 C	517,783,090	302,269,098	215,513,992	71.3
営業外費用 D	33,347,337	27,342,314	6,005,023	22.0
営業外損益 C-D	484,435,753	274,926,784	209,508,969	76.2
経常収益 E=A+C	1,448,777,746	1,267,238,851	181,538,895	14.3
経常費用 F=B+D	1,271,249,940	1,175,322,419	95,927,521	8.2
経常損益 E-F	177,527,806	91,916,432	85,611,374	93.1
特別利益 G	393,563,075	93,000,000	300,563,075	323.2
特別損失 H	471,532,070	101,275	471,430,795	激増
特別損益 G-H	△77,968,995	92,898,725	△170,867,720	△183.9
総収益 I=A+C+G	1,842,340,821	1,360,238,851	482,101,970	35.4
総費用 J=B+D+H	1,742,782,010	1,175,423,694	567,358,316	48.3
純損益 I-J	99,558,811	184,815,157	△85,256,346	△46.1
その他未処分利益剰余金変動額	1,486,228,760	—	1,486,228,760	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△48,543,811	△1,634,331,382	1,585,787,571	△97.0
資本剰余金繰入額		0		
翌年度繰越利益剰余金 (△は翌年度繰越欠損金)		△1,634,331,382		

営業損益は306,907千円の損失となっており、損失が123,897千円（67.7%）増加しているが、これは、営業収益における運輸収益などの減、営業費用における固定資産除却費および減価償却費などの増によるものである。

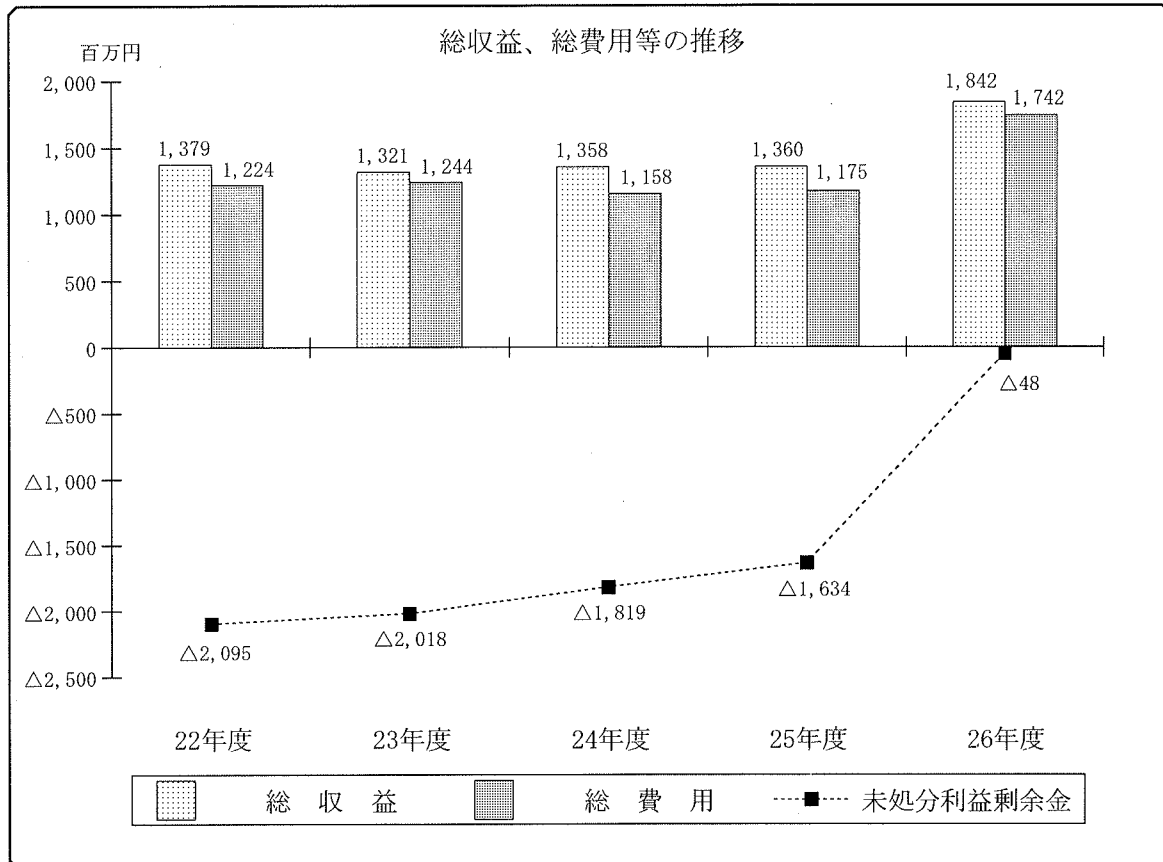
営業外損益は484,435千円の利益となっており、利益が209,508千円（76.2%）増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の増、長期前受金戻入の皆増などによるものである。

このため、経常損益は、利益が85,611千円（93.1%）増加し177,527千円となっている。

特別損益は77,968千円の損失に転じ、前年度と比較して170,867千円（183.9%）悪化しているが、これは、特別利益における他会計補助金などの増があったものの、特別損失におけるその他

特別損失の皆増などがあったためである。

この結果、利益が85,256千円(46.1%)減少し、純損益は99,558千円の利益となり、さらに新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額1,486,228千円の皆増があったことから、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,634,331千円から1,585,787千円減少し48,543千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

また、損益の状況を収支比率等の推移で見ると、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
営業収支比率	82.9	78.6	85.6	84.1	75.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	103.0	99.3	109.2	107.8	114.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	112.7	106.1	117.2	115.7	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	6.8	3.4	8.5	7.2	3.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成24年度以降利益が発生していることから100%以上で推移している。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

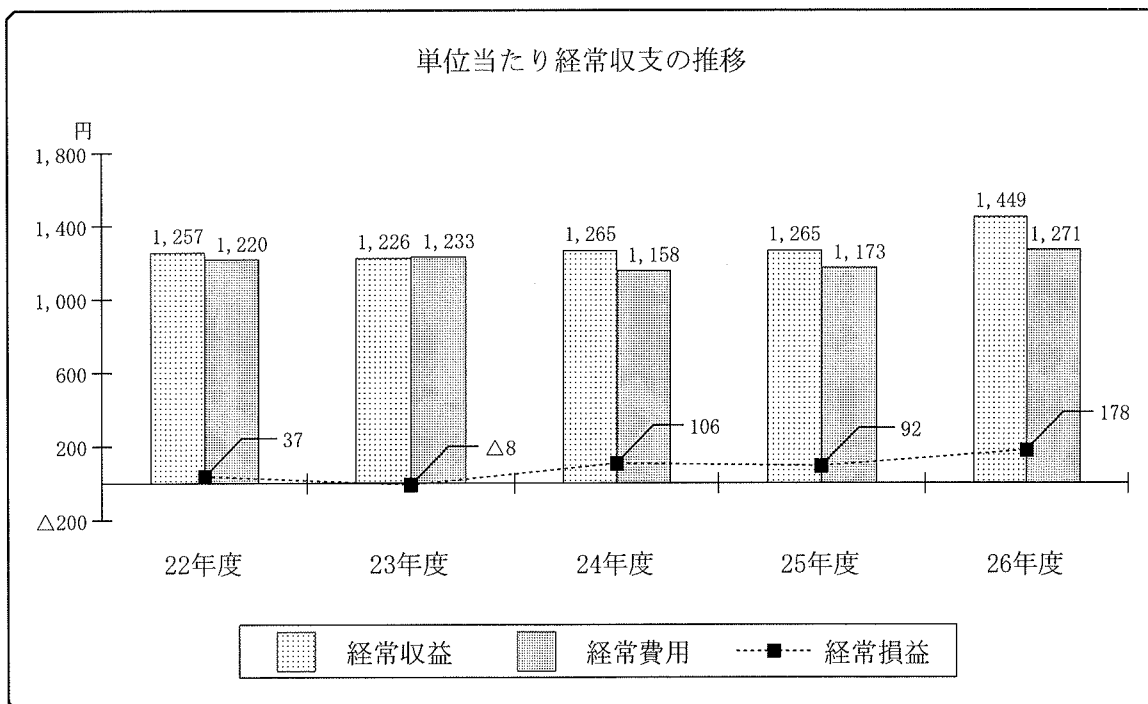
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	運 輸 収 益	922	894	905	896	872
	負担金・補助金	276	280	296	299	335
	そ の 他	58	52	63	70	242
	計	1,257	1,226	1,265	1,265	1,449
経常費用	人 件 費	620	645	565	576	597
	経 費	382	386	390	388	403
	減 価 償 却 費	176	167	172	181	237
	支 払 利 息	32	27	23	20	17
	そ の 他	9	8	9	8	17
計	1,220	1,233	1,158	1,173	1,271	
経 常 損 益		37	△8	106	92	178

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 4 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成24年度以降黒字となっている。



(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成22年3月策定の「函館市交通事業経営計画（第2次）」（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

○事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減 B-A
1日当たり走行キロ数 (km)	2,735	2,740	5
1日当たり乗車人員 (人)	15,743	14,100	△1,643
車 両 数 (台)	32	32	0
職 員 数 (人)	108	103	△5
一 般 職 (人)	66	67	1
嘱 託 職 員 等 (人)	42	36	△6

○財政状況（税込み）

（単位：百万円）

区 分	経営計画 A	決算 B	増減 B-A
収 益 的 収 入	1,407	1,911	504
営 業 収 益	968	999	31
営 業 外 収 益	321	518	197
特 別 利 益	118	394	276
収 益 的 支 出	1,333	1,797	464
営 業 費 用	1,276	1,268	△8
営 業 外 費 用	57	58	1
特 別 損 失	0	471	471
収 益 的 収 支 差 引	74	114	40
資 本 的 収 入	414	329	△85
資 本 的 支 出	480	412	△68
資 本 的 収 支 差 引	△66	△83	△17
当 年 度 財 源 過 不 足 額	181	471	290
当 年 度 末 累 積 財 源 残 額 (△は不足額)	△202	184	386
(軌道事業分)	380	184	△196
(自動車運送事業分)	△582	0	582

(注) 経営計画の数値は、旧会計基準で作成した数値である。

収益的収支差引については、計画数値を40百万円上回っているが、これは、新会計基準の適用時点における引当金の計上などによる特別損失の皆増があったものの、営業収益の増、長期前受金戻入の計上などによる営業外収益の増、廃止した自動車運送事業の不良債務解消のための他会計補助金の増による特別利益の増などがあったためである。

また、当年度末累積財源残額については、計画数値を386百万円上回る184百万円となり、自動車運送事業に起因する不良債務は計画よりも1年早く解消された。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、新会計基準への移行精算（平成26年4月1日）の状況は次のとおりである。

項 目	26年度 新会計基準移行後残高		25年度 旧会計基準残高		対旧会計基準残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	2,735,665,004	100.0	2,735,665,004	100.0	0	0.0
固定資産	2,446,493,795	89.4	2,446,493,795	89.4	0	0.0
流動資産	289,171,209	10.6	289,171,209	10.6	0	0.0
負債・資本	2,735,665,004	100.0	2,735,665,004	100.0	0	0.0
固定負債	1,142,328,301	41.8	—	—	1,142,328,301	皆増
流動負債	717,062,365	26.2	576,700,585	21.1	140,361,780	24.3
繰延収益	641,720,056	23.5	—	—	641,720,056	皆増
資本金	382,656,904	14.0	1,665,346,985	60.9	△1,282,690,081	△77.0
自己資本金	382,656,904	14.0	382,656,904	14.0	0	0.0
借入資本金	—	—	1,282,690,081	46.9	△1,282,690,081	皆減
剰余金	△148,102,622	△5.4	493,617,434	18.0	△641,720,056	△130.0

固定負債は1,142,328千円の皆増となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年を超えて償還される企業債を計上したことによるものである。

流動負債は140,361千円の増加となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年以内に償還される企業債を計上したことによるものである。

繰延収益は641,720千円の皆増となっているが、これは、これまで剰余金の資本剰余金に計上されていた現存する償却資産の取得に充てられた補助金等を長期前受金として計上したことなどによるものである。

資本金は1,282,690千円の減少となっているが、これは、借入資本金を固定負債、流動負債に計上したことによるものである。

剰余金は641,720千円の減少となっているが、これは、現存する償却資産の取得に充てられた補助金等のうち、既償却相当額を収益化累計額に計上したことによる当年度未処理欠損金1,486,228千円の減があったものの、その補助金等を長期前受金として繰延収益に計上したことによる資本剰余金2,127,948千円の皆減があったためである。

また、資産、負債および資本について、当年度の期末残高を新会計基準移行後残高（平成26年4月1日）と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度 期 末 残 高		26年度 新会計基準移行後残高		対移行後残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,817,427,677	100.0	2,735,665,004	100.0	81,762,673	3.0
固 定 資 産	2,471,323,096	87.7	2,446,493,795	89.4	24,829,301	1.0
流 動 資 産	346,104,581	12.3	289,171,209	10.6	56,933,372	19.7
負 債 ・ 資 本	2,817,427,677	100.0	2,735,665,004	100.0	81,762,673	3.0
固 定 負 債	1,595,167,939	56.6	1,142,328,301	41.8	452,839,638	39.6
流 動 負 債	287,219,778	10.2	717,062,365	26.2	△429,842,587	△59.9
繰 延 収 益	600,926,867	21.3	641,720,056	23.5	△40,793,189	△6.4
資 本 金	382,656,904	13.6	382,656,904	14.0	0	0.0
剰 余 金	△48,543,811	△1.7	△148,102,622	△5.4	99,558,811	△67.2

固定資産は24,829千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による237,405千円などの減があったものの、建設改良費251,600千円、受贈財産評価額11,202千円の増があったためである。

流動資産は56,933千円の増加となっているが、これは、未収金84,222千円などの減があったものの、現金預金132,438千円などの増があったためである。

固定負債は452,839千円の増加となっているが、これは、企業債72,476千円の増、新会計基準の適用に伴う引当金380,363千円の皆増によるものである。

流動負債は429,842千円の減少となっているが、これは、未払金60,904千円などの増、新会計基準の適用に伴う引当金33,256千円などの皆増があったものの、一時借入金510,000千円などの皆減、企業債15,538千円の減があったためである。

繰延収益は40,793千円の減少となっているが、これは、長期前受金70,361千円の増があったものの、収益化累計額111,154千円の増があったためである。

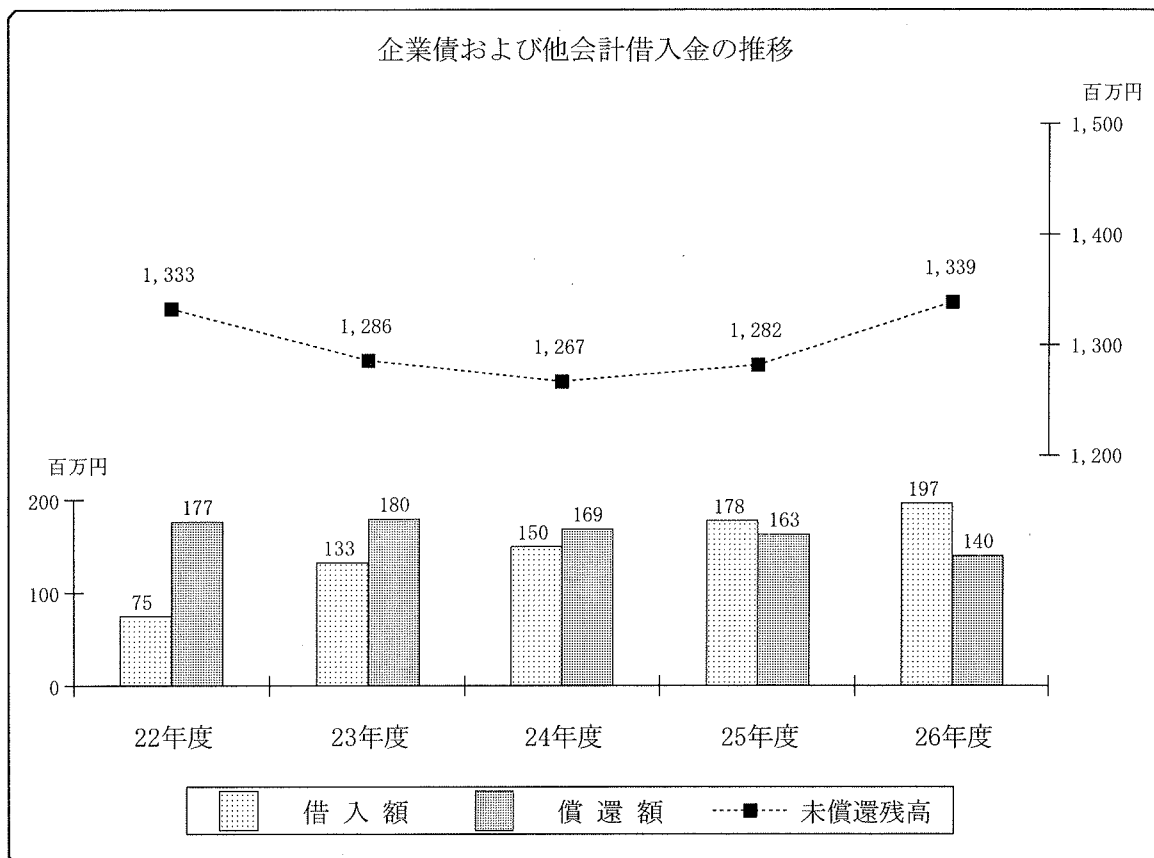
剰余金は99,558千円の増加となっているが、これは、当年度未処理欠損金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

25年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	26年度末 未償還残高
円 1,282,690,081	円 197,300,000	円 140,361,780	円 56,938,220	円 1,339,628,301

企業債の当年度末残高は、借入額197,300千円、償還額140,361千円であったことから56,938千円増加し1,339,628千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
流 動 比 率	% 9.7	% 13.5	% 21.0	% 50.1	% 120.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	184.9	165.3	133.9	113.3	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△8.0	1.0	17.2	32.0	33.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	59.6	56.0	52.8	46.9	56.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
- 6 固定負債＝固定負債（26年度）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は100%を下回り推移してきたが、1年以内に償還される企業債の流動負債への計上など新会計基準の適用による影響があったものの、一時借入金の皆減などがあったため、流動負債が減少し、比率は100%台に上昇した。

固定長期適合率は100%以上で推移してきたが、新会計基準の適用に伴い、引当金を負債に計上したことにより固定負債が増加したことから、比率は100%を下回った。

自己資本構成比率は上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は下降傾向を示し、平成25年度には40%台となったが、新会計基準の適用に伴い、引当金を負債に計上したことにより固定負債が増加したことから、比率は再び50%台に上昇した。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目		金 額	
当 年 度 財 源 発 生 額	当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	201,144,301
		固定資産除却費	36,261,032
		雑支出	161
		退職給付引当金繰入額	454,913,817
		固定資産売却損	23,600
		小 計 A	692,342,911
		長期前受金戻入	174,883,304
		退職給付引当金取崩額	74,550,788
		小 計 B	249,434,092
		計 C=A-B	442,908,819
	当年度純利益 D	99,558,811	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	11,843,594	
	計 F=C+D+E	554,311,224	
	資本的収支不足額 G	83,073,654	
	当年度財源残額 F-G	471,237,570	

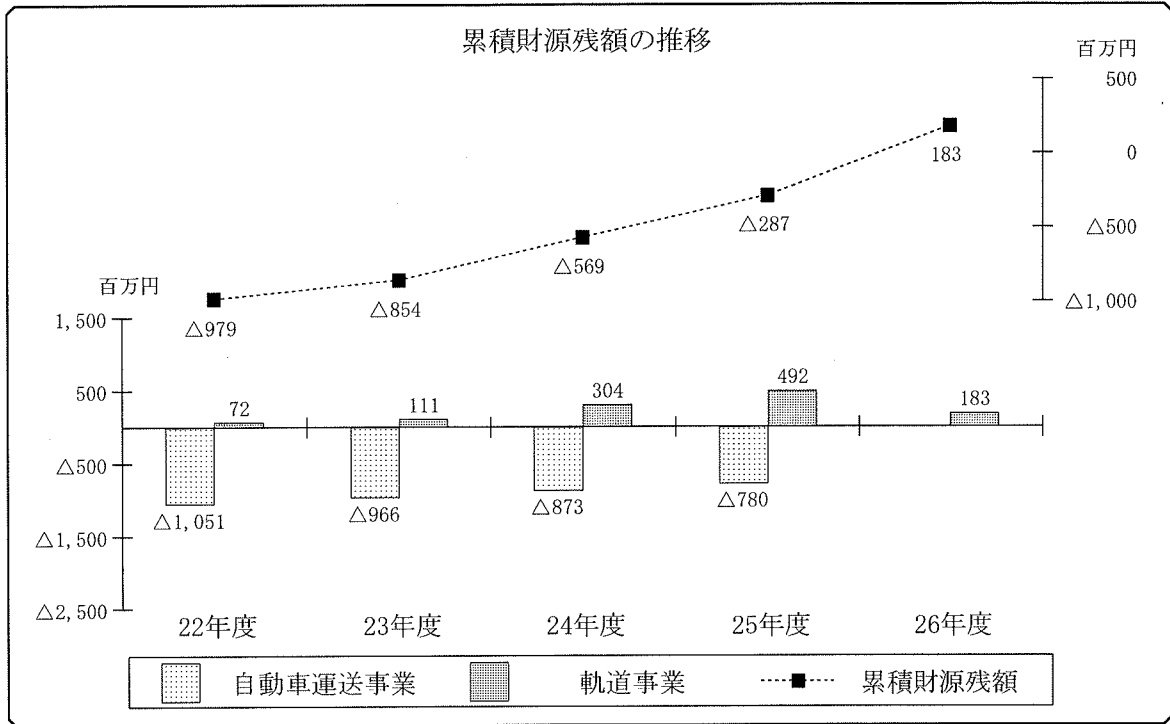
累積財源残額表

科 目	26年度	25年度	累 積 財 源	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 A	346,104,581	289,171,209	56,933,372	
現 金 預 金	169,665,123	37,226,151	132,438,972	
未 収 金	95,369,956	179,592,156		84,222,200
商 品	3,011,278	—	3,011,278	
貯 蔵 品	78,058,224	72,222,177	5,836,047	
前 払 費 用	—	130,725		130,725
流 動 負 債 B	162,396,387	576,700,585	414,304,198	
一 時 借 入 金	—	510,000,000	510,000,000	
未 払 金	105,092,068	44,187,758		60,904,310
前 受 金	—	5,642,852	5,642,852	
前 受 収 益	4,525,200	—		4,525,200
引 当 金	33,256,000	—		33,256,000
その他流動負債	19,523,119	16,869,975		2,653,144
累 積 財 源 残 額 A-B (△は不足額)	183,708,194	△287,529,376	471,237,570	
(軌道事業分)	183,708,194	492,991,846		309,283,652
(自動車運送事業分)	0	△780,521,222	780,521,222	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債124,823,391円を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額554,311千円、資本的収支不足額83,073千円であったことから471,237千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は、前年度までの財源不足を解消し183,708千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	597,655,619
当年度純利益	99,558,811
減価償却費	201,144,301
固定資産除却費	36,261,032
退職給付引当金の増減額（△は減少）	380,363,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,095,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,161,000
長期前受金戻入額	△174,883,304
支払利息	16,748,598
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△393,000,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△539,475
未収金の増減額（△は増加）	4,979,183
未払金の増減額（△は減少）	△11,413,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,847,325
その他の増減	23,978,797
小計	207,606,594
利息の支払額	△16,748,598
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	393,000,000
未払消費税等の増減額	26,082,109
その他の増減	△12,284,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,154,867
有形固定資産の取得による支出	△223,457,309
有形固定資産の売却による収入	1,196,640
国庫補助金等による収入	88,495,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,193,749
その他収入	57,416,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,061,780
一時借入金の返済による支出	△510,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,361,780
資金増加額（又は減少額）	132,438,972
資金期首残高	37,226,151
資金期末残高	169,665,123

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では597,655千円の資金の増、投資活動では12,154千円の資金の減、財務活動では453,061千円の資金の減となったことから、当年度の資金は132,438千円増加し、資金期末残高は169,665千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は99,558千円の利益を生じ、さらに、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額1,486,228千円の皆増があったことから、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,634,331千円から1,585,787千円減少し48,543千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は184,815千円の利益であったので85,256千円の減益となった。

これは、特別利益において他会計補助金の増があったものの、特別損失において新会計基準の適用に伴うその他特別損失の皆増があったことなどによるものである。

建設改良事業については、変電所変電設備その他改良工事を平成26年度から2か年の継続事業として着手したほか、変電所本館新設工事、交差点の軌道・舗装改良工事のほか、電車線路改良に伴う基本設計委託を行った。

交通事業会計においては、これまでも、経営計画に基づき、安全性を確保した効率的な事業運営に向けて、利用促進対策を図ることはもとより、計画的な設備投資を実施するなど様々な取り組みを行ってきており、さらに、当年度においては、これまでの不良債務について、一般会計補助金393,000千円を受けたことにより、その全額を解消したところである。

しかしながら、依然として利用者の減少とそれに伴う運輸収益の減少傾向は続いており、さらに、施設の老朽化に対応するため多額の経費を要すると見込まれることから、今後においても厳しい経営環境が続くものと思料される。

路面電車は、安全で環境に優しい市民生活を支える公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源でもあることから、これを維持するため、引き続き経営計画に基づく諸対策を着実に実施することはもとより、北海道新幹線の開業を見据え、他の公共交通機関との連携も図りながら、利用環境等の改善によるサービスレベルの向上や新たな需要の創出に向けた施策を講じることにより、さらなる利用を促進し、安定した経営に努められるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	26年度		25年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
病 床 数	床	787	787	853	△66	△7.7
函 館 病 院	床	668	668	734	△66	△9.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	537,899	528,939	557,232	△28,293	△5.1
入 院	人	213,881	208,757	224,455	△15,698	△7.0
(1日平均)	人	(585.9)	(572.0)	(615.0)	(△43.0)	(△7.0)
新規入院数	人		11,969	12,182	△213	△1.7
函 館 病 院	人	177,381	175,949	191,249	△15,300	△8.0
(1日平均)	人	(485.9)	(482.1)	(524.0)	(△41.9)	(△8.0)
新規入院数	人		11,389	11,567	△178	△1.5
函 館 恵 山 病 院	人	20,805	17,848	17,904	△56	△0.3
(1日平均)	人	(57.0)	(48.9)	(49.1)	(△0.2)	(△0.4)
新規入院数	人		142	155	△13	△8.4
函 館 南 茅 部 病 院	人	15,695	14,960	15,302	△342	△2.2
(1日平均)	人	(43.0)	(41.0)	(41.9)	(△0.9)	(△2.1)
新規入院数	人		438	460	△22	△4.8
外 来	人	324,018	320,182	332,777	△12,595	△3.8
(1日平均)	人	(1,327.9)	(1,306.9)	(1,358.3)	(△51.4)	(△3.8)
函 館 病 院	人	277,658	279,665	290,829	△11,164	△3.8
(1日平均)	人	(1,137.9)	(1,141.5)	(1,187.1)	(△45.6)	(△3.8)
函 館 恵 山 病 院	人	18,788	16,559	16,781	△222	△1.3
(1日平均)	人	(77.0)	(67.6)	(68.5)	(△0.9)	(△1.3)
函 館 南 茅 部 病 院	人	27,572	23,958	25,167	△1,209	△4.8
(1日平均)	人	(113.0)	(97.8)	(102.7)	(△4.9)	(△4.8)
病 床 利 用 率	%	72.9	71.2	72.1	△0.9	—
函 館 病 院	%	71.0	70.4	71.4	△1.0	—
函 館 恵 山 病 院	%	95.0	81.5	81.8	△0.3	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	72.9	69.5	71.1	△1.6	—

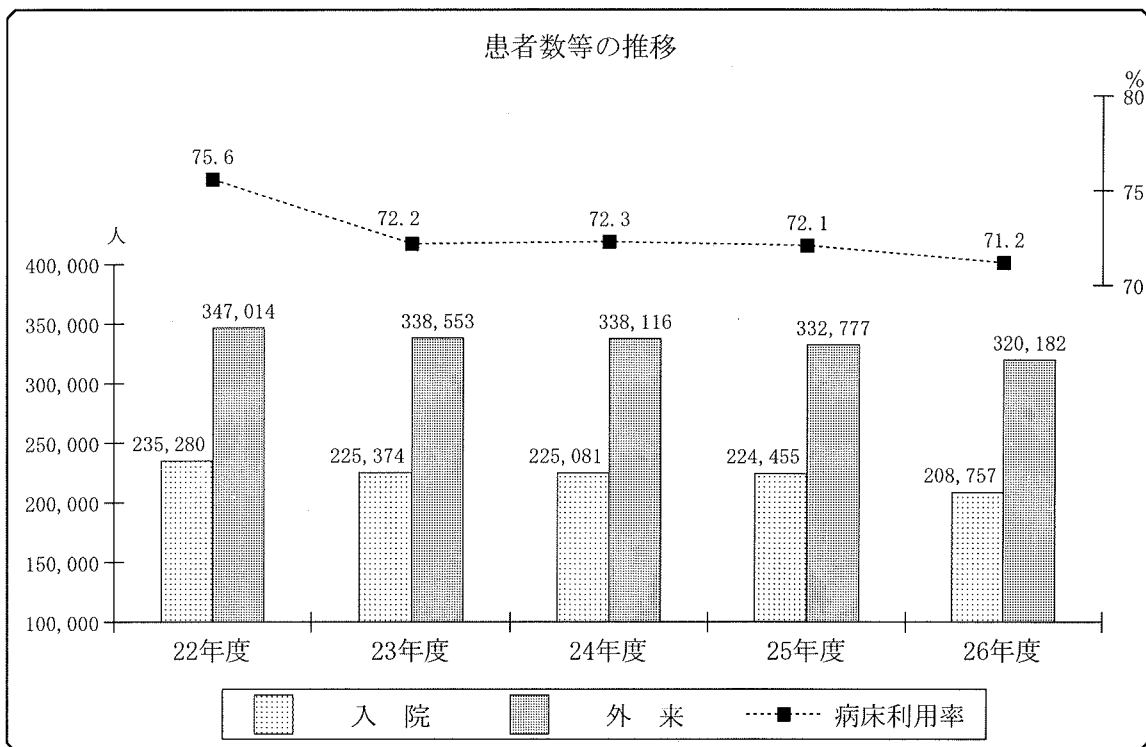
当年度の患者数は予定数を下回る528,939人となっており、前年度に比べ28,293人(5.1%)減少している。

これは、函館病院で入院15,300人(8.0%)、外来11,164人(3.8%)、函館恵山病院で入院56人(0.3%)、外来222人(1.3%)、函館南茅部病院で入院342人(2.2%)、外来1,209人(4.8%)の減少があったためである。

また、新規入院患者数は11,969人となっており、前年度に比べ213人(1.7%)減少しており、病床利用率は予定を下回る71.2%で、前年度よりも0.9ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
建 物	市立函館病院本棟整備	1 式	1 式
医療用器械整備	超音波白内障手術装置	1 式	1 式
	超音波気管支ファイバ超音波観測装置	1 式	1 式
	フラットパネル検出器組合せデジタル一般撮影装置	1 式	1 式
	多項目自動血球分析装置	1 式	1 式
	生体情報モニタ	1 式	—
	超音波診断装置	2 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業収益	20,551,379,000	20,027,556,343	△523,822,657	97.5
医業収益	17,356,484,000	16,789,712,213	△566,771,787	96.7
高等看護学院収益	76,128,000	77,044,000	916,000	101.2
医業外収益	2,420,183,000	2,440,252,343	20,069,343	100.8
特別利益	698,584,000	720,547,787	21,963,787	103.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業費用	26,534,629,000	26,080,712,939	453,916,061	98.3
医業費用	19,905,425,000	19,531,739,216	373,685,784	98.1
高等看護学院費用	153,710,000	151,674,773	2,035,227	98.7
医業外費用	553,692,000	545,739,358	7,952,642	98.6
特別損失	5,911,802,000	5,851,559,592	60,242,408	99.0
予備費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は566,771千円の減収となっているが、これは、入院収益467,706千円、外来収益29,278千円、その他医業収益69,995千円の減などによるものである。

医業外収益は20,069千円の増収となっているが、これは、補助金20,921千円の減があったものの、長期前受金戻入42,612千円の増などがあったためである。

特別利益は21,963千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入17,399千円の減があったものの、その他特別利益39,301千円などの増があったためである。

医業費用は373,685千円の不用額を生じているが、これは、給与費237,090千円、材料費40,607千円、経費60,917千円、研究研修費17,317千円などの減によるものである。

医業外費用は7,952千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費6,334千円、消費税および地方消費税1,095千円の減などによるものである。

特別損失は60,242千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損4,457千円、その他特別損失55,784千円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,736,481,000	2,599,410,801	△137,070,199	95.0
企 業 債	1,887,200,000	1,747,100,000	△140,100,000	92.6
他 会 計 負 担 金	783,194,000	782,023,801	△1,170,199	99.9
補 助 金	63,687,000	63,687,000	0	100.0
長 期 貸 付 金 返 還 金	2,400,000	6,600,000	4,200,000	275.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,424,759,000	3,258,231,516	133,470,240	33,057,244	95.1
建 設 改 良 費	2,203,088,000	2,038,961,737	133,470,240	30,656,023	92.6
企 業 債 償 還 金	1,172,471,000	1,172,469,779	—	1,221	100.0
投 資	49,200,000	46,800,000	—	2,400,000	95.1

収 支 差 引

資本的収支不足額	658,820,715 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は140,100千円の減収となっているが、これは、市立函館病院本棟整備事業の建設改良の繰越に伴う企業債133,400千円などの減によるものである。

建設改良費においては、市立函館病院本棟整備事業費133,470千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が30,656千円生じているが、これは、器械備品購入費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額658,820千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,841千円で補てんし、一時借入金656,979千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	16,772,403,867	83.8	17,128,558,225	89.3	△356,154,358	△2.1
入院収益	12,112,264,132	60.6	12,981,328,425	67.7	△869,064,293	△6.7
外来収益	4,052,833,177	20.3	3,909,458,601	20.4	143,374,576	3.7
その他医業収益	241,094,583	1.2	237,771,199	1.2	3,323,384	1.4
他会計負担金	366,211,975	1.8	—	—	366,211,975	皆増
高等看護学院収益	77,044,000	0.4	77,692,000	0.4	△648,000	△0.8
医業外収益	2,432,888,867	12.2	1,979,913,396	10.3	452,975,471	22.9
特別利益	720,544,816	3.6	636,864	0.0	719,907,952	激増
総収益	20,002,881,550	100.0	19,186,800,485	100.0	816,081,065	4.3

医業収益は356,154千円の減収となっているが、これは、外来収益143,374千円の増、医業外収益からの移行による他会計負担金366,211千円の皆増などがあつたものの、入院収益869,064千円の減があつたためである。

医業外収益は452,975千円の増収となっているが、これは、他会計負担金327,939千円、補助金62,992千円などの減があつたものの、他市町負担金15,650千円、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入812,663千円、引当金戻入益9,433千円の皆増などがあつたためである。

特別利益は719,907千円の増収となっているが、これは、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入68,837千円、リース会計の導入によるその他特別利益651,645千円の皆増などによるものである。

総収益では816,081千円（4.3%）増加し20,002,881千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	18,891,383,913	72.4	18,305,042,774	94.3	586,341,139	3.2
職員給与費	8,853,924,087	33.9	8,454,429,161	43.6	399,494,926	4.7
退職給付費	216,860,302	0.8	304,921,629	1.6	△88,061,327	△28.9
材料費	5,304,070,747	20.3	5,407,685,399	27.9	△103,614,652	△1.9
経費	2,919,163,227	11.2	2,952,667,528	15.2	△33,504,301	△1.1
減価償却費	1,489,028,986	5.7	1,062,234,367	5.5	426,794,619	40.2
資産減耗費	14,444,380	0.1	35,673,191	0.2	△21,228,811	△59.5
研究研修費	93,892,184	0.4	87,431,499	0.5	6,460,685	7.4
高等看護学院費用	150,478,064	0.6	134,857,399	0.7	15,620,665	11.6
医業外費用	1,213,130,989	4.6	888,269,719	4.6	324,861,270	36.6
特別損失	5,851,524,739	22.4	76,185,985	0.4	5,775,338,754	激増
総費用	26,106,517,705	100.0	19,404,355,877	100.0	6,702,161,828	34.5

(注) 1 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

2 退職給与金は退職手当の支給額などであり、退職給付費は退職給付引当金の繰入額などである。

医業費用は586,341千円の増加となっているが、これは、退職給付費88,061千円、材料費103,614千円、経費33,504千円、資産減耗費21,228千円の減があったものの、職員給与費399,494千円、新会計基準の適用などに伴う減価償却費426,794千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は15,620千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用などに伴う減価償却費15,163千円の増などによるものである。

医業外費用は324,861千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用に伴う繰延勘定償却84,142千円の皆減などがあったものの、貸倒引当金医業外繰入額49,645千円、長期前払消費税償却87,356千円の皆増、消費税引き上げによる雑損失274,726千円などの増があったためである。

特別損失は5,775,338千円の増加となっているが、これは、新会計基準の適用時点における引当金の計上などによるその他特別損失5,789,993千円の皆増などによるものである。

総費用では6,702,161千円（34.5%）増加し26,106,517千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	16,772,403,867	17,128,558,225	△356,154,358	△2.1
医業費用 B	18,891,383,913	18,305,042,774	586,341,139	3.2
医業損益 A-B	△2,118,980,046	△1,176,484,549	△942,495,497	80.1
医業外収益 C	2,509,932,867	2,057,605,396	452,327,471	22.0
医業外費用 D	1,363,609,053	1,023,127,118	340,481,935	33.3
医業外損益 C-D	1,146,323,814	1,034,478,278	111,845,536	10.8
経常収益 E=A+C	19,282,336,734	19,186,163,621	96,173,113	0.5
経常費用 F=B+D	20,254,992,966	19,328,169,892	926,823,074	4.8
経常損益 E-F	△972,656,232	△142,006,271	△830,649,961	584.9
特別利益 G	720,544,816	636,864	719,907,952	激増
特別損失 H	5,851,524,739	76,185,985	5,775,338,754	激増
特別損益 G-H	△5,130,979,923	△75,549,121	△5,055,430,802	激増
総収益 I=A+C+G	20,002,881,550	19,186,800,485	816,081,065	4.3
総費用 J=B+D+H	26,106,517,705	19,404,355,877	6,702,161,828	34.5
純損益 I-J	△6,103,636,155	△217,555,392	△5,886,080,763	激増
その他未処分利益剰余金変動額	731,308,582	—	731,308,582	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△11,904,943,205	△6,570,038,606	△5,334,904,599	81.2
資本剰余金繰入額		37,422,974		
翌年度繰越利益剰余金 (△は翌年度繰越欠損金)		△6,532,615,632		

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

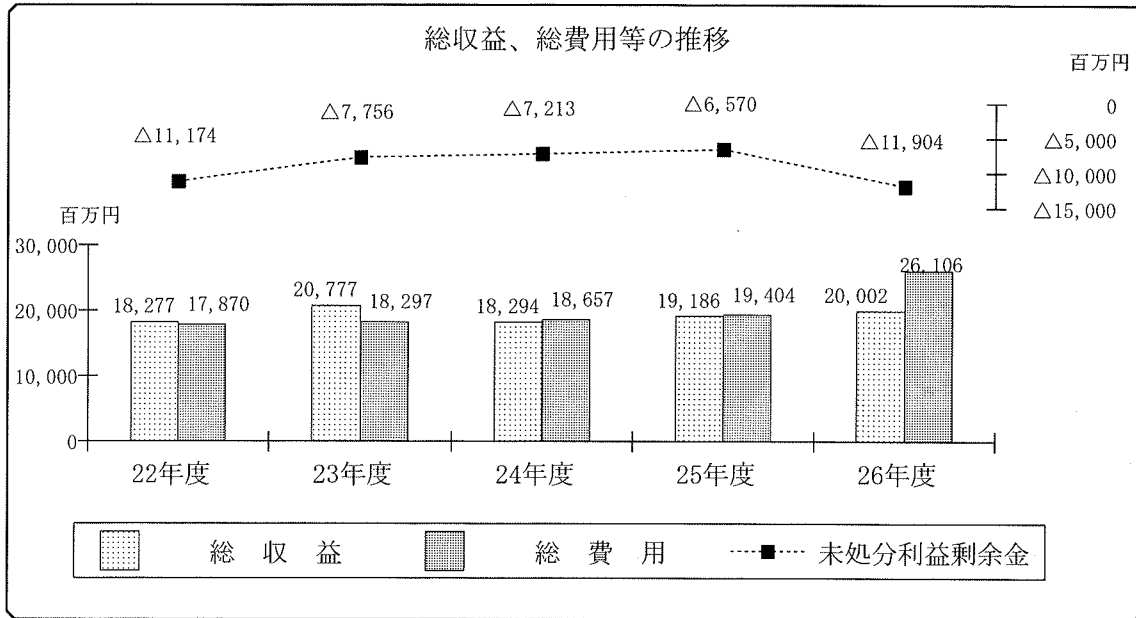
医業損益は2,118,980千円の損失となっており、損失が942,495千円(80.1%)増加しているが、これは、医業収益における入院収益の減、医業費用における職員給与費、減価償却費の増などによるものである。

医業外損益は1,146,323千円の利益となっており、利益が111,845千円(10.8%)増加しているが、これは、医業外収益における長期前受金戻入の皆増などによるものである。

このため、経常損益は、損失が830,649千円(584.9%)増加し972,656千円となっている。

特別損益は5,130,979千円の損失となっており、損失が5,055,430千円(激増)増加しているが、これは、特別損失におけるその他特別損失の皆増などによるものである。

この結果、損失が5,886,080千円(激増)増加し、純損益は6,103,636千円の損失となり、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額731,308千円の皆増があったものの、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金6,532,615千円から5,372,327千円増加し11,904,943千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	15,814,895,136	513,923,027	443,585,704	—	16,772,403,867
入院収益	11,431,852,752	394,983,110	285,428,270	—	12,112,264,132
外来収益	3,831,947,470	90,280,854	130,604,853	—	4,052,833,177
その他医業収益	220,264,939	10,968,063	9,861,581	—	241,094,583
他会計負担金	330,829,975	17,691,000	17,691,000	—	366,211,975
医 業 外 収 益	2,022,969,823	189,264,784	136,731,761	160,966,499	2,509,932,867
高等看護学院収益	—	—	—	77,044,000	77,044,000
医業外収益	2,022,969,823	189,264,784	136,731,761	83,922,499	2,432,888,867
特 別 利 益	624,848,166	75,966,539	16,526,002	3,204,109	720,544,816
総 収 益	18,462,713,125	779,154,350	596,843,467	164,170,608	20,002,881,550
医 業 費 用	17,613,744,484	650,662,502	626,976,927	—	18,891,383,913
職員給与費	8,037,113,570	432,642,843	384,167,674	—	8,853,924,087
退職給付費	204,404,016	0	12,456,286	—	216,860,302
材料費	5,149,844,208	60,897,882	93,328,657	—	5,304,070,747
経費	2,711,688,662	98,811,059	108,663,506	—	2,919,163,227
減価償却費	1,407,718,638	55,992,668	25,317,680	—	1,489,028,986
資産減耗費	11,749,384	1,609,226	1,085,770	—	14,444,380
研究研修費	91,226,006	708,824	1,957,354	—	93,892,184
医 業 外 費 用	1,161,175,070	23,453,355	19,222,822	159,757,806	1,363,609,053
高等看護学院費用	—	—	—	150,478,064	150,478,064
医業外費用	1,161,175,070	23,453,355	19,222,822	9,279,742	1,213,130,989
特 別 損 失	5,168,077,793	295,097,116	387,624,959	724,871	5,851,524,739
総 費 用	23,942,997,347	969,212,973	1,033,824,708	160,482,677	26,106,517,705
医 業 損 益	△1,798,849,348	△136,739,475	△183,391,223	—	△2,118,980,046
経 常 損 益	△937,054,595	29,071,954	△65,882,284	1,208,693	△972,656,232
純 損 益	△5,480,284,222	△190,058,623	△436,981,241	3,687,931	△6,103,636,155

また、損益の状況を収支比率等の推移で見ると、次のとおりである。

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	95.6	92.2	92.4	93.6	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	101.3	97.9	98.6	99.3	95.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	102.3	113.6	98.1	98.9	76.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.6	10.2	△1.6	△0.9	△26.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移しており、損失が増加したことから比率は下降した。

総資本利益率は、損失が発生していることからマイナスとなっている。

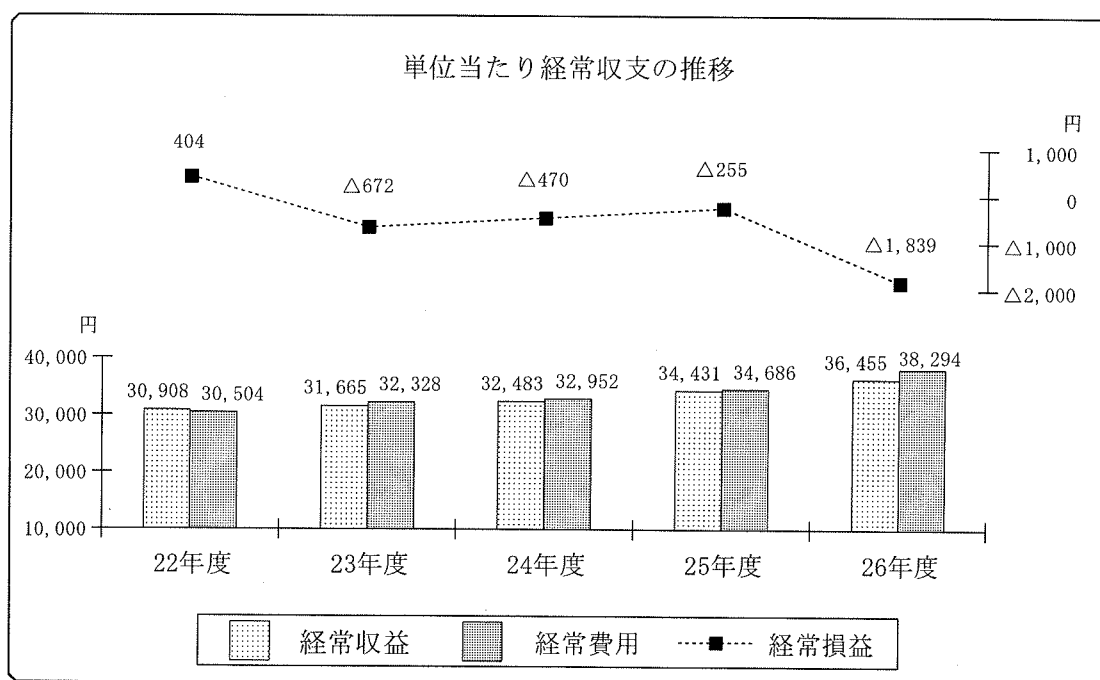
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		円	円	円	円	円
経常収益	入院・外来収益	27,037	27,710	28,384	30,312	30,561
	(入院収益)	(52,226)	(53,950)	(54,540)	(57,835)	(58,021)
	(外来収益)	(9,959)	(10,242)	(10,972)	(11,748)	(12,658)
	その他医業収益	380	378	409	427	456
	負担金・補助金	2,970	2,936	2,972	2,993	3,226
	その他	520	631	718	699	2,211
計	30,908	31,655	32,483	34,431	36,455	
経常費用	人件費	14,382	15,312	15,386	15,907	17,342
	材料費	7,335	7,925	8,481	9,705	10,028
	経費	4,656	4,925	5,238	5,326	5,553
	減価償却費	2,441	2,427	2,123	1,993	2,896
	支払利息	867	846	750	717	750
	その他	822	893	975	1,038	1,725
計	30,504	32,328	32,952	34,686	38,294	
経常損益	404	△672	△470	△255	△1,839	

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成23年度以降赤字となっている。



(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成21年3月に策定した函館市病院事業改革プラン（平成23年2月収支見直し）（以下「改革プラン」という。）による収支計画との比較は次のとおりである。

○実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	568,457	—	528,939	—	△39,518	—
入 院	234,403	(642.2)	208,757	(572.0)	△25,646	(△70.3)
函 館 病 院	200,823	(550.2)	175,949	(482.1)	△24,874	(△68.1)
函 館 恵 山 病 院	20,805	(57.0)	17,848	(48.9)	△2,957	(△8.1)
函 館 南 茅 部 病 院	12,775	(35.0)	14,960	(41.0)	2,185	(6.0)
外 来	334,054	(1,369.9)	320,182	(1,306.9)	△13,872	(△63.0)
函 館 病 院	285,309	(1,169.3)	279,665	(1,141.5)	△5,644	(△27.8)
函 館 恵 山 病 院	20,387	(83.9)	16,559	(67.6)	△3,828	(△16.3)
函 館 南 茅 部 病 院	28,358	(116.7)	23,958	(97.8)	△4,400	(△18.9)
病 床 利 用 率	75.3	—	71.2	—	△4.1	—
函 館 病 院	75.0	/	70.4	/	△4.6	/
函 館 恵 山 病 院	95.0	/	81.5	/	△13.5	/
函 館 南 茅 部 病 院	59.3	/	69.5	/	10.2	/

○財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	18,371	20,003	1,632
医 業 収 益	16,079	16,773	694
医 業 外 収 益	1,707	2,510	803
特 別 利 益	585	720	135
収 益 的 支 出	18,340	26,107	7,767
医 業 費 用	17,258	18,919	1,661
医 業 外 費 用	965	1,336	371
特 別 損 失	117	5,852	5,735
収 益 的 収 支 差 引	31	△6,104	△6,135
資 本 的 収 入	1,064	2,599	1,535
資 本 的 支 出	2,048	3,258	1,210
資 本 的 収 支 差 引	△984	△659	325
当 年 度 資 金 過 不 足 額	114	△952	△1,066
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	0	△904	△904

(注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

3 当年度資金過不足額・当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

4 改革プランの数値は、旧会計基準で作成した数値である。

実施状況において、患者数は、入院患者、外来患者とも下回っている。

財政状況において、収益的収支差引は6,135百万円減となっているが、これは、新会計基準の適用に伴い、引当金の計上によるその他特別損失5,789百万円の皆増があったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は325百万円改善しているが、これは、市立函館病院本棟整備事業による企業債および建設改良費の増があったものの、公立病院特例債を平成23年度に一括繰上償還したことによる企業債償還金585百万円の減があったことなどによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、改革プランを下回り904百万円の資金不足となっている。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、新会計基準への移行精算（平成26年4月1日）の状況は次のとおりである。

項 目	26年度 新会計基準移行後残高		25年度 旧会計基準残高		対旧会計基準残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	23,595,213,319	100.0	23,928,713,634	100.0	△333,500,315	△1.4
固定資産	19,857,058,591	84.2	19,595,201,301	81.9	261,857,290	1.3
流動資産	3,738,154,728	15.8	3,699,086,011	15.5	39,068,717	1.1
繰延勘定	—	—	634,426,322	2.7	△634,426,322	皆減
負債・資本	23,595,213,319	100.0	23,928,713,634	100.0	△333,500,315	△1.4
固定負債	20,019,651,955	84.8	—	—	20,019,651,955	皆増
流動負債	5,042,410,779	21.4	3,651,780,821	15.3	1,390,629,958	38.1
繰延収益	1,447,308,799	6.1	—	—	1,447,308,799	皆増
資本金	2,799,167,981	11.9	22,989,528,582	96.1	△20,190,360,601	△87.8
自己資本金	2,799,167,981	11.9	2,799,167,981	11.7	0	0.0
借入資本金	—	—	20,190,360,601	84.4	△20,190,360,601	皆減
剰余金	△5,713,326,195	△24.2	△2,712,595,769	△11.3	△3,000,730,426	110.6

固定資産は261,857千円の増加となっているが、これは、補助金等により取得した償却資産に係るみなし償却制度の廃止により減価償却の増があったものの、リース会計の導入によるリース資産の計上および繰延勘定の見直しによる長期前払消費税の計上があったためである。

流動資産は39,068千円の増加となっているが、これは、リース資産に係る仮払消費税及び地方消費税を計上したことなどによるものである。

繰延勘定は634,426千円の皆減となっているが、これは、繰延勘定の見直しにより、控除対象外消費税額を長期前払消費税として固定資産に計上したことによるものである。

固定負債は20,019,651千円の皆増となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年を超えて償還される企業債を計上したこと、およびリース会計の導入により、1年を超えて支払われるリース債務を計上したことによるものである。

流動負債は1,390,629千円の増加となっているが、これは、これまで資本金に計上されていた借入資本金のうち、1年以内に償還される企業債を計上したこと、およびリース会計の導入により、1年以内に支払われるリース債務を計上したことによるものである。

繰延収益は1,447,308千円の皆増となっているが、これは、これまで剰余金の資本剰余金に計上されていた現存する償却資産の取得に充てられた補助金等を長期前受金として計上したことなどによるものである。

資本金は20,190,360千円の減少となっているが、これは、借入資本金を固定負債、流動負債に計上したことによるものである。

剰余金は3,000,730千円の減少となっているが、これは、現存する償却資産の取得に充てられた補助金等のうち、既償却相当額を収益化累計額に計上したことなどによる当年度未処理欠損金731,308千円の減があったものの、その補助金等について、資本剰余金から長期前受金として繰延収益に計上したことによる資本剰余金3,732,039千円の減があったためである。

また、資産、負債および資本について、当年度の期末残高を新会計基準移行後残高（平成26年4月1日）と比較すると次のとおりである。

項 目	26年度 期 末 残 高		26年度 新会計基準移行後残高		対移行後残高比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	22,590,176,936	100.0	23,595,213,319	100.0	△1,005,036,383	△4.3
固定資産	19,437,266,871	86.0	19,857,058,591	84.2	△419,791,720	△2.1
流動資産	3,152,910,065	14.0	3,738,154,728	15.8	△585,244,663	△15.7
負債・資本	22,590,176,936	100.0	23,595,213,319	100.0	△1,005,036,383	△4.3
固定負債	24,022,995,301	106.3	20,019,651,955	84.8	4,003,343,346	20.0
流動負債	6,174,181,078	27.3	5,042,410,779	21.4	1,131,770,299	22.4
繰延収益	1,349,991,260	6.0	1,447,308,799	6.1	△97,317,539	△6.7
資本金	2,799,167,981	12.4	2,799,167,981	11.9	0	0.0
剰余金	△11,756,158,684	△52.0	△5,713,326,195	△24.2	△6,042,832,489	105.8

固定資産は419,791千円の減少となっているが、これは、建設改良およびリース契約による1,786,777千円、長期前払消費税45,040千円の増があったものの、減価償却および除却などによる2,193,056千円、引当金の計上などによる長期貸付金58,552千円の減があったためである。

流動資産は585,244千円の減少となっているが、これは、未収金593,671千円の減などによるものである。

固定負債は4,003,343千円の増加となっているが、これは、リース債務703,452千円の減があったものの、企業債347,120千円の増、新会計基準の適用に伴う引当金4,359,675千円の皆増があったためである。

流動負債は1,131,770千円の増加となっているが、これは、一時借入金330,000千円の減があったものの、未払金777,428千円の増、新会計基準の適用に伴う引当金468,088千円の皆増などがあったためである。

繰延収益は97,317千円の減少となっているが、これは、長期前受金756,124千円の増があったものの、収益化累計額853,441千円の増があったためである。

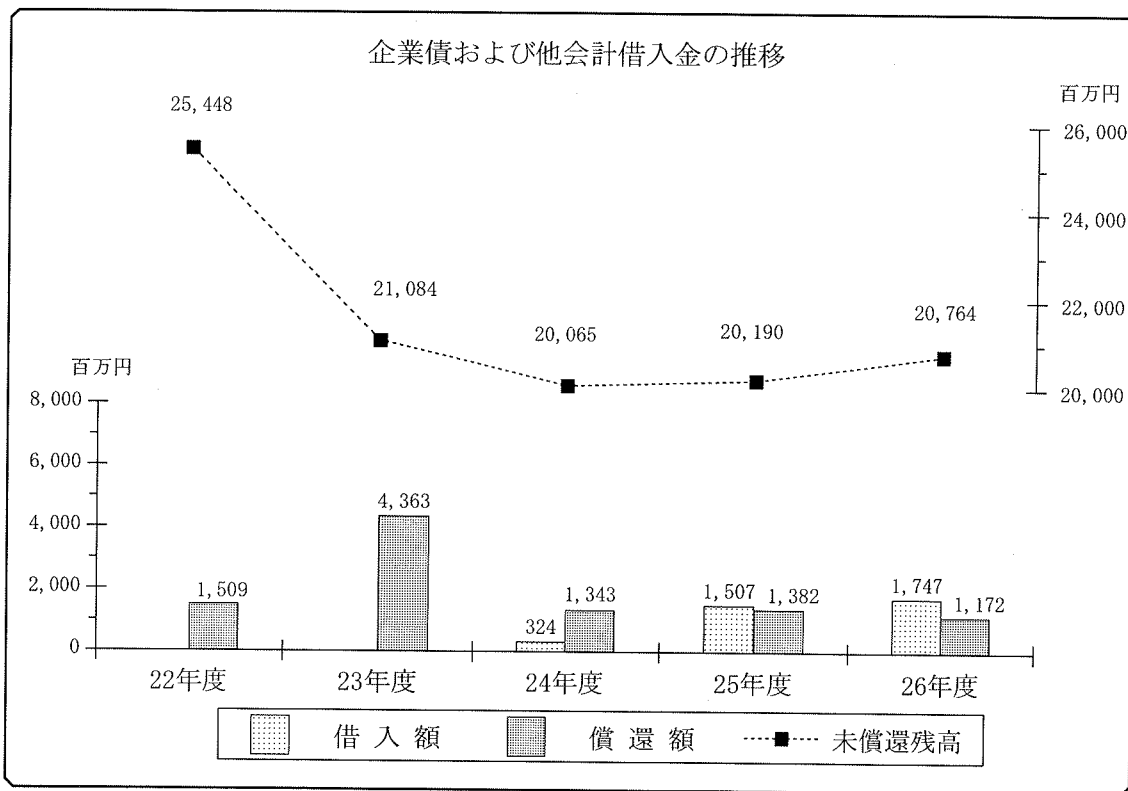
剰余金は6,042,832千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金6,066,213千円の増などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

25年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	26年度末 未償還残高
円	円	円	円	円
20,190,360,601	1,747,100,000	1,172,469,779	574,630,221	20,764,990,822

企業債の当年度末残高は、借入額1,747,100千円、償還額1,172,469千円であったことから、574,630千円増加し20,764,990千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
	%	%	%	%	%	
流動比率	73.3	82.1	92.7	101.3	51.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	101.7	99.9	98.0	96.6	118.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△18.4	△5.2	△3.0	0.4	△33.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	101.4	88.9	87.7	84.4	106.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
- 6 固定負債＝固定負債（26年度）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は平成25年度に100%を上回ったが、新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還される企業債を計上したことなどにより流動負債が増加したことから、比率は100%を下回った。

固定長期適合率は100%以下で推移してきたが、未処理欠損金の増加により剰余金が減少し、100%を上回った。

自己資本構成比率は平成25年度にプラスに転じたが、未処理欠損金の増加により剰余金が減少し、再びマイナスとなった。

固定負債構成比率は、平成23年度以降80%台で推移していたが、新会計基準の適用に伴い、引当金を計上したことにより固定負債が増加し、100%台となった。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目		金 額	
当 年 度 財 源 発 生 額	当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	1,517,094,213
		固定資産除却費	14,700,960
		退職給付引当金繰入額	216,692,597
		長期前払消費税・繰延勘定償却	87,356,067
		貸倒引当金医業外繰入額・貸付金返還義務消滅額	49,645,200
		特別損失（減価償却累計額更正）	57,349,756
		特別損失（会計制度移行に係る調整額）	5,217,226,370
		前年度未払金からリース債務への振替額	18,384,324
		リース契約に係る未払消費税	36,272,824
		小 計	A 7,214,722,311
		長期前受金戻入	881,500,748
		引当金戻入益	9,433,869
		特別利益（減価償却累計額更正）	2,547
		特別利益（会計制度移行に係る調整額）	630,212,698
退職給付引当金取崩額	408,187,623		
小 計	B 1,929,337,485		
計		C = A - B 5,285,384,826	
当年度純利益（△は純損失）		D △6,103,636,155	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E 1,841,306	
計		F = C + D + E △816,410,023	
資本的収支不足額		G 658,820,715	
当年度財源残額		F - G △1,475,230,738	

累積財源残額表

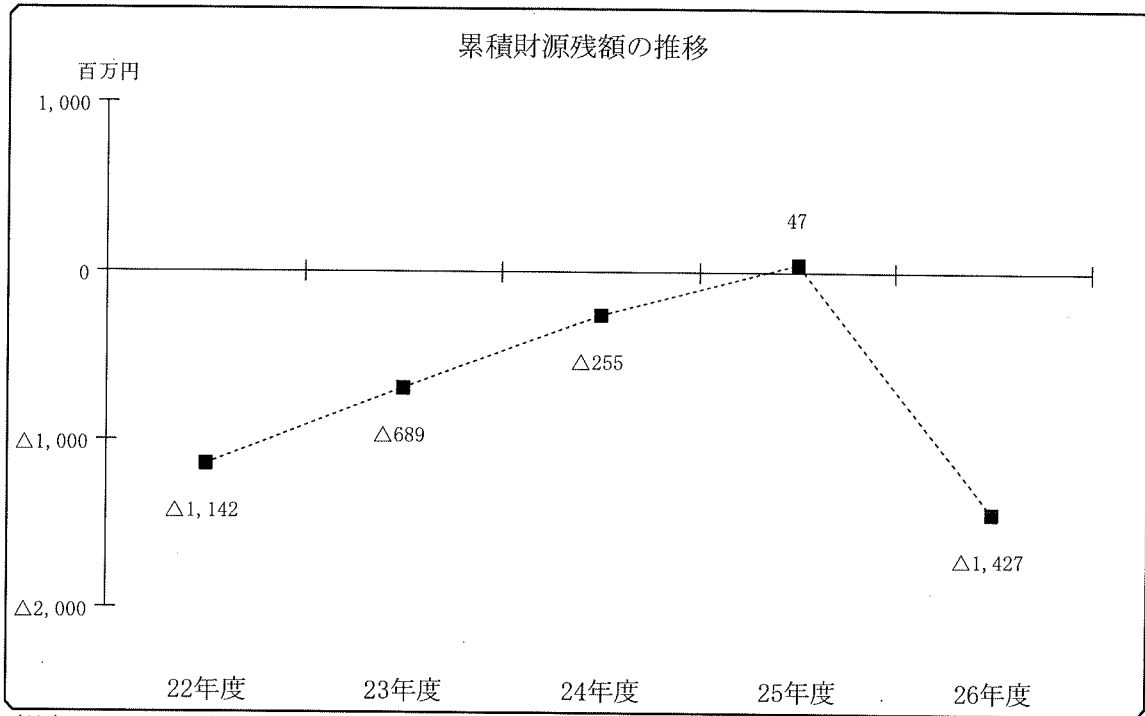
科 目	26年度	25年度	累 積 財 源	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 A	3,151,710,065	3,699,086,011		547,375,946
現金預金	107,760,729	71,167,756	36,592,973	
未収金	3,002,130,533	3,595,801,927		593,671,394
貯蔵品	41,818,803	32,116,328	9,702,475	
流 動 負 債 B	4,579,635,613	3,651,780,821		927,854,792
一時借入金	1,730,000,000	2,060,000,000	330,000,000	
未払金	2,311,003,590	1,527,096,340		783,907,250
前受金	9,511,000	5,280,000		4,231,000
引当金	468,088,252	—		468,088,252
その他流動負債	61,032,771	59,404,481		1,628,290
累積財源残額 A - B (△は不足額)	△1,427,925,548	47,305,190		1,475,230,738

(注) 1 流動資産は、貸借対照表上の流動資産から短期貸付金1,200,000円を控除している。

2 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債1,399,979,505円およびリース債務194,565,960円を控除している。

当年度財源の状況は、財源不足額816,410千円、資本的収支不足額658,820千円であったことから1,475,230千円の財源不足となっている。

この結果、当年度末における累積財源残額は1,427,925千円の不足に転じた。



(5) 資金

資金の状況は、次のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	345,022,517
当年度純利益	△6,103,636,155
減価償却費	1,517,094,213
固定資産除却費	14,700,960
長期前払消費税償却	87,356,067
貸倒引当金医業外繰入額	49,645,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54,256,415
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,359,675,759
賞与引当金の増減額（△は減少）	394,990,753
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	73,097,499
長期前受金戻入額	△881,500,748
支払利息	396,940,824
未収金の増減額（△は増加）	338,439,603
未払金の増減額（△は減少）	314,245,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,702,475
前受金の増減額（△は減少）	4,231,000
小計	609,834,868
利息の支払額	△396,940,824
リース契約による調整額	△26,298,222
過年度分の減価償却費および貸倒引当金医業外繰入額	110,054,449
未払消費税等の増減額	46,743,956
その他の増減額	1,628,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,441,105
有形固定資産の取得による支出	△1,335,927,282
長期貸付金の貸付による支出	△46,800,000
長期貸付金の返還による収入	6,600,000
国庫補助金等による収入	264,662,376
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	782,023,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	21,011,561
一時借入れによる収入	1,730,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,060,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,747,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,172,469,779
リース債務の返済による支出	△223,618,660
資金増加額（又は減少額）	36,592,973
資金期首残高	71,167,756
資金期末残高	107,760,729

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では345,022千円の資金の増、投資活動では329,441千円の資金の減、財務活動では21,011千円の資金の増となったことから、当年度の資金は36,592千円増加し、資金期末残高は107,760千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は6,103,636千円の損失となり、新会計基準への移行精算におけるその他未処分利益剰余金変動額731,308千円の皆増があったものの、前年度繰越欠損金6,532,615千円から5,372,327千円増加し、当年度未処理欠損金は11,904,943千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は217,555千円の損失であったので、損益上では5,886,080千円の減益となっている。

これは、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入などの医業外収益やリース会計導入による特別利益の増があったものの、函館病院の精神科医師の減やドクターヘリ対応の工事の影響による患者数の減少などから医業収益が減少し、また、消費増税に伴う雑損失の増や、退職給付引当金など新会計基準の適用による損失計上があったことなどによるものである。

これらにより、当年度末累積財源不足額は1,427,925千円となった。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は904,380千円となっている。

建設改良事業については、平成27年度までの継続事業である市立函館病院本棟整備事業を前年度に引き続き実施したほか、院内ネットワークの整備等を実施した。

病院事業の経営環境は、少子高齢化と人口減少の進行をはじめ、医療技術の進展などに伴い急激に変化しており、継続的に安心・安全で質の高い医療を提供していくためには、医療制度改革や社会情勢等の変化を的確に把握し、経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

病院局においては、平成21年に策定した改革プランに基づき、病院事業の経営改善に取り組んだ結果、平成22年度以降4期連続で単年度資金剰余となり、平成25年度には改革プランより1年早く財源不足の解消を達成したものの、当年度においては、前述のとおり、再び財源不足を生じたところであり、今後において、患者数の減少とともに、企業債の償還が将来の負担として残されているなど、病院経営は厳しい状況が続くものと思料される。

こうした中、本年2月には、函館病院が基地病院となるドクターヘリの運行を開始したところであり、救命救急や急性期医療の重要拠点として、また、安全で質の高い医療を提供する地域の公立病院としてその果たす役割は極めて大きいことから、現改革プランの着実な取り組みはもとより、新たに策定する改革プランに基づき、計画的、効率的な事業運営を行い、早期に経営の健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	24
会計統合表	4	会計基準移行精算表	26
会計基準移行精算表	6	比較貸借対照表	28
比較貸借対照表	8	費用年度別比較表	30
費用年度別比較表	10	経営分析表	32
経営分析表	12		
公共下水道事業		病 院 事 業	
比較損益計算書	14	比較損益計算書	34
会計基準移行精算表	16	会計基準移行精算表	36
比較貸借対照表	18	比較貸借対照表	38
費用年度別比較表	20	費用年度別比較表	40
経営分析表	22	経営分析表	42
		各会計財務分析表	44

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、平成26年度は固定負債、平成25年度までは固定負債および借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、平成26年度は資本金、剰余金、評価差額等および繰延収益、平成25年度までは自己資本金および剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,741,964,854	69.4	3,703,779,137	90.4	38,185,717
原水費	62,699,022	1.2	66,095,935	1.6	△3,396,913
浄水費	489,681,386	9.1	504,128,505	12.3	△14,447,119
配水費	289,602,396	5.4	297,210,112	7.3	△7,607,716
給水費	420,630,614	7.8	408,616,279	10.0	12,014,335
業務費	540,794,013	10.0	540,813,407	13.2	△19,394
総係費	353,714,680	6.6	368,968,271	9.0	△15,253,591
簡易水道費	180,040,872	3.3	145,403,903	3.6	34,636,969
減価償却費	1,384,200,573	25.7	1,352,301,306	33.0	31,899,267
資産減耗費	20,601,298	0.4	20,241,419	0.5	359,879
温泉事業営業費用	58,292,621	1.1	—	—	58,292,621
温泉供給費	31,560,569	0.6	—	—	31,560,569
総係費	534,684	0.0	—	—	534,684
減価償却費	24,285,063	0.5	—	—	24,285,063
資産減耗費	1,912,305	0.0	—	—	1,912,305
営業外費用	340,219,041	6.3	352,709,922	8.6	△12,490,881
支払利息及び企業債取扱諸費	338,471,144	6.3	349,562,299	8.5	△11,091,155
雑支出	1,747,897	0.0	3,147,623	0.1	△1,399,726
特別損失	1,252,614,421	23.2	38,542,138	0.9	1,214,072,283
固定資産売却損	—	—	5,896,887	0.1	△5,896,887
過年度損益修正損	3,272	0.0	14,634,130	0.4	△14,630,858
その他特別損失	1,252,611,149	23.2	18,011,121	0.4	1,234,600,028
計	5,393,090,937	100.0	4,095,031,197	100.0	1,298,059,740
当年度純利益	△804,268,022		299,318,074		△1,103,586,096
合計	4,588,822,915		4,394,349,271		194,473,644
前年度繰越利益剰余金	942,631,472		643,313,398		
温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金	268,064,700		—		
その他未処分利益剰余金変動額	2,823,012,821		—		
当年度未処分利益剰余金	3,229,440,971		942,631,472		
利益剰余金処分量			0		
翌年度繰越利益剰余金			942,631,472		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,293,705,801	93.6	4,333,109,211	98.6	△39,403,410
給 水 収 益	4,124,047,892	89.9	4,155,414,831	94.6	△31,366,939
他会計負担金	153,574,049	3.3	159,336,840	3.6	△5,762,791
その他営業収益	16,083,860	0.4	18,357,540	0.4	△2,273,680
温泉事業営業収益	91,386,119	2.0	—	—	91,386,119
温泉供給収益	91,353,119	2.0	—	—	91,353,119
その他営業収益	33,000	0.0	—	—	33,000
営業外収益	203,575,599	4.4	28,259,212	0.6	175,316,387
受取利息及び配当金	1,112,964	0.0	1,258,222	0.0	△145,258
工事補償金	8,280,599	0.2	11,216,200	0.3	△2,935,601
長期前受金戻入	176,695,158	3.9	—	—	176,695,158
雑 収 益	17,486,878	0.4	15,784,790	0.4	1,702,088
特別利益	155,396	0.0	32,980,848	0.8	△32,825,452
固定資産売却益	154,605	0.0	13,021,274	0.3	△12,866,669
過年度損益修正益	791	0.0	31,909	0.0	△31,118
その他特別利益	—	—	19,927,665	0.5	△19,927,665
合 計	4,588,822,915	100.0	4,394,349,271	100.0	194,473,644

会 計 統 合 表

(平成26年4月1日)

科 目	借		方		対前年度期末 残高増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,635,330,679	90.8	30,179,072,975	90.7	456,257,704
水道事業有形固定資産	30,174,866,975	89.4	30,174,866,975	90.7	0
土 地	1,147,549,675	3.4	1,147,549,675	3.4	0
建 物	1,541,395,703	4.6	1,541,395,703	4.6	0
構 築 物	23,973,081,613	71.0	23,973,081,613	72.0	0
機 械 及 び 装 置	3,428,988,827	10.2	3,428,988,827	10.3	0
車 両 運 搬 具	13,120,386	0.0	13,120,386	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	36,257,529	0.1	36,257,529	0.1	0
建 設 仮 勘 定	34,473,242	0.1	34,473,242	0.1	0
(減価償却累計額)	(26,469,182,113)	—	(26,469,182,113)	—	(0)
温泉事業有形固定資産	456,172,704	1.4	—	—	456,172,704
土 地	182,204,594	0.5	—	—	182,204,594
建 物	7,742,337	0.0	—	—	7,742,337
構 築 物	118,736,829	0.4	—	—	118,736,829
機 械 及 び 装 置	147,257,769	0.4	—	—	147,257,769
車 両 運 搬 具	142,500	0.0	—	—	142,500
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	—	—	88,675
(減価償却累計額)	(436,669,908)	—	—	—	(436,669,908)
投 資	4,291,000	0.0	4,206,000	0.0	85,000
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,206,000	0.0	85,000
流 動 資 産	3,109,443,993	9.2	3,097,210,291	9.3	12,233,702
現 金 預 金	2,352,216,513	7.0	2,350,835,687	7.1	1,380,826
未 収 金	744,643,480	2.2	733,790,604	2.2	10,852,876
前 払 金	12,534,000	0.0	12,534,000	0.0	0
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	50,000	0.0	0
合 計	33,744,774,672	100.0	33,276,283,266	100.0	468,491,406

水道事業

科 目	貸		方		対前年度期末 残高増減額
	2 6 年 度 温泉事業附帯事業化後残高		2 5 年 度 期 末 残 高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	859,684,286	2.5	850,147,580	2.6	9,536,706
未 払 金	834,501,213	2.5	825,076,557	2.5	9,424,656
下水道使用料預り金	17,219,302	0.1	17,219,302	0.1	0
その他流動負債	7,963,771	0.0	7,851,721	0.0	112,050
資 本 金	24,930,631,683	73.9	24,739,741,683	74.3	190,890,000
自 己 資 本 金	6,632,995,226	19.7	6,632,995,226	19.9	0
借 入 資 本 金	18,297,636,457	54.2	18,106,746,457	54.4	190,890,000
企 業 債	18,297,636,457	54.2	18,106,746,457	54.4	190,890,000
剰 余 金	7,954,458,703	23.6	7,686,394,003	23.1	268,064,700
資 本 剰 余 金	6,743,762,531	20.0	6,743,762,531	20.3	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,872,172,118	8.5	2,872,172,118	8.6	0
国 庫 補 助 金	914,072,453	2.7	914,072,453	2.7	0
他 会 計 負 担 金	1,439,273,266	4.3	1,439,273,266	4.3	0
他 会 計 補 助 金	23,086,000	0.1	23,086,000	0.1	0
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工 事 補 償 金	1,070,193,552	3.2	1,070,193,552	3.2	0
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	1,210,696,172	3.6	942,631,472	2.8	268,064,700
当年度未処分利益剰余金	1,210,696,172	3.6	942,631,472	2.8	268,064,700
合 計	33,744,774,672	100.0	33,276,283,266	100.0	468,491,406

会 計 基 準 移 行 精 算 表

(平成26年4月1日)

科 目	借		方		対旧会計基準 残高増減額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 6 年 度 旧会計基準残高 (温泉事業附帯事業化後)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	30,053,138,391	90.6	30,635,330,679	90.8	△582,192,288
水道事業有形固定資産	29,592,674,687	89.2	30,174,866,975	89.4	△582,192,288
土 地	1,147,549,675	3.5	1,147,549,675	3.4	0
建 物	1,518,268,228	4.6	1,541,395,703	4.6	△23,127,475
構 築 物	23,565,970,987	71.1	23,973,081,613	71.0	△407,110,626
機 械 及 び 装 置	3,277,034,640	9.9	3,428,988,827	10.2	△151,954,187
車 両 運 搬 具	13,120,386	0.0	13,120,386	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	36,257,529	0.1	36,257,529	0.1	0
建 設 仮 勘 定	34,473,242	0.1	34,473,242	0.1	0
(減価償却累計額)	(27,051,374,401)	—	(26,469,182,113)	—	(582,192,288)
温泉事業有形固定資産	456,172,704	1.4	456,172,704	1.4	0
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	7,742,337	0.0	7,742,337	0.0	0
構 築 物	118,736,829	0.4	118,736,829	0.4	0
機 械 及 び 装 置	147,257,769	0.4	147,257,769	0.4	0
車 両 運 搬 具	142,500	0.0	142,500	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	88,675	0.0	0
(減価償却累計額)	(436,669,908)	—	(436,669,908)	—	(0)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,109,443,993	9.4	3,109,443,993	9.2	0
現 金 預 金	2,352,216,513	7.1	2,352,216,513	7.0	0
未 収 金	744,643,480	2.2	744,643,480	2.2	0
前 払 金	12,534,000	0.0	12,534,000	0.0	0
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	50,000	0.0	0
合 計	33,162,582,384	100.0	33,744,774,672	100.0	△582,192,288

水道事業

科 目	貸		方		対旧会計基準 残高増減額
	26年度 新会計基準移行後残高		26年度 旧会計基準残高 (温泉事業附帯事業化後)		
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	16,953,834,698	51.1	—	—	16,953,834,698
企業債	16,953,834,698	51.1	—	—	16,953,834,698
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,953,834,698	51.1	—	—	16,953,834,698
流動負債	2,203,486,045	6.6	859,684,286	2.5	1,343,801,759
企業債	1,343,801,759	4.1	—	—	1,343,801,759
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,343,801,759	4.1	—	—	1,343,801,759
未払金	834,501,213	2.5	834,501,213	2.5	0
下水道使用料預り金	17,219,302	0.1	17,219,302	0.1	0
その他流動負債	7,963,771	0.0	7,963,771	0.0	0
繰延収益	3,098,520,304	9.3	—	—	3,098,520,304
長期前受金	6,503,725,413	19.6	—	—	6,503,725,413
収益化累計額	△3,405,205,109	—	—	—	△3,405,205,109
資本金	6,632,995,226	20.0	24,930,631,683	73.9	△18,297,636,457
自己資本金	6,632,995,226	20.0	6,632,995,226	19.7	0
借入資本金	—	—	18,297,636,457	54.2	△18,297,636,457
企業債	—	—	18,297,636,457	54.2	△18,297,636,457
剰余金	4,273,746,111	12.9	7,954,458,703	23.6	△3,680,712,592
資本剰余金	240,037,118	0.7	6,743,762,531	20.0	△6,503,725,413
再評価積立金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受贈財産評価額	166,555,118	0.5	2,872,172,118	8.5	△2,705,617,000
国庫補助金	25,638,791	0.1	914,072,453	2.7	△888,433,662
他会計負担金	45,261,731	0.1	1,439,273,266	4.3	△1,394,011,535
他会計補助金	—	—	23,086,000	0.1	△23,086,000
工事負担金	—	—	25,071,700	0.1	△25,071,700
工事補償金	—	—	1,070,193,552	3.2	△1,070,193,552
その他資本剰余金	126,555	0.0	397,438,519	1.2	△397,311,964
利益剰余金	4,033,708,993	12.2	1,210,696,172	3.6	2,823,012,821
当年度未処分利益剰余金	4,033,708,993	12.2	1,210,696,172	3.6	2,823,012,821
合 計	33,162,582,384	100.0	33,744,774,672	100.0	△582,192,288

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対移行後残高 増減額
	2 6 年 度 期 末 残 高		2 6 年 度 新会計基準移行後残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,371,728,195	90.1	30,053,138,391	90.6	318,589,804
水道事業有形固定資産	29,884,731,052	88.7	29,592,674,687	89.2	292,056,365
土 地	1,165,950,959	3.5	1,147,549,675	3.5	18,401,284
建 物	1,468,426,633	4.4	1,518,268,228	4.6	△49,841,595
構 築 物	23,728,279,571	70.4	23,565,970,987	71.1	162,308,584
機 械 及 び 装 置	3,414,265,411	10.1	3,277,034,640	9.9	137,230,771
車 両 運 搬 具	18,860,490	0.1	13,120,386	0.0	5,740,104
工 具 器 具 及 び 備 品	46,819,804	0.1	36,257,529	0.1	10,562,275
建 設 仮 勘 定	42,128,184	0.1	34,473,242	0.1	7,654,942
(減価償却累計額)	(28,272,324,661)	—	(27,051,374,401)	—	(1,220,950,260)
温泉事業有形固定資産	448,392,336	1.3	456,172,704	1.4	△7,780,368
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	7,019,266	0.0	7,742,337	0.0	△723,071
構 築 物	114,185,043	0.3	118,736,829	0.4	△4,551,786
機 械 及 び 装 置	143,785,258	0.4	147,257,769	0.4	△3,472,511
車 両 運 搬 具	1,109,500	0.0	142,500	0.0	967,000
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	88,675	0.0	0
(減価償却累計額)	(447,444,590)	—	(436,669,908)	—	(10,774,682)
売電事業有形固定資産	34,313,807	0.1	—	0.0	34,313,807
建 設 仮 勘 定	34,313,807	0.1	—	0.0	34,313,807
投資その他の資産	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,333,775,080	9.9	3,109,443,993	9.4	224,331,087
現 金 預 金	2,784,359,763	8.3	2,352,216,513	7.1	432,143,250
未 収 金	549,365,317	1.6	744,643,480	2.2	△195,278,163
前 払 金	—	—	12,534,000	0.0	△12,534,000
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	50,000	0.0	0
合 計	33,705,503,275	100.0	33,162,582,384	100.0	542,920,891

(注) 26年度新会計基準移行後残高は、平成26年4月1日の残高である。

水道事業

科 目	貸		方		対移行後残高 増減額
	26年度 期末残高		26年度 新会計基準移行後残高		
	金額	構成比	金額	構成比	
固 定 負 債	18,058,841,513	53.6	16,953,834,698	51.1	1,105,006,815
企 業 債	16,924,639,625	50.2	16,953,834,698	51.1	△29,195,073
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,924,639,625	50.2	16,953,834,698	51.1	△29,195,073
引 当 金	1,134,201,888	3.4	—	0.0	1,134,201,888
退 職 給 付 引 当 金	1,134,201,888	3.4	—	0.0	1,134,201,888
流 動 負 債	2,374,233,441	7.0	2,203,486,045	6.6	170,747,396
企 業 債	1,314,095,073	3.9	1,343,801,759	4.1	△29,706,686
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,314,095,073	3.9	1,343,801,759	4.1	△29,706,686
未 払 金	962,147,419	2.9	834,501,213	2.5	127,646,206
引 当 金	71,322,000	0.2	—	0.0	71,322,000
賞 与 引 当 金	60,242,000	0.2	—	0.0	60,242,000
法定福利費引当金	11,080,000	0.0	—	0.0	11,080,000
下水道使用料預り金	18,070,316	0.1	17,219,302	0.1	851,014
その他流動負債	8,598,633	0.0	7,963,771	0.0	634,862
繰 延 収 益	3,169,005,006	9.4	3,098,520,304	9.3	70,484,702
長 期 前 受 金	6,740,477,745	20.0	6,503,725,413	19.6	236,752,332
収 益 化 累 計 額	△3,571,472,739	△10.6	△3,405,205,109	△10.3	△166,267,630
資 本 金	6,632,995,226	19.7	6,632,995,226	20.0	0
剰 余 金	3,470,428,089	10.3	4,273,746,111	12.9	△803,318,022
資 本 剰 余 金	240,987,118	0.7	240,037,118	0.7	950,000
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	166,555,118	0.5	166,555,118	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	—	0.0	950,000
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
その他資本剰余金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,229,440,971	9.6	4,033,708,993	12.2	△804,268,022
当年度未処分利益剰余金	3,229,440,971	9.6	4,033,708,993	12.2	△804,268,022
合 計	33,705,503,275	100.0	33,162,582,384	100.0	542,920,891

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 6 年 度		2 5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
水道事業営業費用	3,741,964,854	69.4	3,703,779,137	90.4
職員給与費	910,530,568	16.9	882,658,834	21.6
給料・手当等	654,558,222	12.1	690,102,086	16.9
賞与引当金繰入額	54,648,000	1.0	—	—
報酬・賃金	33,398,919	0.6	35,449,644	0.9
法定福利費	157,871,427	2.9	157,107,104	3.8
法定福利費引当金繰入額	10,054,000	0.2	—	—
退職給付費	18,153,632	0.3	59,709,043	1.5
経費	1,408,478,783	26.1	1,388,868,535	33.9
委託料	838,284,577	15.5	807,890,897	19.7
材料費	13,280,041	0.2	16,512,822	0.4
修繕費	275,097,791	5.1	280,520,182	6.9
動力費	54,604,419	1.0	55,463,289	1.4
燃料費	10,121,967	0.2	11,315,712	0.3
光熱水費	6,563,098	0.1	5,680,292	0.1
薬品費	49,322,633	0.9	54,221,419	1.3
その他	161,204,257	3.0	157,263,922	3.8
減価償却費	1,384,200,573	25.7	1,352,301,306	33.0
資産減耗費	20,601,298	0.4	20,241,419	0.5
温泉事業営業費用	58,292,621	1.1	—	—
職員給与費	7,125,148	0.1	—	—
給料・手当等	5,284,238	0.1	—	—
賞与引当金繰入額	451,000	0.0	—	—
法定福利費	1,305,910	0.0	—	—
法定福利費引当金繰入額	84,000	0.0	—	—
退職給付費	395,697	0.0	—	—
経費	24,574,408	0.5	—	—
委託料	11,750,213	0.2	—	—
材料費	1,074,247	0.0	—	—
修繕費	1,014,319	0.0	—	—
動力費	9,016,998	0.2	—	—
燃料費	55,559	0.0	—	—
光熱水費	47,602	0.0	—	—
薬品費	960,000	0.0	—	—
その他	655,470	0.0	—	—
減価償却費	24,285,063	0.5	—	—
資産減耗費	1,912,305	0.0	—	—
営業外費用	340,219,041	6.3	352,709,922	8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	338,471,144	6.3	349,562,299	8.5
雑支出	1,747,897	0.0	3,147,623	0.1
特別損失	1,252,614,421	23.2	38,542,138	0.9
合 計	5,393,090,937	100.0	4,095,031,197	100.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 退職給付費は、25年度は退職給付金である。

水道事業

対前年度比較		指数 (24年度=100)		24年度
増減額	増減率	26年度	25年度	金額
38,185,717	1.0	100.7	99.7	3,714,117,808
27,871,734	3.2	95.2	92.3	956,779,603
△35,543,864	△5.2	86.7	91.4	754,648,219
54,648,000	皆増	皆増	—	—
△2,050,725	△5.8	112.5	119.4	29,677,455
764,323	0.5	91.5	91.1	172,453,929
10,054,000	皆増	皆増	—	—
△41,555,411	△69.6	18.1	59.6	100,249,246
19,610,248	1.4	108.7	107.2	1,295,945,894
30,393,680	3.8	110.9	106.9	756,014,509
△3,232,781	△19.6	73.2	91.0	18,141,186
△5,422,391	△1.9	116.8	119.1	235,510,807
△858,870	△1.5	102.3	103.9	53,361,456
△1,193,745	△10.5	94.5	105.6	10,714,735
882,806	15.5	125.0	108.2	5,250,656
△4,898,786	△9.0	85.9	94.5	57,388,886
3,940,335	2.5	101.0	98.6	159,563,659
31,899,267	2.4	103.4	101.0	1,338,697,537
359,879	1.8	91.8	90.2	22,445,528
58,292,621	皆増	皆増	—	—
7,125,148	皆増	皆増	—	—
5,284,238	皆増	皆増	—	—
451,000	皆増	皆増	—	—
1,305,910	皆増	皆増	—	—
84,000	皆増	皆増	—	—
395,697	皆増	皆増	—	—
24,574,408	皆増	皆増	—	—
11,750,213	皆増	皆増	—	—
1,074,247	皆増	皆増	—	—
1,014,319	皆増	皆増	—	—
9,016,998	皆増	皆増	—	—
55,559	皆増	皆増	—	—
47,602	皆増	皆増	—	—
960,000	皆増	皆増	—	—
655,470	皆増	皆増	—	—
24,285,063	皆増	皆増	—	—
1,912,305	皆増	皆増	—	—
△12,490,881	△3.5	82.5	85.5	412,437,195
△11,091,155	△3.2	82.3	85.0	411,217,755
△1,399,726	△44.5	143.3	258.1	1,219,440
1,214,072,283	激増	激増	151.8	25,382,672
1,298,059,740	31.7	129.9	98.6	4,151,937,675

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配水管使用効率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³
固定資産使用効率 (1万円当たり m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m ³
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業 (簡易水道事業含む) 費用-受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供給単価 対 給水原価比率	$\frac{\text{給 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資本費 対 給水収益比率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{支払利息}) \text{ (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 給水収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 給水原価比率	$\frac{1 \text{ m}^3\text{ 当 たり 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 給 給 収 益 (円)}}{\text{供 給 量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 (円)}}{\text{供 給 量 (m}^3\text{)}}$	円

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 22年度から25年度までの温泉供給単価および温泉供給原価は、附帯事業化前の温泉

水道事業

比較				
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
63.7	64.7	68.0	66.2	69.8
57.2	58.3	59.3	58.9	59.1
89.9	90.0	87.2	89.0	84.6
87.3	86.7	86.5	87.6	89.0
27.1	27.7	28.3	28.4	28.6
11.4	11.5	11.7	11.7	11.6
138.6	138.0	137.6	136.8	136.7
179.0	136.0	135.9	138.5	138.5
77.4	101.5	101.3	98.8	98.7
41.8	41.0	41.6	42.2	41.8
22.1	21.2	22.8	24.9	26.3
17.1	21.6	23.0	24.6	26.0
65.3	65.3	65.4	65.2	65.4
46.7	68.5	58.6	54.7	58.7

事業会計の数値である。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	5,321,846,736	74.5	3,601,902,201	72.2	1,719,944,535
管 渠 費	316,420,174	4.4	324,636,327	6.5	△8,216,153
ポ ン プ 場 費	155,194,300	2.2	146,030,821	2.9	9,163,479
処 理 場 費	593,399,743	8.3	572,320,282	11.5	21,079,461
水 質 指 導 費	25,690,850	0.4	24,744,289	0.5	946,561
普 及 促 進 費	55,110,710	0.8	52,650,802	1.1	2,459,908
業 務 費	121,199,259	1.7	120,568,899	2.4	630,360
総 係 費	220,210,215	3.1	227,313,014	4.6	△7,102,799
流 域 下 水 道 管 理 費	394,533,225	5.5	364,236,058	7.3	30,297,167
減 価 償 却 費	3,437,535,414	48.1	1,768,119,393	35.4	1,669,416,021
資 産 減 耗 費	2,552,846	0.0	1,282,316	0.0	1,270,530
営 業 外 費 用	1,270,368,267	17.8	1,364,382,288	27.3	△94,014,021
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,252,329,754	17.5	1,349,931,127	27.1	△97,601,373
雑 支 出	18,038,513	0.3	14,451,161	0.3	3,587,352
特 別 損 失	547,533,724	7.7	23,050,555	0.5	524,483,169
固 定 資 産 売 却 損	11,352,771	0.2	—	—	11,352,771
そ の 他 特 別 損 失	536,180,953	7.5	—	—	536,180,953
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	23,050,555	0.5	△23,050,555
計	7,139,748,727	100.0	4,989,335,044	100.0	2,150,413,683
当 年 度 純 利 益	462,006,766		680,769,646		△218,762,880
合 計	7,601,755,493		5,670,104,690		1,931,650,803
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,729,553,521		1,462,674,875		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△1,052,017,067				
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,139,543,220		2,143,444,521		
利 益 剰 余 金 処 分 額			△413,891,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,729,553,521		

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,630,263,065	74.1	5,648,085,133	99.6	△17,822,068
下 水 道 使 用 料	4,329,658,111	57.0	4,373,075,717	77.1	△43,417,606
他 会 計 負 担 金	1,234,365,655	16.2	1,208,758,616	21.3	25,607,039
そ の 他 営 業 収 益	66,239,299	0.9	66,250,800	1.2	△11,501
営 業 外 収 益	1,948,640,549	25.6	21,840,037	0.4	1,926,800,512
受取利息及び配当金	669,183	0.0	779,509	0.0	△110,326
国 庫 補 助 金	7,182,000	0.1	8,166,900	0.1	△984,900
他 会 計 補 助 金	300,000	0.0	900,000	0.0	△600,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,904,976,110	25.1	—	—	1,904,976,110
引 当 金 戻 入 益	30,322,773	0.4	—	—	30,322,773
雑 収 益	5,190,483	0.1	11,993,628	0.2	△6,803,145
特 別 利 益	22,851,879	0.3	179,520	0.0	22,672,359
固 定 資 産 売 却 益	190,000	0.0	—	—	190,000
過 年 度 損 益 修 正 益	22,661,879	0.3	179,520	0.0	22,482,359
合 計	7,601,755,493	100.0	5,670,104,690	100.0	1,931,650,803

会 計 基 準 移 行 精 算 表

(平成26年4月1日)

科 目	借		方		対旧会計基準 残高増減額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 5 年 度 旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	108,573,624,750	98.0	144,071,037,534	98.5	△35,497,412,784
有形固定資産	105,598,975,136	95.4	140,340,856,971	96.0	△34,741,881,835
土 地	1,566,309,571	1.4	1,566,309,571	1.1	0
建 物	2,125,985,251	1.9	3,737,459,859	2.6	△1,611,474,608
構 築 物	94,563,701,873	85.4	119,552,597,385	81.8	△24,988,895,512
機 械 及 び 装 置	7,152,295,685	6.5	15,247,739,573	10.4	△8,095,443,888
車 両 運 搬 具	1,492,950	0.0	6,165,348	0.0	△4,672,398
工 具 器 具 及 び 備 品	15,171,067	0.0	56,566,496	0.0	△41,395,429
建 設 仮 勘 定	174,018,739	0.2	174,018,739	0.1	0
(減価償却累計額)	(61,885,838,224)	—	(27,185,351,818)	—	(34,700,486,406)
無形固定資産	2,945,543,834	2.7	3,678,507,233	2.5	△732,963,399
地 上 権	—	—	17,130,693	0.0	△17,130,693
施 設 利 用 権	2,945,543,834	2.7	3,661,376,540	2.5	△715,832,706
投 資	29,105,780	0.0	51,673,330	0.0	△22,567,550
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	19,178,780	0.0	41,746,330	0.0	△22,567,550
流 動 資 産	2,173,224,222	2.0	2,150,656,672	1.5	22,567,550
現 金 預 金	1,593,554,476	1.4	1,593,554,476	1.1	0
未 収 金	510,939,711	0.5	539,882,894	0.4	△28,943,183
短 期 貸 付 金	51,510,733	0.0	—	—	51,510,733
他会計保管下水道使用料	17,219,302	0.0	17,219,302	0.0	0
合 計	110,746,848,972	100.0	146,221,694,206	100.0	△35,474,845,234

公共下水道事業

科 目	貸		方		対旧会計基準 残高増減額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 5 年 度 旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	57,427,543,715	51.9	10,523,512,000	7.2	46,904,031,715
企 業 債	57,427,543,715	51.9	10,523,512,000	7.2	46,904,031,715
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,427,543,715	51.9	10,523,512,000	7.2	46,904,031,715
流 動 負 債	4,319,569,385	3.9	413,481,369	0.3	3,906,088,016
企 業 債	3,906,088,016	3.5	—	—	3,906,088,016
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,906,088,016	3.5	—	—	3,906,088,016
未 払 金	410,362,679	0.4	410,362,679	0.3	0
その他流動負債	3,118,690	0.0	3,118,690	0.0	0
繰 延 収 益	45,482,945,137	41.1	—	—	45,482,945,137
長 期 前 受 金	79,491,882,304	71.8	—	—	79,491,882,304
収 益 化 累 計 額	△34,008,937,167	△30.7	—	—	△34,008,937,167
資 本 金	1,557,198,482	1.4	52,367,318,213	35.8	△50,810,119,731
自 己 資 本 金	1,557,198,482	1.4	1,557,198,482	1.1	0
借 入 資 本 金	—	—	50,810,119,731	34.7	△50,810,119,731
企 業 債	—	—	50,810,119,731	34.7	△50,810,119,731
剰 余 金	1,959,592,253	1.8	82,917,382,624	56.7	△80,957,790,371
資 本 剰 余 金	1,282,055,799	1.2	80,773,938,103	55.2	△79,491,882,304
受贈財産評価額	619,386,197	0.6	20,015,055,834	13.7	△19,395,669,637
国庫負担金	—	—	38,512,000	0.0	△38,512,000
国庫補助金	303,822,416	0.3	43,555,947,351	29.8	△43,252,124,935
北海道補助金	—	—	9,000,000	0.0	△9,000,000
受益者負担金	54,903,178	0.0	6,397,165,231	4.4	△6,342,262,053
他会計負担金	275,438,494	0.2	7,672,283,500	5.2	△7,396,845,006
他会計補助金	—	—	66,666,667	0.0	△66,666,667
工事負担金	6,973,264	0.0	1,031,788,465	0.7	△1,024,815,201
工事補償金	—	—	105,045,233	0.1	△105,045,233
北海道代行事業資本剰余金	—	—	1,568,185,940	1.1	△1,568,185,940
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	314,287,882	0.2	△292,755,632
利益剰余金	677,536,454	0.6	2,143,444,521	1.5	△1,465,908,067
当年度未処分利益剰余金	677,536,454	0.6	2,143,444,521	1.5	△1,465,908,067
合 計	110,746,848,972	100.0	146,221,694,206	100.0	△35,474,845,234

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対移行後残高 増 減 額
	2 6 年 度		2 6 年 度		
	期 末 残 高	度 高	新会計基準移行後残高	度 高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	106,616,872,747	97.9	108,573,624,750	98.0	△1,956,752,003
有 形 固 定 資 産	103,749,286,145	95.3	105,598,975,136	95.4	△1,849,688,991
土 地	1,553,723,954	1.4	1,566,309,571	1.4	△12,585,617
建 物	2,044,834,631	1.9	2,125,985,251	1.9	△81,150,620
構 築 物	93,124,466,621	85.5	94,563,701,873	85.4	△1,439,235,252
機 械 及 び 装 置	6,678,950,172	6.1	7,152,295,685	6.5	△473,345,513
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,492,950	0.0	△144,500
工 具 器 具 及 び 備 品	23,143,762	0.0	15,171,067	0.0	7,972,695
建 設 仮 勘 定	322,818,555	0.3	174,018,739	0.2	148,799,816
(減価償却累計額)	(65,152,735,935)	—	(61,885,838,224)	—	(3,266,897,711)
無 形 固 定 資 産	2,843,084,252	2.6	2,945,543,834	2.7	△102,459,582
地 上 権	2,639,000	0.0	—	—	2,639,000
	2,840,445,252	2.6	2,945,543,834	2.7	△105,098,582
投 資 そ の 他 の 資 産	24,502,350	0.0	29,105,780	0.0	△4,603,430
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	14,575,350	0.0	19,178,780	0.0	△4,603,430
流 動 資 産	2,268,515,586	2.1	2,173,224,222	2.0	95,291,364
現 金 預 金	1,763,998,379	1.6	1,593,554,476	1.4	170,443,903
未 収 金	450,555,846	0.4	510,939,711	0.5	△60,383,865
短 期 貸 付 金	35,891,045	0.0	51,510,733	0.0	△15,619,688
他会計保管下水道使用料	18,070,316	0.0	17,219,302	0.0	851,014
合 計	108,885,388,333	100.0	110,746,848,972	100.0	△1,861,460,639

(注) 26年度新会計基準移行後残高は、平成26年4月1日の残高である。

公共下水道事業

科 目	貸		方		対移行後残高 増減額
	2 6 年 度		2 6 年 度		
	期 末 残 高	新会計基準移行後残高	金 額	構成比	
固 定 負 債	55,859,249,469	51.3	57,427,543,715	51.9	△1,568,294,246
企 業 債	55,443,849,317	50.9	57,427,543,715	51.9	△1,983,694,398
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,443,849,317	50.9	57,427,543,715	51.9	△1,983,694,398
引 当 金	415,400,152	0.4	—	—	415,400,152
退職給付引当金	415,400,152	0.4	—	—	415,400,152
流 動 負 債	4,405,161,815	4.0	4,319,569,385	3.9	85,592,430
企 業 債	4,024,994,399	3.7	3,906,088,016	3.5	118,906,383
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,024,994,399	3.7	3,906,088,016	3.5	118,906,383
未 払 金	355,613,356	0.3	410,362,679	0.4	△54,749,323
引 当 金	22,141,000	0.0	—	—	22,141,000
賞与引当金	18,701,000	0.0	—	—	18,701,000
法定福利費引当金	3,440,000	0.0	—	—	3,440,000
その他流動負債	2,413,060	0.0	3,118,690	0.0	△705,630
繰 延 収 益	44,642,178,098	41.0	45,482,945,137	41.1	△840,767,039
長 期 前 受 金	80,528,362,136	74.0	79,491,882,304	71.8	1,036,479,832
収 益 化 累 計 額	△35,886,184,038	△33.0	△34,008,937,167	△30.7	△1,877,246,871
資 本 金	1,557,198,482	1.4	1,557,198,482	1.4	0
剰 余 金	2,421,600,469	2.2	1,959,592,253	1.8	462,008,216
資 本 剰 余 金	1,282,057,249	1.2	1,282,055,799	1.2	1,450
受贈財産評価額	619,387,647	0.6	619,386,197	0.6	1,450
国庫補助金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受益者負担金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.0	0
他会計負担金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.2	0
工事負担金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利益剰余金	1,139,543,220	1.0	677,536,454	0.6	462,006,766
当年度未処分利益剰余金	1,139,543,220	1.0	677,536,454	0.6	462,006,766
合 計	108,885,388,333	100.0	110,746,848,972	100.0	△1,861,460,639

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 6 年 度		2 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	5,321,846,736	74.5	3,601,902,201	72.2
職 員 給 与 費	388,143,653	5.4	360,473,057	7.2
給 料 ・ 手 当 等	294,576,471	4.1	288,373,073	5.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,557,000	0.2	—	—
報 酬 ・ 賃 金	3,906,139	0.1	5,057,916	0.1
法 定 福 利 費	70,062,043	1.0	67,042,068	1.3
法定福利費引当金繰入額	3,042,000	0.0	—	—
退 職 給 付 費	6,388,582	0.1	44,114,313	0.9
経 費	1,487,226,241	20.8	1,427,913,122	28.6
委 託 料	671,496,333	9.4	655,757,138	13.1
材 料 費	14,299,395	0.2	13,977,256	0.3
修 繕 費	267,121,630	3.7	263,302,653	5.3
動 力 費	58,434	0.0	50,323	0.0
燃 料 費	1,025,134	0.0	1,187,861	0.0
光 熱 水 費	450,210	0.0	445,417	0.0
薬 品 費	2,400,000	0.0	—	—
流 域 下 水 道 負 担 金	390,482,000	5.5	361,449,905	7.2
そ の 他	139,893,105	2.0	131,742,569	2.6
減 価 償 却 費	3,437,535,414	48.1	1,768,119,393	35.4
資 産 減 耗 費	2,552,846	0.0	1,282,316	0.0
営 業 外 費 用	1,270,368,267	17.8	1,364,382,288	27.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,252,329,754	17.5	1,349,931,127	27.1
雑 支 出	18,038,513	0.3	14,451,161	0.3
特 別 損 失	547,533,724	7.7	23,050,555	0.5
合 計	7,139,748,727	100.0	4,989,335,044	100.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

公共下水道事業

対前年度比較		指数(24年度=100)	
増減額	増減率	26年度	25年度
1,719,944,535	47.8	147.1	99.6
27,670,596	7.7	99.8	92.7
6,203,398	2.2	94.4	92.4
16,557,000	皆増	皆増	—
△1,151,777	△22.8	83.0	107.5
3,019,975	4.5	97.0	92.8
3,042,000	皆増	皆増	—
△37,725,731	△85.5	12.9	89.1
59,313,119	4.2	105.7	101.4
15,739,195	2.4	164.9	161.0
322,139	2.3	72.6	70.9
3,818,977	1.5	107.9	106.4
8,111	16.1	0.0	0.0
△162,727	△13.7	9.9	11.5
4,793	1.1	2.6	2.6
2,400,000	皆増	7.6	皆減
29,032,095	8.0	98.4	91.1
8,150,536	6.2	99.5	93.7
1,669,416,021	94.4	196.0	100.8
1,270,530	99.1	14.6	7.4
△94,014,021	△6.9	87.0	93.5
△97,601,373	△7.2	86.5	93.2
3,587,352	24.8	152.4	122.1
524,483,169	激増	激増	68.9
2,150,413,683	43.1	139.7	97.6

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数 (戸)}}{\text{水洗化区域内戸数 (戸)}} \times 100$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費+企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

公共下水道事業

比較				
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
90.0	90.0	89.8	89.6	89.6
94.4	94.0	93.5	93.0	92.5
84.8	96.7	83.1	99.3	91.2
75.7	78.8	77.1	77.5	79.6
74.4	75.8	78.2	77.6	77.4
155.7	156.0	155.2	157.1	159.4
125.9	116.3	115.5	121.2	120.9
72.2	51.3	52.0	56.8	56.4
53.7	65.0	63.5	64.3	64.5
123.7	134.1	134.4	129.6	131.8
5.8	5.3	5.7	7.1	7.5
7.2	7.2	7.7	9.2	9.9

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1, 237, 902, 603	71.0	1, 147, 980, 105	97.7	89, 922, 498
線 路 保 存 費	155, 964, 015	8.9	127, 667, 013	10.9	28, 297, 002
電 路 保 存 費	63, 662, 234	3.7	59, 937, 615	5.1	3, 724, 619
車 両 保 存 費	189, 068, 793	10.8	177, 382, 842	15.1	11, 685, 951
電 車 運 転 費	363, 157, 122	20.8	353, 455, 091	30.1	9, 702, 031
運 輸 管 理 費	155, 062, 417	8.9	159, 028, 666	13.5	△3, 966, 249
一 般 管 理 費	109, 218, 881	6.3	101, 822, 677	8.7	7, 396, 204
減 価 償 却 費	201, 144, 301	11.5	168, 686, 201	14.4	32, 458, 100
資 産 減 耗 費	624, 840	0.0	—	—	624, 840
営 業 外 費 用	33, 347, 337	1.9	27, 342, 314	2.3	6, 005, 023
支 払 利 息 及 び	16, 748, 598	1.0	19, 647, 472	1.7	△2, 898, 874
企 業 債 取 扱 諸	16, 598, 739	1.0	7, 694, 842	0.7	8, 903, 897
雑 支 出					
特 別 損 失	471, 532, 070	27.1	101, 275	0.0	471, 430, 795
固 定 資 産 売 却 損	23, 600	0.0	101, 275	0.0	△77, 675
そ の 他 特 別 損 失	471, 508, 470	27.1	—	—	471, 508, 470
計	1, 742, 782, 010	100.0	1, 175, 423, 694	100.0	567, 358, 316
当 年 度 純 利 益	99, 558, 811		184, 815, 157		△85, 256, 346
合 計	1, 842, 340, 821		1, 360, 238, 851		482, 101, 970
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1, 634, 331, 382		1, 819, 146, 539		
その他未処分利益剰余金変動額	1, 486, 228, 760		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	48, 543, 811		1, 634, 331, 382		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			1, 634, 331, 382		

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	930,994,656	50.5	964,969,753	70.9	△33,975,097
運 輸 収 益	871,741,510	47.3	898,070,387	66.0	△26,328,877
運 輸 雑 収 益	59,253,146	3.2	66,899,366	4.9	△7,646,220
営 業 外 収 益	517,783,090	28.1	302,269,098	22.2	215,513,992
他 会 計 負 担 金	81,311,000	4.4	79,674,000	5.9	1,637,000
他 会 計 補 助 金	253,923,439	13.8	219,468,760	16.1	34,454,679
長 期 前 受 金 戻 入	174,883,304	9.5	—	—	174,883,304
雑 収 益	7,665,347	0.4	3,126,338	0.2	4,539,009
特 別 利 益	393,563,075	21.4	93,000,000	6.8	300,563,075
他 会 計 補 助 金	393,000,000	21.3	93,000,000	6.8	300,000,000
固 定 資 産 売 却 益	563,075	0.0	—	—	563,075
合 計	1,842,340,821	100.0	1,360,238,851	100.0	482,101,970

会 計 基 準 移 行 精 算 表

(平成26年4月1日)

科 目	借		方		対旧会計基準 増 減 額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 5 年 度 旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,446,493,795	89.4	2,446,493,795	89.4	0
軌道事業運送施設	2,446,251,795	89.4	2,446,251,795	89.4	0
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建 物	145,291,330	5.3	145,291,330	5.3	0
線 路 設 備	1,454,309,646	53.2	1,454,309,646	53.2	0
電 路 設 備	58,458,251	2.1	58,458,251	2.1	0
その他構築物	403,697	0.0	403,697	0.0	0
車 両	595,400,740	21.8	595,400,740	21.8	0
機 械 及 び 装 置	137,487,073	5.0	137,487,073	5.0	0
工具・器具及び備品	33,125,758	1.2	33,125,758	1.2	0
建設仮勘定	14,000,000	0.5	14,000,000	0.5	0
(減価償却累計額)	(4,275,872,840)	—	(4,275,872,840)	—	(0)
投 資	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	289,171,209	10.6	289,171,209	10.6	0
現 金 預 金	37,226,151	1.4	37,226,151	1.4	0
未 収 金	179,592,156	6.6	179,592,156	6.6	0
貯 蔵 品	72,222,177	2.6	72,222,177	2.6	0
前 払 費 用	130,725	0.0	130,725	0.0	0
合 計	2,735,665,004	100.0	2,735,665,004	100.0	0

交通事業

科 目	貸		方		対旧会計基準 増 減 額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 5 年 度 旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,142,328,301	41.8	—	—	1,142,328,301
企 業 債	1,142,328,301	41.8	—	—	1,142,328,301
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,142,328,301	41.8	—	—	1,142,328,301
流 動 負 債	717,062,365	26.2	576,700,585	21.1	140,361,780
一 時 借 入 金	510,000,000	18.6	510,000,000	18.6	0
企 業 債	140,361,780	5.1	—	—	140,361,780
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,361,780	5.1	—	—	140,361,780
未 払 金	44,187,758	1.6	44,187,758	1.6	0
前 受 金	5,642,852	0.2	5,642,852	0.2	0
そ の 他 流 動 負 債	16,869,975	0.6	16,869,975	0.6	0
繰 延 収 益	641,720,056	23.5	—	—	641,720,056
長 期 前 受 金	2,127,948,816	77.8	—	—	2,127,948,816
収 益 化 累 計 額	△1,486,228,760	△54.3	—	—	△1,486,228,760
資 本 金	382,656,904	14.0	1,665,346,985	60.9	△1,282,690,081
自 己 資 本 金	382,656,904	14.0	382,656,904	14.0	0
借 入 資 本 金	—	—	1,282,690,081	46.9	△1,282,690,081
企 業 債	—	—	1,282,690,081	46.9	△1,282,690,081
剰 余 金	△148,102,622	△5.4	493,617,434	18.0	△641,720,056
資 本 剰 余 金	—	—	2,127,948,816	77.8	△2,127,948,816
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	146,571,042	5.4	△146,571,042
国 庫 補 助 金	—	—	344,838,242	12.6	△344,838,242
他 会 計 補 助 金	—	—	1,473,952,906	53.9	△1,473,952,906
工 事 負 担 金	—	—	162,586,626	5.9	△162,586,626
欠 損 金	148,102,622	5.4	1,634,331,382	59.7	△1,486,228,760
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	148,102,622	5.4	1,634,331,382	59.7	△1,486,228,760
合 計	2,735,665,004	100.0	2,735,665,004	100.0	0

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		増 減 額
	2 6 年 度 期 末 残 高		2 6 年 度 新会計基準移行後残高		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	2,471,323,096	87.7	2,446,493,795	89.4	24,829,301
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,471,081,096	87.7	2,446,251,795	89.4	24,829,301
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建 物	121,809,117	4.3	145,291,330	5.3	△23,482,213
線 路 設 備	1,439,821,876	51.1	1,454,309,646	53.2	△14,487,770
電 路 設 備	58,196,141	2.1	58,458,251	2.1	△262,110
そ の 他 構 築 物	398,100	0.0	403,697	0.0	△5,597
車 両	509,919,987	18.1	595,400,740	21.8	△85,480,753
機 械 及 び 装 置	123,180,837	4.4	137,487,073	5.0	△14,306,236
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,770,838	0.9	33,125,758	1.2	△8,354,920
建 設 仮 勘 定	185,208,900	6.6	14,000,000	0.5	171,208,900
(減価償却累計額)	(4,428,285,390)	—	(4,275,872,840)	—	(152,412,550)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	346,104,581	12.3	289,171,209	10.6	56,933,372
現 金 預 金	169,665,123	6.0	37,226,151	1.4	132,438,972
未 収 金	95,369,956	3.4	179,592,156	6.6	△84,222,200
商 品	3,011,278	0.1	—	—	3,011,278
貯 蔵 品	78,058,224	2.8	72,222,177	2.6	5,836,047
前 払 費 用	—	—	130,725	0.0	△130,725
合 計	2,817,427,677	100.0	2,735,665,004	100.0	81,762,673

(注) 26年度新会計基準移行後残高は、平成26年4月1日の残高である。

交通事業

科 目	貸		方		増 減 額
	2 6 年 度 期 末 残 高		2 6 年 度 新会計基準移行後残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,595,167,939	56.6	1,142,328,301	41.8	452,839,638
企 業 債	1,214,804,910	43.1	1,142,328,301	41.8	72,476,609
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,214,804,910	43.1	1,142,328,301	41.8	72,476,609
引 当 金	380,363,029	13.5	—	—	380,363,029
退 職 給 付 引 当 金	380,363,029	13.5	—	—	380,363,029
流 動 負 債	287,219,778	10.2	717,062,365	26.2	△429,842,587
一 時 借 入 金	—	—	510,000,000	18.6	△510,000,000
企 業 債	124,823,391	4.4	140,361,780	5.1	△15,538,389
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	124,823,391	4.4	140,361,780	5.1	△15,538,389
未 払 金	105,092,068	3.7	44,187,758	1.6	60,904,310
前 受 金	—	—	5,642,852	0.2	△5,642,852
前 受 収 益	4,525,200	0.2	—	—	4,525,200
引 当 金	33,256,000	1.2	—	—	33,256,000
賞 与 引 当 金	28,095,000	1.0	—	—	28,095,000
法定福利費引当金	5,161,000	0.2	—	—	5,161,000
その他流動負債	19,523,119	0.7	16,869,975	0.6	2,653,144
繰 延 収 益	600,926,867	21.3	641,720,056	23.5	△40,793,189
長 期 前 受 金	2,198,310,179	78.0	2,127,948,816	77.8	70,361,363
収 益 化 累 計 額	△1,597,383,312	△56.7	△1,486,228,760	△54.3	△111,154,552
資 本 金	382,656,904	13.6	382,656,904	14.0	0
剰 余 金	△48,543,811	△1.7	△148,102,622	△5.4	99,558,811
欠 損 金	48,543,811	1.7	148,102,622	5.4	△99,558,811
当年度未処理欠損金	48,543,811	1.7	148,102,622	5.4	△99,558,811
合 計	2,817,427,677	100.0	2,735,665,004	100.0	81,762,673

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 6 年 度		2 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,237,902,603	71.0	1,147,980,105	97.7
職 員 給 与 費	581,963,517	33.4	568,196,744	48.3
給 料 ・ 手 当 等	347,501,176	19.9	367,080,376	31.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,095,000	1.6	—	—
報 酬 ・ 賃 金	105,993,776	6.1	107,735,049	9.2
法 定 福 利 費	95,212,565	5.5	93,381,319	7.9
法定福利費引当金繰入額	5,161,000	0.3	—	—
退 職 給 付 費	15,159,147	0.9	9,351,073	0.8
経 費	402,749,766	23.1	388,811,276	33.1
修 繕 費	153,567,806	8.8	223,991,992	19.1
除 雪 費	18,980,000	1.1	25,337,192	2.2
乗 車 券 費	4,281,722	0.2	6,822,571	0.6
動 力 費	56,786,655	3.3	51,245,721	4.4
賃 借 料	10,223,636	0.6	9,345,306	0.8
そ の 他	158,909,947	9.1	72,068,494	6.1
固 定 資 産 除 却 費	36,261,032	2.1	12,934,811	1.1
減 価 償 却 費	201,144,301	11.5	168,686,201	14.4
資 産 減 耗 費	624,840	0.0	—	—
営 業 外 費 用	33,347,337	1.9	27,342,314	2.3
支 払 利 息 及 び	16,748,598	1.0	19,647,472	1.7
企 業 債 取 扱 諸 費	16,598,739	1.0	7,694,842	0.7
雑 支 出	16,598,739	1.0	7,694,842	0.7
特 別 損 失	471,532,070	27.1	101,275	0.0
合 計	1,742,782,010	100.0	1,175,423,694	100.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 退職給付費は、25年度は退職給与金である。

交通事業

対前年度比較		指数(24年度=100)	
増減額	増減率	26年度	25年度
89,922,498	7.8	109.9	101.9
13,766,773	2.4	103.3	100.9
△19,579,200	△5.3	95.8	101.2
28,095,000	皆増	皆増	—
△1,741,273	△1.6	98.2	99.8
1,831,246	2.0	103.0	101.0
5,161,000	皆増	皆増	—
5,808,074	62.1	936.6	577.8
13,938,490	3.6	103.4	99.8
△70,424,186	△31.4	68.1	99.3
△6,357,192	△25.1	60.4	80.6
△2,540,849	△37.2	55.1	87.8
5,540,934	10.8	113.7	102.6
878,330	9.4	111.8	102.2
86,841,453	120.5	241.5	109.5
23,326,221	180.3	216.4	77.2
32,458,100	19.2	129.7	108.8
624,840	皆増	皆増	—
6,005,023	22.0	103.6	84.9
△2,898,874	△14.8	71.4	83.7
8,903,897	115.7	190.2	88.2
471,430,795	激増	皆増	皆増
567,358,316	48.3	150.4	101.5

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	k m
1日1車当たり収益	$\frac{\text{年間運輸収益(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収益	$\frac{\text{年間運輸収益(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用-受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	k m
運転手1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	円
運転手1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	人
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

交 通 事 業

比 較				
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
69.0	71.1	70.2	69.8	72.7
639	627	675	698	688
124.1	120.6	122.0	123.4	118.3
108,157	108,136	110,419	110,278	109,087
872	896	905	894	922
1,743	1,173	1,158	1,234	1,220
16,666.7	16,424.9	17,547.1	18,006.4	17,304.9
14,529,025	14,722,465	15,886,722	16,094,745	15,962,479
85,774	85,395	97,052	101,813	100,616
8.3	7.7	7.1	6.6	6.6
6.8	6.4	6.2	5.9	5.9
138	142	141	142	141
66.8	63.3	62.2	66.5	64.3
62.5	58.9	58.4	63.1	60.7

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方				対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	18,891,383,913	72.4	18,305,042,774	94.3	586,341,139
給 与 費	9,070,784,389	34.7	8,759,350,790	45.1	311,433,599
材 料 費	5,304,070,747	20.3	5,407,685,399	27.9	△103,614,652
経 費	2,919,163,227	11.2	2,952,667,528	15.2	△33,504,301
減 価 償 却 費	1,489,028,986	5.7	1,062,234,367	5.5	426,794,619
資 産 減 耗 費	14,444,380	0.1	35,673,191	0.2	△21,228,811
研 究 研 修 費	93,892,184	0.4	87,431,499	0.5	6,460,685
高等看護学院費用	150,478,064	0.6	134,857,399	0.7	15,620,665
給 与 費	101,895,982	0.4	104,508,779	0.5	△2,612,797
経 費	18,178,998	0.1	15,388,364	0.1	2,790,634
減 価 償 却 費	28,065,227	0.1	12,902,226	0.1	15,163,001
資 産 減 耗 費	256,580	0.0	—	—	256,580
研 究 研 修 費	2,081,277	0.0	2,058,030	0.0	23,247
医 業 外 費 用	1,213,130,989	4.6	888,269,719	4.6	324,861,270
支払利息及び企業債取扱諸費	396,940,824	1.5	399,506,083	2.1	△2,565,259
患者外給食材料費	566,694	0.0	724,624	0.0	△157,930
貸倒引当金医業外繰入額	49,645,200	0.2	—	—	49,645,200
長期前払消費税償却	87,356,067	0.3	84,142,986	0.4	3,213,081
雑 損 失	678,622,204	2.6	403,896,026	2.1	274,726,178
特 別 損 失	5,851,524,739	22.4	76,185,985	0.4	5,775,338,754
修学資金貸付金返還義務消滅額	—	—	12,840,000	0.1	△12,840,000
過年度損益修正損	61,531,725	0.2	63,345,985	0.3	△1,814,260
その他特別損失	5,789,993,014	22.2	—	—	5,789,993,014
合 計	26,106,517,705	100.0	19,404,355,877	100.0	6,702,161,828
当 年 度 純 利 益	△6,103,636,155		△217,555,392		△5,886,080,763
合 計	20,002,881,550		19,186,800,485		816,081,065
前年度繰越欠損金	6,532,615,632		6,352,483,214		
その他未処理分利益剰余金変動額	731,308,582		—		
当年度未処理欠損金	11,904,943,205		6,570,038,606		
資本剰余金繰入額			37,422,974		
翌年度繰越欠損金			6,532,615,632		

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	16,772,403,867	83.8	17,128,558,225	89.3	△356,154,358
入 院 収 益	12,112,264,132	60.6	12,981,328,425	67.7	△869,064,293
外 来 収 益	4,052,833,177	20.3	3,909,458,601	20.4	143,374,576
その他医業収益	241,094,583	1.2	237,771,199	1.2	3,323,384
他会計負担金	366,211,975	1.8	—	—	366,211,975
高等看護学院収益	77,044,000	0.4	77,692,000	0.4	△648,000
高等看護学院収益	77,044,000	0.4	77,692,000	0.4	△648,000
医 業 外 収 益	2,432,888,867	12.2	1,979,913,396	10.3	452,975,471
他会計負担金	1,002,724,178	5.0	1,330,664,016	6.9	△327,939,838
他市町負担金	15,650,000	0.1	—	—	15,650,000
他会計補助金	337,474,000	1.7	337,226,000	1.8	248,000
補助金	103,109,960	0.5	166,102,552	0.9	△62,992,592
患者外給食収益	651,805	0.0	699,000	0.0	△47,195
長期前受金戻入	812,663,659	4.1	—	—	812,663,659
引当金戻入益	9,433,869	0.0	—	—	9,433,869
その他医業外収益	151,181,396	0.8	145,221,828	0.8	5,959,568
特 別 利 益	720,544,816	3.6	636,864	0.0	719,907,952
過年度損益修正益	61,976	0.0	636,864	0.0	△574,888
長期前受金戻入	68,837,089	0.3	—	—	68,837,089
その他特別利益	651,645,751	3.3	—	—	651,645,751
合 計	20,002,881,550	100.0	19,186,800,485	100.0	816,081,065

会 計 基 準 移 行 精 算 表

(平成26年4月1日)

科 目	借		方		対旧会計基準 残高増減額
	2 6 年 度 新会計基準移行後残高		2 5 年 度 旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,857,058,591	84.2	19,595,201,301	81.9	261,857,290
有 形 固 定 資 産	19,088,604,269	80.9	19,457,053,301	81.3	△368,449,032
土 地	2,393,211,794	10.1	2,393,211,794	10.0	0
建 物	13,305,049,720	56.4	14,331,645,841	59.9	△1,026,596,121
構 築 物	77,931,678	0.3	78,549,204	0.3	△617,526
医 療 用 器 械 備 品	2,057,184,869	8.7	2,463,754,506	10.3	△406,569,637
そ の 他 器 械 備 品	27,076,058	0.1	137,671,806	0.6	△110,595,748
車 両	455,595	0.0	4,813,150	0.0	△4,357,555
放 射 性 同 位 元 素	1,821,960	0.0	6,507,000	0.0	28
リ ー ス 資 産	1,184,972,595	5.0	—	—	1,184,972,595
建 設 仮 勘 定	40,900,000	0.2	40,900,000	0.2	0
(減価償却累計額)	(19,961,027,487)	—	(18,407,605,860)	—	(1,553,421,627)
無 形 固 定 資 産	680,000	0.0	—	—	680,000
リ ー ス 資 産	680,000	0.0	—	—	680,000
投 資	767,774,322	3.3	138,148,000	0.6	629,626,322
長 期 貸 付 金	133,200,000	0.6	138,000,000	0.6	△4,800,000
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	634,426,322	2.7	—	—	634,426,322
流 動 資 産	3,738,154,728	15.8	3,699,086,011	15.5	39,068,717
現 金 預 金	71,167,756	0.3	71,167,756	0.3	0
未 収 金	3,595,801,927	15.2	3,595,801,927	15.0	0
貯 蔵 品	32,116,328	0.1	32,116,328	0.1	0
短 期 貸 付 金	4,800,000	0.0	—	—	4,800,000
そ の 他 流 動 資 産	34,268,717	0.1	—	—	34,268,717
繰 延 勘 定	—	—	634,426,322	2.7	△634,426,322
控 除 対 象 外 消 費 税 額	—	—	634,426,322	2.7	△634,426,322
合 計	23,595,213,319	100.0	23,928,713,634	100.0	△333,500,315

病院事業

科 目	貸		方		対旧会計基準 残高増減額
	2 6 年 度		2 5 年 度		
	新会計基準移行後残高		旧会計基準残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	20,019,651,955	84.8	—	—	20,019,651,955
企 業 債	19,017,890,822	80.6	—	—	19,017,890,822
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,017,890,822	80.6	—	—	19,017,890,822
リ ー ス 債 務	1,001,761,133	4.2	—	—	1,001,761,133
流 動 負 債	5,042,410,779	21.4	3,651,780,821	15.3	1,390,629,958
一 時 借 入 金	2,060,000,000	8.7	2,060,000,000	8.6	0
企 業 債	1,172,469,779	5.0	—	—	1,172,469,779
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,172,469,779	5.0	—	—	1,172,469,779
リ ー ス 債 務	211,681,498	0.9	—	—	211,681,498
未 払 金	1,533,575,021	6.5	1,527,096,340	6.4	6,478,681
前 受 金	5,280,000	0.0	5,280,000	0.0	0
その他流動負債	59,404,481	0.3	59,404,481	0.2	0
繰 延 収 益	1,447,308,799	6.1	—	—	1,447,308,799
長期前受金	3,732,039,008	15.8	—	—	3,732,039,008
収益化累計額	△2,284,730,209	△9.7	—	—	△2,284,730,209
資 本 金	2,799,167,981	11.9	22,989,528,582	96.1	△20,190,360,601
自己資本金	2,799,167,981	11.9	2,799,167,981	11.7	0
借入資本金	—	—	20,190,360,601	84.4	△20,190,360,601
企 業 債	—	—	20,190,360,601	84.4	△20,190,360,601
剰 余 金	△5,713,326,195	△24.2	△2,712,595,769	△11.3	△3,000,730,426
資本剰余金	125,403,829	0.5	3,857,442,837	16.1	△3,732,039,008
受贈財産評価額	28,844,594	0.1	43,323,664	0.2	△14,479,070
補助金	37,422,974	0.2	2,784,134,032	11.6	△2,746,711,058
他会計負担金	59,136,261	0.3	733,915,469	3.1	△674,779,208
他会計補助金	—	—	132,861,840	0.6	△132,861,840
寄付金	—	—	163,207,832	0.7	△163,207,832
欠 損 金	5,838,730,024	24.7	6,570,038,606	27.5	△731,308,582
当年度未処理欠損金	5,838,730,024	24.7	6,570,038,606	27.5	△731,308,582
合 計	23,595,213,319	100.0	23,928,713,634	100.0	△333,500,315

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対移行後残高比較
	2 6 年 度 期 末 残 高		2 6 年 度 新会計基準移行後残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,437,266,871	86.0	19,857,058,591	84.2	△419,791,720
有 形 固 定 資 産	18,683,004,801	82.7	19,088,604,269	80.9	△405,599,468
土 地	2,393,211,794	10.6	2,393,211,794	10.1	0
建 物	12,273,581,285	54.3	13,305,049,720	56.4	△1,031,468,435
構 築 物	72,093,486	0.3	77,931,678	0.3	△5,838,192
医療用器械備品	2,745,803,520	12.2	2,057,184,869	8.7	688,618,651
その他器械備品	25,240,583	0.1	27,076,058	0.1	△1,835,475
車 両	455,595	0.0	455,595	0.0	0
放射性同位元素	650,700	0.0	1,821,960	0.0	△1,171,260
リ ー ス 資 産	484,920,838	2.1	1,184,972,595	5.0	△700,051,757
建設仮勘定	687,047,000	3.0	40,900,000	0.2	646,147,000
(減価償却累計額)	(21,801,632,086)	—	(19,961,027,487)	—	(1,840,604,599)
無 形 固 定 資 産	—	—	680,000	0.0	△680,000
リ ー ス 資 産	—	—	680,000	0.0	△680,000
投 資 その 他 の 資 産	754,262,070	3.3	767,774,322	3.3	△13,512,252
長 期 貸 付 金	74,647,560	0.3	133,200,000	0.6	△58,552,440
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長期前払消費税	679,466,510	3.0	634,426,322	2.7	45,040,188
流 動 資 産	3,152,910,065	14.0	3,738,154,728	15.8	△585,244,663
現 金 預 金	107,760,729	0.5	71,167,756	0.3	36,592,973
未 収 金	3,002,130,533	13.3	3,595,801,927	15.2	△593,671,394
貯 蔵 品	41,818,803	0.2	32,116,328	0.1	9,702,475
短 期 貸 付 金	1,200,000	0.0	4,800,000	0.0	△3,600,000
その他流動資産	—	—	34,268,717	0.1	△34,268,717
合 計	22,590,176,936	100.0	23,595,213,319	100.0	△1,005,036,383

(注) 26年度新会計基準移行後残高は、平成26年4月1日の残高である。

病院事業

科 目	貸 方				対移行後残高比較
	2 6 年 度 期 末 残 高		2 6 年 度 新会計基準移行後残高		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	24,022,995,301	106.3	20,019,651,955	84.8	4,003,343,346
企 業 債	19,365,011,317	85.7	19,017,890,822	80.6	347,120,495
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,365,011,317	85.7	19,017,890,822	80.6	347,120,495
リ ー ス 債 務	298,308,225	1.3	1,001,761,133	4.2	△703,452,908
引 当 金	4,359,675,759	19.3	—	—	4,359,675,759
退職給付引当金	4,359,675,759	19.3	—	—	4,359,675,759
流 動 負 債	6,174,181,078	27.3	5,042,410,779	21.4	1,131,770,299
一 時 借 入 金	1,730,000,000	7.7	2,060,000,000	8.7	△330,000,000
企 業 債	1,399,979,505	6.2	1,172,469,779	5.0	227,509,726
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,399,979,505	6.2	1,172,469,779	5.0	227,509,726
リ ー ス 債 務	194,565,960	0.9	211,681,498	0.9	△17,115,538
未 払 金	2,311,003,590	10.2	1,533,575,021	6.5	777,428,569
前 受 金	9,511,000	0.0	5,280,000	0.0	4,231,000
引 当 金	468,088,252	2.1	—	—	468,088,252
賞与引当金	394,990,753	1.7	—	—	394,990,753
法定福利費引当金	73,097,499	0.3	—	—	73,097,499
その他流動負債	61,032,771	0.3	59,404,481	0.3	1,628,290
繰 延 収 益	1,349,991,260	6.0	1,447,308,799	6.1	△97,317,539
長期前受金	4,488,163,027	19.9	3,732,039,008	15.8	756,124,019
△収益化累計額	△3,138,171,767	△13.9	△2,284,730,209	△9.7	△853,441,558
資 本 金	2,799,167,981	12.4	2,799,167,981	11.9	0
剰 余 金	△11,756,158,684	△52.0	△5,713,326,195	△24.2	△6,042,832,489
資本剰余金	148,784,521	0.7	125,403,829	0.5	23,380,692
受贈財産評価額	28,844,594	0.1	28,844,594	0.1	0
補助金	—	—	37,422,974	0.2	△37,422,974
他会計負担金	119,939,927	0.5	59,136,261	0.3	60,803,666
欠 損 金	11,904,943,205	52.7	5,838,730,024	24.7	6,066,213,181
当年度未処理欠損金	11,904,943,205	52.7	5,838,730,024	24.7	6,066,213,181
合 計	22,590,176,936	100.0	23,595,213,319	100.0	△1,005,036,383

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 6 年 度		2 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	18,891,383,913	72.4	18,305,042,774	94.3
職 員 給 与 費	8,853,924,087	33.9	8,454,429,161	43.6
給 料 ・ 手 当 等	6,305,839,658	24.2	6,398,546,756	33.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	394,990,753	1.5	—	—
報 酬 ・ 賃 金	824,719,284	3.2	805,486,317	4.2
法 定 福 利 費	1,255,276,893	4.8	1,250,396,088	6.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	73,097,499	0.3	—	—
退 職 給 付 費	216,860,302	0.8	304,921,629	1.6
材 料 費	5,304,070,747	20.3	5,407,685,399	27.9
薬 品 費	3,309,079,340	12.7	3,298,861,870	17.0
診 療 材 料 費	1,867,763,427	7.2	1,966,263,335	10.1
患 者 給 食 費	115,877,633	0.4	126,633,833	0.7
医 療 用 消 耗 備 品 費	11,350,347	0.0	15,926,361	0.1
経 費	2,919,163,227	11.2	2,952,667,528	15.2
委 託 料	1,709,463,010	6.5	1,621,917,533	8.4
光 熱 水 費	159,689,944	0.6	146,618,308	0.8
燃 料 費	282,739,009	1.1	273,434,238	1.4
修 繕 費	181,419,174	0.7	147,121,213	0.8
そ の 他	585,852,090	2.2	763,576,236	3.9
減 価 償 却 費	1,489,028,986	5.7	1,062,234,367	5.5
資 産 減 耗 費	14,444,380	0.1	35,673,191	0.2
研 究 研 修 費	93,892,184	0.4	87,431,499	0.5
高 等 看 護 学 院 費 用	150,478,064	0.6	134,857,399	0.7
医 業 外 費 用	1,213,130,989	4.6	888,269,719	4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,940,824	1.5	399,506,083	2.1
患 者 外 給 食 材 料 費	566,694	0.0	724,624	0.0
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	49,645,200	0.2	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	87,356,067	0.3	84,142,986	0.4
雑 損 失	678,622,204	2.6	403,896,026	2.1
特 別 損 失	5,851,524,739	22.4	76,185,985	0.4
合 計	26,106,517,705	100.0	19,404,355,877	100.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 退職給付費は、25年度は退職給付金である。

3 長期前払消費税償却は、25年度は繰延勘定償却である。

病院事業

対前年度比較		指数 (24年度=100)	
増減額	増減率	26年度	25年度
586,341,139	3.2	107.7	104.3
399,494,926	4.7	107.4	102.6
△92,707,098	△1.4	100.9	102.4
394,990,753	皆増	皆増	—
19,232,967	2.4	107.8	105.3
4,880,805	0.4	102.1	101.7
73,097,499	皆増	皆増	—
△88,061,327	△28.9	66.9	94.1
△103,614,652	△1.9	111.0	113.2
10,217,470	0.3	118.1	117.7
△98,499,908	△5.0	102.2	107.6
△10,756,200	△8.5	93.0	101.6
△4,576,014	△28.7	53.8	75.4
△33,504,301	△1.1	99.5	100.6
87,545,477	5.4	103.0	97.7
13,071,636	8.9	112.3	103.1
9,304,771	3.4	128.0	123.8
34,297,961	23.3	106.6	86.4
△177,724,146	△23.3	79.0	103.0
426,794,619	40.2	128.6	91.8
△21,228,811	△59.5	58.0	143.2
6,460,685	7.4	106.1	98.8
15,620,665	11.6	114.5	102.6
324,861,270	36.6	137.9	100.9
△2,565,259	△0.6	94.0	94.6
△157,930	△21.8	89.2	114.1
49,645,200	皆増	皆増	—
3,213,081	3.8	103.8	99.9
274,726,178	68.0	182.0	108.3
5,775,338,754	激增	激增	77.2
6,702,161,828	34.5	139.9	104.0

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数 (人)}}{\text{年延病床数 (床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (人)}}{\text{年延一般病床数 (床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (人)}}{\text{年延療養病床数 (床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数 (人)}}{\text{年延結核病床数 (床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数 (人)}}{\text{年延精神病床数 (床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数 (人)}}{\text{年延感染症病床数 (床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数 (人)}}{\text{年延入院患者数 (人)}} \times 100$	%
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{診 療 収 益 (外来+入院) (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (外来+入院) (人)}}$	円
入院患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
外来患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益 (円)}}{\text{年 延 外 来 患 者 数 (人)}}$	円
患者1人1日当たり収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 患 者 数 (人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 + 委 託 料 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食材料費	$\frac{\text{患 者 用 給 食 材 料 費 (円)}}{\text{年 延 入 院 患 者 数 (人)}}$	円
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
医療材料費 対 医業費用比率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 診療収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{診 療 収 益 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

病院事業

比		較		
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
71.2	72.1	72.3	72.2	75.6
78.1	78.6	77.8	78.2	82.1
80.2	76.6	76.5	65.8	65.4
15.0	13.1	8.7	3.5	6.5
23.9	49.1	57.2	64.0	67.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
153.4	148.3	150.2	150.2	147.5
30,561	30,312	28,384	27,710	27,037
58,021	57,835	54,540	53,950	52,226
12,658	11,748	10,972	10,242	9,959
31,710	30,739	28,793	28,088	27,417
35,716	32,850	31,157	30,472	28,673
9,809	9,477	8,260	7,703	7,110
1,286	1,245	1,232	1,235	1,213
555	564	554	556	557
32.1	31.3	29.1	27.8	26.3
27.5	28.9	26.5	25.3	24.8
54.8	50.1	51.6	51.3	50.2
52.8	49.4	50.8	50.6	49.5

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	26	90.1	—	97.9	87.7	86.0
	25	90.7	97.4	98.5	89.4	81.9
	24	91.3	76.9	98.7	93.7	83.1
	23	93.1	97.5	98.8	94.2	83.7
	22	93.4	96.9	99.0	95.3	84.4
2 流動資産構成比率	26	9.9	—	2.1	12.3	14.0
	25	9.3	2.6	1.5	10.6	15.5
	24	8.7	23.1	1.3	6.3	14.1
	23	6.9	2.5	1.2	5.8	13.3
	22	6.6	3.1	1.0	4.7	12.5
3 固定負債構成比率	26	53.6	—	51.3	56.6	106.3
	25	54.4	40.7	41.9	46.9	84.4
	24	56.1	108.2	43.0	52.8	87.7
	23	58.3	99.5	44.2	56.0	88.9
	22	60.0	99.0	45.3	59.6	101.4
4 自己資本構成比率	26	39.4	—	44.7	33.2	△33.7
	25	43.0	57.2	57.8	32.0	0.4
	24	41.5	△14.6	56.8	17.2	△3.0
	23	40.6	△7.2	55.4	1.0	△5.2
	22	39.1	△7.3	54.4	△8.0	△18.4
5 固定長期適合率	26	96.9	—	102.0	97.7	118.4
	25	93.1	99.4	98.8	113.3	96.6
	24	93.5	82.2	99.0	133.9	98.0
	23	94.1	105.6	99.2	165.3	99.9
	22	94.2	105.7	99.3	184.9	101.7
6 固 定 比 率	26	228.8	—	219.3	264.3	△255.5
	25	210.8	170.2	170.5	279.2	22,634.5
	24	220.0	△526.7	174.0	544.0	△2,792.9
	23	229.3	△1,353.8	178.4	9,514.5	△1,625.1
	22	238.5	△1,328.0	182.0	△1,187.0	△458.5
7 流 動 比 率	26	140.4	—	51.5	120.5	51.1
	25	364.3	128.3	520.1	50.1	101.3
	24	358.3	358.7	471.7	21.0	92.7
	23	628.1	32.1	322.9	13.5	82.1
	22	782.9	36.9	383.7	9.7	73.3
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	26	140.4	—	50.3	92.3	50.4
	25	362.8	128.3	516.0	37.6	100.4
	24	358.3	358.7	466.7	13.1	91.6
	23	628.0	32.1	319.5	7.3	81.4
	22	782.7	36.9	375.6	4.6	72.7
9 現 金 預 金 比 率	26	117.3	—	40.0	59.1	1.7
	25	276.5	14.5	385.4	6.5	1.9
	24	287.6	328.2	321.2	1.9	1.8
	23	438.5	3.0	197.7	1.3	1.2
	22	545.1	3.4	176.1	1.7	1.2
10 負 債 比 率	26	154.0	—	123.9	201.3	△397.0
	25	132.4	74.8	73.1	212.2	27,540.2
	24	141.0	△784.5	76.2	480.6	△3,460.9
	23	146.4	△1,488.0	80.5	10,001.6	△2,041.4
	22	155.5	△1,469.8	83.8	△1,345.6	△643.2
11 自 己 資 本 回 転 率	26	32.2	—	11.5	102.8	△369.7
	25	30.9	106.4	6.8	149.6	△5,768.2
	24	32.7	△300.8	7.1	441.6	△1,705.2
	23	34.1	△377.2	7.4	△1,211.0	△542.3
	22	35.4	226.9	7.7	△333.3	△301.6

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	26	13.1	—	5.1	33.5	72.6
	25	13.1	17.6	3.9	37.6	73.2
	24	13.4	30.7	4.0	41.0	69.6
	23	13.6	27.4	4.1	41.9	64.9
	22	13.6	23.8	4.1	42.7	61.9
13 固定資産回転率	26	14.5	—	5.2	37.9	85.4
	25	14.4	20.5	3.9	41.1	88.7
	24	14.6	34.4	4.0	43.7	83.5
	23	14.6	28.1	4.1	44.2	77.2
	22	14.5	24.5	4.2	45.3	73.0
14 流動資産回転率	26	136.1	—	253.5	293.1	486.8
	25	144.9	124.1	281.4	438.4	494.5
	24	171.3	284.0	326.5	677.2	507.5
	23	200.4	993.7	378.3	795.6	503.5
	22	219.2	875.5	444.7	757.4	515.9
15 総資本利益率	26	△2.4	—	0.4	3.6	△26.4
	25	0.9	66.2	0.5	7.2	△0.9
	24	0.9	△3.3	0.5	8.5	△1.6
	23	0.5	△0.1	0.4	3.4	10.2
	22	0.4	△33.2	0.4	6.8	1.6
16 自己資本利益率	26	△5.9	—	0.9	11.0	134.5
	25	2.1	400.1	0.8	28.7	73.3
	24	2.2	32.2	0.8	91.4	38.2
	23	1.3	1.6	0.7	△97.4	△84.9
	22	1.0	△316.9	0.8	△52.8	△7.7
17 営業収支比率	26	115.4	—	105.8	75.2	88.8
	25	117.0	123.6	156.8	84.1	93.6
	24	118.2	98.0	159.7	85.6	92.4
	23	116.3	102.5	156.3	78.6	92.2
	22	115.9	97.0	159.2	82.9	95.6
18 経常収支比率	26	110.8	—	115.0	114.0	95.2
	25	107.5	114.4	114.2	107.8	99.3
	24	107.1	96.5	113.9	109.2	98.6
	23	104.8	99.9	111.2	99.3	97.9
	22	103.8	94.8	111.7	103.0	101.3
19 総収支比率	26	85.1	—	106.5	105.7	76.6
	25	107.3	459.2	113.6	115.7	98.9
	24	107.0	94.0	113.1	117.2	98.1
	23	103.8	99.6	110.2	106.1	113.6
	22	103.0	42.3	111.1	112.7	102.3
20 利子負担率	26	1.9	—	2.1	1.1	1.8
	25	1.9	0.9	2.2	1.1	1.8
	24	2.2	1.3	2.3	1.2	1.9
	23	2.3	1.2	2.4	1.2	1.8
	22	2.3	1.3	2.4	1.3	1.7
21 累積欠損金比率	26	0.0	—	0.0	5.2	71.0
	25	0.0	457.9	0.0	169.4	38.4
	24	0.0	342.3	0.0	188.8	44.5
	23	0.0	317.8	0.0	212.4	49.0
	22	0.0	353.8	0.0	213.6	70.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益+営業外収益+特別利益}}{\text{営業費用+営業外費用+特別損失}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。